

項目別業務実績評価

<評価凡例>

A 計画に対し十分に取組み、成果も得られている。 A- 計画に対し十分に取組み、一定の成果が得られている。
B 計画に対し十分に取組んでいる。 C 計画に対する取組みは十分ではない。

<くみなし評価:自己評価区分>

A 中期目標が十分達成されている。 B 中期目標が概ね達成されている。
C 中期目標が十分達成されていない。

令和元年度
第1回評価委員会

資料1-4

議題1-2

中期計画 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価		医療政策課確認 (H26~H30評価)
						説明	説明				
第2 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 医療の提供 医療機関として求められる基本的な診療理念や県立病院が担う医療を明確にし、他の医療機関との機能分担や連携のもと、医療の質の向上に努め、患者や家族、地域から信頼される医療を提供すること。	第2 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 医療の提供 県立病院機構の全職員は、県立病院が担う役割と責任を認識するとともに、医療機関に求められる基本的な診療理念を理解し、医療の提供に当たってはそれを実践する。										
(1) 基本的な診療理念 診療に当たっては、患者が最良の治療効果を得られるよう、患者との信頼関係の構築に努め、科学的根拠に基づく最適な医療を患者への十分な説明と同意のもとに安全に提供すること。	(1) 基本的な診療理念 診療に当たっては、患者自らが選択し納得できるような、患者への十分な説明など、患者との信頼関係の構築に努めるとともに、科学的根拠に基づく医療を安全に提供するため、医療技術の向上、チーム医療の推進、医療安全対策の充実などに取り組む。	I 1 (1)		各県立病院は、患者が選択し納得できる最良の医療を提供するため、次の事項等に取り組む。 ① 患者への十分な説明と同意の徹底 ② 医療技術の向上 ③ チーム医療の推進 ④ 医療安全対策の充実 ⑤ 患者満足の向上	セカンドオピニオン数 (単位:件) 区分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 総合 98 107 112 114 115 90 ところ - - - - - - こども 44 45 63 39 58 58 セカンドオピニオン情報提供料算定件数(総合) (単位:件) 区分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 診療情報提供料(II) 125 104 125 121 145 150	A-	患者の適切な医療が受けられる権利を尊重し、セカンドオピニオンを実施した。	A	患者の適切な医療が受けられた権利を尊重し、セカンドオピニオンを実施した。総合病院におけるセカンドオピニオン情報提供の件数は増加している。	A	セカンドオピニオン件数(他医療機関から紹介された件数)、情報提供料算定件数(他医療機関へ紹介した件数)ともに堅調に推移しており、他医療機関との信頼関係を構築し、患者からの求めに対応できている。
				①②③・運用実績などのエビデンスに基づくクリニカルパスの新規作成や見直しを行い、クリニカルパスの適用率を高める。	総合 ・H30年度実績 クリニカルパス管理委員会を11回開催し、新規作成及び修正の審議・承認を行った。 ・第2期中期目標期間(H26~30) クリニカルパス管理委員会を毎月1回開催し、新規作成及び修正の審議・承認を行った。 H28年度は、電子カルテシステムの変更に伴う、クリニカルパスの修正を実施した。 クリニカルパスの新規作成、適用率等実績 区分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 新規作成(件) 23 34 18 16 15 34 修正(件) 71 68 51 224 130 253 適用率(%) 68.2 73.8 75.8 66.3 62.6 63.3	A	クリニカルパスについては、常に内容を見直す体制を維持しており、患者に対してより良い医療を提供している。 今後も引き続き新規クリニカルパス作成、既存クリニカルパスの見直しを行い、より良い医療を提供していく。	A	既存のクリニカルパスの見直しを随時行うことで適切なクリニカルパスを患者に適用することができ、より良い医療の提供へ貢献している。	A	期間を通じて、クリニカルパス管理委員会を毎月開催し、新規作成だけでなく既存パスを随時見直す体制がとられている。 併せて、先端医学棟の整備に伴う見直しなど必要に応じた対応がとられている。 クリニカルパス新規作成件数は、標準的な治療・検査について、概ねパスの作成が済んでいることもありH29年度まで減少していた。内容の充実をはかるため、見直し・修正を進め、新規の治療については都度作成を図りたい。
				④⑤・看護提供方式見直し(固定チームナーシングの導入)により、安心を高める看護の提供に努める。	総合 「患者様の声」の推移 (単位:件) 区分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 ご意見 117 82 72 57 92 85 感謝 60 49 32 37 28 29 患者満足度調査 (単位:%) 区分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 入院 96.4 96.8 95.6 97.8 98.2 98.2	A	看護師に対するご意見が前年度から約1割減少した。感謝についてはほぼ前年度並みの件数となったが、感謝の比率は25.4%で前年を2ポイント上回り、質の高い看護が提供できている。	A	H28年度以降、患者満足度が増加し、看護提供方式の見直し効果と言える。年々患者の要求が高くなり、H29年度はご意見が増加し、感謝の声が減少した。	A	H27.11から看護提供方式を「小チーム共同体型」から、固定したチームメンバーで受け持ち患者を分担して看護を行う「固定チームナーシング方式」に変更を行い、入院から退院まで看護が展開されている。 看護師メンバーが固定されることで患者にとって継続的な看護が提供されることになり、患者満足度調査においても、看護師に対する評価は高いものとなっている。
				②③⑤・先端医学棟の設備・機器を最大限に活用する。	総合 ・H30実績 リニアックを本館地階から先端医学棟1階に移設した。 ・第2期中期目標期間(H26~30) 建設工事は概ね順調に進み、先端医学棟は当初計画どおり、H29年6月末に建設工事が完了した。 H29年7月以降、機器・什器等の購入手続きや既存棟からの移転作業を進めた。8月中旬以降、一部の部門で運用を開始し、9月から本格運用を開始した。 手術件数 (単位:件) 区分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 手術件数 7,409 7,860 8,375 8,536 9,115 9,327 HCU延患者数 (単位:人) 区分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 人数 2,847 2,927 3,308 3,872 5,875 6,872	A	リニアックの移設により、治療体制の充実を図ることができた。 手術件数も順調に増加し、先端医学棟を円滑に運用できた。	A	先端医学棟及び関連工事について、十分なコスト削減を図った上で、当初計画どおり完了することができた。 機器や什器等の購入手続き、先端医学棟への移転手続きについて十分なコスト削減を図った上で遅滞なく作業を進め、当初計画どおり先端医学棟の運用を開始することができた。 手術室の拡張に伴い、手術件数はH30年度には9,327件となり、H25年度の7,409件から大幅に増加した。 消化器外科や心臓血管外科における全身麻酔下での手術が増加していることから、手術後の患者や集中治療を脱した重症患者の経過観察を受け持つHCUの利用も大幅に増加している。診療報酬上もハイケアユニット入院医療管理料の算定により、稼働率の向上が収益向上につながっている。 先端医学棟の稼働以降、手術待ちの状況はほぼ解消されているが、今後も手術件数は増加が見込まれることから、麻酔科医等の医師確保に継続して取り組むことが求められる。		

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価														
						説明	説明		説明	説明													
			5	⑤・立体駐車場建設の工事進捗管理を徹底する。 ・完成後は、立体駐車場の円滑な運用を行い、患者の利便性の向上を図る。	<p>・H30年度実績 工事が9月初旬に完了し、9月7日から供用を開始した。 今回建設した立体駐車場収容台数:336台 立体駐車場整備による院内駐車場収容台数:501台→745台(+244台) 渋滞発生状況:発生なし</p> <p>・第2期中期目標期間(H26~30) H28年度 市、警察等の関係機関と協議し、建築許可に向けた各種手続きを進め、H28年12月28日付けで静岡市より建築許可を受けた。 設計完了後に速やかに工事発注手続きを進め、3月上旬に施工業者を決定した。 H29年度 ・着工前に近隣住民向け工事説明会を開催(4/6)した。 ・周辺整備工事(北側退場路及び車椅子利用者用駐車場の整備)を4月から先行して実施した。</p>	A	<p>9月初旬に工事が完了し、9月7日から供用開始した。 供用開始以降、病院周辺の道路で渋滞は発生しておらず、来院者の利便性向上に繋がった。</p> <p>・現状、既存駐車場も含めた稼働率は80%程度で推移しており、今後も利用状況のモニタリングを継続することで、更なる駐車場整備の可否を検討することとしている。</p>	<p>・市、警察等の関係機関と協議し、建築許可に向けた各種手続きを進め、H28.12月に静岡市より建築許可を受けることができた。 ・設計完了後に速やかに工事発注手続きを進め、H29.3月に施工業者を決定した結果、当初計画より完成予定時期を約4か月間、前倒してきた。</p>	<p>・H29年度は総合病院における立体駐車場工事の影響により、増加していた外来患者数は前年の約43.2万人から約43.0万人に減少し年度計画値を下回ったが、H30年度は立体駐車場の供用開始を受け約43.4万人と増加に転じ、年度計画値も上回った。 ・院内駐車場の収容台数が244台増加し計745台分となり、周辺道路で頻繁に発生していた渋滞が解消され、来院者の利便性の向上にも繋がっている。 ・患者満足度調査においても、駐車場満足度の項目は36.2%から89.8%に大幅に改善した。 ・今回建設した北立体駐車場稼働後の院内駐車場の稼働状況は80%程度で推移している。今後も利用状況のモニタリングを継続し、必要に応じて第2立体駐車場整備を検討する予定である。</p>														
			6	①②③・入院における患者の負担軽減及び計画的でわかりやすい医療を提供するため、精神科に適したクリニカルバスを作成し導入する。	<p>・H30実績 H31年3月末現在稼働クリニカルバス 4件 (m-ECT、転倒転落、鑑定入院、クロザピン) ・第2期中期目標期間(H26~30)</p> <p>稼働クリニカルバス件数 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稼働クリニカルバス</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	稼働クリニカルバス	4	4	4	4	4	4	A	<p>クリニカルバスについては、導入が可能なものについて積極的に導入し、患者の負担軽減に努め、わかりやすい医療を提供した。</p> <p>・患者個々の症状や治療方針が異なるため、クリニカルバスの適用が比較的少ない精神科ではあるが、導入が可能なものについては、積極的に導入し、患者の負担軽減を図るとともに計画的でわかりやすく納得できる医療の提供に努めている。</p>	<p>クリニカルバスの適用が比較的少ない精神科ではあるが、導入が可能なものについては、積極的に導入し、患者の負担軽減を図るとともに計画的でわかりやすく納得できる医療の提供に努めている。</p>	<p>・精神科医療では個々の病状に合わせた診療となるケースが多く、バスを適用できるケースは限られるがm-ECT、転倒転落、鑑定入院、クロザピンに導入されており、患者の負担軽減と計画的な医療の提供に努めている。</p>
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																	
稼働クリニカルバス	4	4	4	4	4	4																	
			7	①②③・入院における患者の負担軽減及び計画的でわかりやすい医療を提供するため、小児科に適したクリニカルバスを作成し導入する。	<p>稼働クリニカルバス件数 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稼働クリニカルバス</td> <td>40</td> <td>41</td> <td>46</td> <td>48</td> <td>48</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	稼働クリニカルバス	40	41	46	48	48	51	A	<p>クリニカルバスについては、導入が可能なものについて、積極的に導入し、新規クリニカルバス作成、既存クリニカルバスの見直しを行い、患者の負担軽減に努め、より良い医療を提供している。</p> <p>・クリニカルバスの積極的な導入により、稼働件数は昨年度から3件増えている。</p> <p>・小児科におけるクリニカルバスは、同じ症例でも体重を細かく分類し、投薬量を設定するなどの配慮が必要であるが、適用患者には積極的にクリニカルバスを適用し、患者との診療情報の共有に努めている。</p>	<p>クリニカルバスの積極的な導入により、稼働件数は増えている。 今後も引き続き新規クリニカルバス作成、既存クリニカルバスの見直しを行い、患者の負担軽減に努めるとともに、計画的でわかりやすく医療を提供していく。またスタッフがより使いやすいシステムしていく。</p>	<p>・第2期中期目標期間を通じて、稼働バス件数は年々増加している。 ・成人の場合と異なり、小児の場合、薬剤の量など患者の体重別に細分化するなどきめ細かな対応が必要であり、患者に配慮した計画的な医療が提供されている。</p>
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																	
稼働クリニカルバス	40	41	46	48	48	51																	

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価	医療政策課確認 (H26~H30評価)																																																																																																																																	
						説明		説明																																																																																																																																		
		I 1 (1)			<p>各県立病院は、患者が選択し納得できる最良の医療を提供するため、次の事項等に取り組む。</p> <p>① 患者への十分な説明と同意の徹底 ② 医療技術の向上 ③ チーム医療の推進 ④ 医療安全対策の充実 ⑤ 患者満足の向上</p>	<p>③・チーム医療を推進し、多職種による病院横断的な活動を通して、質の高い医療を提供する。</p>	<p>・H30実績 チーム医療に対する診療報酬合計 122,748千円 H30.6 抗菌薬適正使用支援チームを設置 H31.2 緩和ケアチームを設置 ・第2期中期目標期間 (H26~30) チーム医療は、病院全体での取組が不可欠であり、診療科の枠を越え医療に従事する多種多様な医療スタッフが情報を共有し、業務連携することで患者の状況に的確に対応した質の高い医療の提供を行った。 また、チーム医療に対する診療報酬上の評価が加算されている。</p> <table border="1"> <caption>チーム医療の推進 (カンファレンスの開催) H30年度末時点</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>チーム名</th> <th>開催頻度</th> <th>主要メンバー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">総合</td> <td>栄養サポートチーム</td> <td>2回/週</td> <td>医師・看護・栄養・薬剤・臨床検査</td> </tr> <tr> <td>感染制御チーム</td> <td>院内感染対策本部/年</td> <td>医師・看護・薬剤・臨床検査</td> </tr> <tr> <td>抗菌薬適正使用支援チーム</td> <td>毎日</td> <td>医師・看護・薬剤・臨床検査</td> </tr> <tr> <td>褥瘡対策チーム</td> <td>1回/月</td> <td>医師・看護・栄養</td> </tr> <tr> <td>呼吸ケアチーム</td> <td>1回/週</td> <td>医師・看護・臨床工学士・理学療法士</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">こころ</td> <td>認知症ケアチーム</td> <td>1回/週</td> <td>医師・看護・薬剤・社会福祉士・福祉士</td> </tr> <tr> <td>緩和ケアチーム</td> <td>1回/週</td> <td>医師・看護・薬剤・臨床心理士</td> </tr> <tr> <td>栄養サポートチーム</td> <td>週1回</td> <td>医師・看護・栄養等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">こども</td> <td>感染防止対策チーム</td> <td>院内感染対策本部/年</td> <td>医師・看護・薬剤・臨床検査</td> </tr> <tr> <td>褥瘡対策チーム</td> <td>1回/月</td> <td>医師・看護</td> </tr> <tr> <td>リハビリテーション</td> <td>随時</td> <td>医師・看護・精神保健福祉士等</td> </tr> </tbody> </table> <p>チーム医療に対する診療報酬上の評価加算の状況 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>項目</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">総合</td> <td>栄養サポートチーム</td> <td>1,200</td> <td>1,140</td> <td>1,120</td> <td>1,290</td> <td>1,345</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>感染制御チーム</td> <td>53,510</td> <td>69,200</td> <td>72,767</td> <td>74,929</td> <td>75,792</td> <td>93,168</td> </tr> <tr> <td>抗菌薬適正使用支援チーム</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>15,985</td> </tr> <tr> <td>褥瘡対策チーム</td> <td>1,410</td> <td>2,730</td> <td>2,520</td> <td>6,320</td> <td>3,905</td> <td>4,815</td> </tr> <tr> <td>呼吸ケアチーム</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>144</td> <td>59</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">こころ</td> <td>認知症ケアチーム</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>568</td> <td>6,248</td> <td>4,462</td> </tr> <tr> <td>緩和ケアチーム</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,120</td> <td>73,870</td> <td>76,407</td> <td>83,251</td> <td>87,349</td> <td>122,748</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">こども</td> <td>感染防止対策チーム</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>369</td> <td>434</td> <td>389</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>褥瘡対策チーム</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>369</td> <td>434</td> <td>389</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>738</td> <td>868</td> <td>778</td> <td>784</td> </tr> </tbody> </table>	区分	チーム名	開催頻度	主要メンバー	総合	栄養サポートチーム	2回/週	医師・看護・栄養・薬剤・臨床検査	感染制御チーム	院内感染対策本部/年	医師・看護・薬剤・臨床検査	抗菌薬適正使用支援チーム	毎日	医師・看護・薬剤・臨床検査	褥瘡対策チーム	1回/月	医師・看護・栄養	呼吸ケアチーム	1回/週	医師・看護・臨床工学士・理学療法士	こころ	認知症ケアチーム	1回/週	医師・看護・薬剤・社会福祉士・福祉士	緩和ケアチーム	1回/週	医師・看護・薬剤・臨床心理士	栄養サポートチーム	週1回	医師・看護・栄養等	こども	感染防止対策チーム	院内感染対策本部/年	医師・看護・薬剤・臨床検査	褥瘡対策チーム	1回/月	医師・看護	リハビリテーション	随時	医師・看護・精神保健福祉士等	区分	項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	総合	栄養サポートチーム	1,200	1,140	1,120	1,290	1,345	1,154	感染制御チーム	53,510	69,200	72,767	74,929	75,792	93,168	抗菌薬適正使用支援チーム	-	-	-	-	-	15,985	褥瘡対策チーム	1,410	2,730	2,520	6,320	3,905	4,815	呼吸ケアチーム	-	-	-	144	59	1	こころ	認知症ケアチーム	-	-	-	568	6,248	4,462	緩和ケアチーム	-	-	-	-	-	3,163	計	56,120	73,870	76,407	83,251	87,349	122,748	こども	感染防止対策チーム	-	-	369	434	389	392	褥瘡対策チーム	-	-	369	434	389	392	計	-	-	738	868	778	784	<p>・多職種による病院横断的なチーム医療の活動を通して質の高い医療の提供に向けて、平成30年度は新たに総合病院において抗菌薬適正使用支援チームを設置するなど、積極的に取り組んでいる。</p> <p>・診療報酬上の評価においても、総合病院において前年度から35,399千円増加しており、収益面でも貢献している。</p>	<p>H28年度より呼吸ケアチーム加算、認知症ケアチーム加算の算定を開始し、チーム医療の推進が収益面からも評価されている。</p> <p>・チーム医療加算合計金額 H25: 75,399千円 H28: 82,090千円 H29: 87,349千円 H30:122,748千円</p>	<p>・各病院とも多職種によるチーム医療が推進されており、患者の状況に的確に対応できる体制が整いつつある。</p> <p>・チーム医療による診療体制の充実とともに、診療報酬上の評価加算も堅調に増加しており経営面でも貢献している。</p> <p>・チーム医療の推進について、総合病院ではこころの医療センターの医師を含めた認知症ケアチームが院内カンファレンスを実施するなど病院間の連携も図られている。認知症に発展する可能性のある患者も含めて早期介入することで悪化予防とともに身体疾患の治療を円滑に受けられるよう取り組んでいる。</p>
区分	チーム名	開催頻度	主要メンバー																																																																																																																																							
総合	栄養サポートチーム	2回/週	医師・看護・栄養・薬剤・臨床検査																																																																																																																																							
	感染制御チーム	院内感染対策本部/年	医師・看護・薬剤・臨床検査																																																																																																																																							
	抗菌薬適正使用支援チーム	毎日	医師・看護・薬剤・臨床検査																																																																																																																																							
	褥瘡対策チーム	1回/月	医師・看護・栄養																																																																																																																																							
	呼吸ケアチーム	1回/週	医師・看護・臨床工学士・理学療法士																																																																																																																																							
こころ	認知症ケアチーム	1回/週	医師・看護・薬剤・社会福祉士・福祉士																																																																																																																																							
	緩和ケアチーム	1回/週	医師・看護・薬剤・臨床心理士																																																																																																																																							
	栄養サポートチーム	週1回	医師・看護・栄養等																																																																																																																																							
こども	感染防止対策チーム	院内感染対策本部/年	医師・看護・薬剤・臨床検査																																																																																																																																							
	褥瘡対策チーム	1回/月	医師・看護																																																																																																																																							
	リハビリテーション	随時	医師・看護・精神保健福祉士等																																																																																																																																							
区分	項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																			
総合	栄養サポートチーム	1,200	1,140	1,120	1,290	1,345	1,154																																																																																																																																			
	感染制御チーム	53,510	69,200	72,767	74,929	75,792	93,168																																																																																																																																			
	抗菌薬適正使用支援チーム	-	-	-	-	-	15,985																																																																																																																																			
	褥瘡対策チーム	1,410	2,730	2,520	6,320	3,905	4,815																																																																																																																																			
	呼吸ケアチーム	-	-	-	144	59	1																																																																																																																																			
こころ	認知症ケアチーム	-	-	-	568	6,248	4,462																																																																																																																																			
	緩和ケアチーム	-	-	-	-	-	3,163																																																																																																																																			
	計	56,120	73,870	76,407	83,251	87,349	122,748																																																																																																																																			
こども	感染防止対策チーム	-	-	369	434	389	392																																																																																																																																			
	褥瘡対策チーム	-	-	369	434	389	392																																																																																																																																			
	計	-	-	738	868	778	784																																																																																																																																			
			9	<p>④・医療安全室及び感染対策委員会等を中心に、マニュアルの見直しや研修会を通じて院内感染防止対策・医療安全対策を実施する。</p>	<p>・H30実績 3病院で、11回の院内感染対策研修、24回の医療安全対策研修を行い、安全・安心な医療の提供に対する職員への意識づけと、体制整備を行っている。</p> <p>・第2期中期目標期間 (H26~30) ・医療安全全国共同行動の参加登録病院としてレベルの向上を目指す。</p> <table border="1"> <caption>医療安全対策、院内感染対策研修等</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="6">集団感染数 (件)</th> <th colspan="2">院内感染対策研修</th> <th colspan="2">医療安全対策研修</th> </tr> <tr> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>研修数(回)</th> <th>研修参加者数(人)</th> <th>研修数(回)</th> <th>研修参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2,404</td> <td>17</td> <td>3,055</td> </tr> <tr> <td>こころ</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>512</td> <td>3</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>983</td> <td>4</td> <td>1,365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>3,899</td> <td>24</td> <td>4,743</td> </tr> </tbody> </table>	区分	集団感染数 (件)						院内感染対策研修		医療安全対策研修		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	研修数(回)	研修参加者数(人)	研修数(回)	研修参加者数(人)	総合	4	1	0	2	0	0	2	2	2,404	17	3,055	こころ	0	0	0	0	0	1	6	6	512	3	323	こども	0	0	3	0	3	4	3	3	983	4	1,365	計	4	1	3	2	3	5	11	11	3,899	24	4,743	<p>各病院において感染対策委員会や医療安全委員会を行う等、継続的な対策研修の実施体制が確立している。</p>	<p>・院内感染対策・医療安全対策研修を継続的に実施し、対策マニュアルの見直しも随時行っている。</p> <p>・H30年度に発生したこども病院での院内感染(MRSA)についても、保菌者に対する治療をするともに手指衛生の徹底などの対策等により感染の拡大防止に努めた。</p>	<p>職員への意識づけのための研修会について、実施体制が整い出来るだけ多くの職員が参加できるように、運用や開催時間等を考えて実施している。</p>	<p>・院内感染対策・医療安全対策研修を継続的に実施しており、安全・安心な医療の提供に関する職員への意識付けが行われている。</p> <p>・各病院に感染管理を専攻とする認定看護師が配置されている。</p> <p>・各病院でそれぞれ対策マニュアルが整備されており、必要に応じて随時見直しも行われている。</p>																																																												
区分	集団感染数 (件)						院内感染対策研修		医療安全対策研修																																																																																																																																	
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	研修数(回)	研修参加者数(人)	研修数(回)	研修参加者数(人)																																																																																																																																
総合	4	1	0	2	0	0	2	2	2,404	17	3,055																																																																																																																															
こころ	0	0	0	0	0	1	6	6	512	3	323																																																																																																																															
こども	0	0	3	0	3	4	3	3	983	4	1,365																																																																																																																															
計	4	1	3	2	3	5	11	11	3,899	24	4,743																																																																																																																															
			10	<p>⑤・患者の視点に立った質の高い医療の提供を目指し、患者満足度調査を行い、患者満足度の改善につなげる。</p>	<p>H25から調査実施時期を統一し、実施している。</p> <p>患者満足度調査 (単位:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合</td> <td>入院</td> <td>96.4</td> <td>95.8</td> <td>95.6</td> <td>97.8</td> <td>98.2</td> <td>98.9</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>91.9</td> <td>88.2</td> <td>89.6</td> <td>93.2</td> <td>94.0</td> <td>94.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">こころ</td> <td>入院</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>88.8</td> <td>88.2</td> <td>89.8</td> <td>88.5</td> <td>94.4</td> <td>91.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">こども</td> <td>入院</td> <td>92.5</td> <td>91.3</td> <td>91.9</td> <td>98.4</td> <td>97.5</td> <td>96.1</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>89.4</td> <td>91.2</td> <td>90.9</td> <td>98.1</td> <td>99.3</td> <td>98.9</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	総合	入院	96.4	95.8	95.6	97.8	98.2	98.9	外来	91.9	88.2	89.6	93.2	94.0	94.3	こころ	入院	-	-	-	-	-	-	外来	88.8	88.2	89.8	88.5	94.4	91.0	こども	入院	92.5	91.3	91.9	98.4	97.5	96.1	外来	89.4	91.2	90.9	98.1	99.3	98.9	<p>10~11月に調査を実施し、3病院共に全体的に高い満足度を保っている。</p>	<p>・平成30年度の患者満足度は、3病院ともに90%以上の高い水準を保っている。</p> <p>(総合) ・H30年9月に北立体駐車場の運用を開始し、駐車場満足度が36.2%から89.8%へ上昇した。 (こころ) ・今年度からは外来に加えてデイケアでのアンケートを実施し幅広く患者からの意見の収集に取り組んだ。 (こども) ・患者家族の仮泊室シャワールーム改修 ・待ち時間対策として、外来にWiFi設置</p>	<p>期間を通じて、全体の評価は高い満足度を得ている。また、質問事項の共通化を進め、調査の質を向上させることができた。</p>	<p>・患者満足度調査を毎年実施し、集計結果を検討した上で患者サービスの向上につながる改善策が講じられている。</p> <p>・期間を通じて3病院ともに上昇傾向であり、入院・外来ともに90%以上の高い水準を保っている。</p> <p>・質問項目別では、3病院ともに、職員の接遇や説明、プライバシーへの配慮等、医療提供の根幹に関する項目の満足度は高い水準となっていることから、各職員が患者の視点に立った質の高い医療の提供を目指す姿勢が表れているといえる。比較して、トイレや食堂といったアメニティに対する満足度は低い傾向にある。</p> <p>・総合病院では、北立体駐車場の運用開始による混雑緩和により、駐車場満足度が大幅に向上したほか、食事の味付けの改善やホームページのリニューアルに意見を反映したほか、こころでは、利便性の高い正面玄関に近い職員駐車場の来客用への転用、こどもでは、トイレや仮泊用シャワールームの改修、外来Wi-Fi設置等に意見を反映し、患者満足度の向上に努めている。</p> <p>・今後も更なる患者満足度の向上に向けて、総合・こころではトイレの洋式化改修等に取り組むとともに、こどもでは、売店や食堂等の患者が利用しやすい改修に取り組む予定である。</p>																																																																													
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																				
総合	入院	96.4	95.8	95.6	97.8	98.2	98.9																																																																																																																																			
	外来	91.9	88.2	89.6	93.2	94.0	94.3																																																																																																																																			
こころ	入院	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																			
	外来	88.8	88.2	89.8	88.5	94.4	91.0																																																																																																																																			
こども	入院	92.5	91.3	91.9	98.4	97.5	96.1																																																																																																																																			
	外来	89.4	91.2	90.9	98.1	99.3	98.9																																																																																																																																			

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価													
						説明	説明		説明													
(2) 県立病院が担う役割 県内医療機関の中核病院として地域連携に努め、他の医療機関では対応困難な高度又は特殊な医療など、県の保健医療施策として求められている医療を誠実に提供すること。また、医療技術の進展等に対応し、高度・専門医療等の更なる充実・強化に努める。	(2) 県立病院が担う役割 県立病院が担う高度・専門・特殊医療が確実に提供できるよう、地域の医療機関との相互連携や機能分担を進める。併せて、情報通信技術を活用した医療連携や疾患ごとの地域連携ネットワークづくりを進める。また、先進的技術・治療法の導入についても積極的に取り組む。	1 1 (2)	11	①・かかりつけ医との連携により、機能分担体制を推進する。	紹介率・逆紹介率実績 (単位:%)	A	紹介率、逆紹介率ともに目標を上回っている。かかりつけ医との連携、機能分化は着実に推進している。	・紹介率、逆紹介率ともに地域医療支援病院としての基準及び病院の目標を大きく上回っており、かかりつけ医との連携、機能分化を推進している。 ・H29年度実績では県内に22病院ある地域医療支援病院の中で最も逆紹介率が高く、紹介率はこども病院に次いで2番目であり、地域医療機関から信頼され、連携が進んでいることがうかがえる。	A	紹介率、逆紹介率ともに目標を上回っている。H25年度と比較しても向上し、かかりつけ医との連携、機能分化は着実に推進している。												
					紹介率・逆紹介率実績 (単位:%)						A	他の医療機関等と連携を図り、医療支援体制や救急・急性期、重症患者の受入など連携・機能分担体制を推進している。 紹介率は、前年度実績を下回っているが、逆紹介率については、前年度実績を上回った。	A	県立病院が担う専門医療が確実に提供するため、地域の医療機関との相互連携や機能分担を進めており、今後も「よろず相談・地域連携スタッフ」が地域と行政と協働して退院支援強化に努めた成果が表れている。 ・今後も、精神科患者の地域移行を進めるためにも、引き続き地域の医療機関との連携を強化する必要がある。								
					紹介率・逆紹介率実績 (単位:%)										A	他の医療機関と連携を図ることにより、紹介・逆紹介共に目標を上回っており、紹介予約制を維持するとともに積極的な逆紹介を行った。	A	こどもは、かかりつけ医など地域医療を支援する地域医療支援病院であり、地域の医療機関との連携の高さを示す患者の紹介率は、地域医療支援病院の承認基準を大きく上回るとともに、県内の他の地域医療支援病院の平均と比べても高い水準にある。 ・こども病院は重篤な患者が多く、逆紹介せずに継続して診療を続ける患者が多いため、逆紹介率が低くなっているが、地域の医療機関との連携に努めている。				
					地域連携クリニカルパス (単位:件)														A	関係機関との連携により地域連携クリニカルパスの適用を進め、円滑な運用に努めている。	A	関係機関との連携により地域連携クリニカルパスの適用が進んでいる。 虚血性心疾患については、医師が積極的に取り組むことにより、適用件数が大幅に伸びている。
					ネットワーク実績 (単位:件)																	
ネットワーク実績 (単位:件)	A	開示施設及び参照施設数は減少したが、開示件数は過去最多となった。	A	平成28年度に創設された県補助制度を活用して、開示施設のシステム更新を図るとともに、新たにこども、こども、民間の回復期リハビリ病院が参加するなどネットワークの拡大が図られている。 ・H28年度から、参加機関からの利用料徴収により適正な運営経費負担が図られた。 ・一方で、参照施設数は利用料徴収開始以降、減少が続いている。参加医療機関にとっては利用料に見合う利用頻度と効果が得られるかが重要となる。そのためには、参加医療機関内での活用頻度の増加と参加医療機関の増加が求められる。 ・病院機構には協議会事務局として、各地域の特性に応じた優良事例・取組の横展開や、参加のない地域の基幹病院等に対する積極的な参加促進の働きかけなどを期待する。																		

中期計画 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価		医療政策課確認 (H26~H30評価)																																																																												
						説明	説明																																																																																
<p>(3) 県立病院が重点的に取り組む医療</p> <p>県立総合病院においては、3大疾患(がん、脳血管疾患、心疾患)を中心に高度・専門医療や急性期医療等を提供するほか、救命救急センターにおいては、広域的な救急医療への対応を図るとともに、広範囲熱傷等の特殊疾病患者に対する高度な救命医療を提供する高度救命救急センターの指定を目指し、救急医療体制の充実・強化を図ること。</p> <p>県立こころの医療センターにおいては、精神科救急・急性期医療の提供や他の医療機関では対応困難な治療の実施及び司法精神医療の充実を図ること。県立こころ病院においては、小児重症心疾患患者やハイリスク胎児・妊婦、新生児に対する高度・先進的医療の提供や小児がん拠点病院としての機能強化、高度な小児救急医療の充実及び児童精神分野の医療の充実を図ることなど、小児全般の高度医療を推進すること。</p> <p>さらに、県立3病院は、結核、エイズ、新型インフルエンザ等の感染症医療や難病医療、移植医療等を提供するとともに、精神科患者の身体合併症、周産期医療における産科合併症以外の合併症の対応など、一病院では対応が困難な分野においては、県立3病院のそれぞれの特性を生かし、相互に連携をとり、適切な対応を図ること。</p> <p>また、患者の在宅への移行が順調に進むよう、地域の医療機関等との連携を図り、相談支援体制の充実や退院後のフォローアップの実施に努めること。</p> <p>その他、認知症や発達障害への対応など新たな課題に取り組むとともに、今後の疾病構造や県民の医療ニーズの変化等に対応し、県が求める政策医療に協力すること。また、医療施設や機器の整備については計画的に実施するとともに、県民の医療ニーズの変化や医療技術の進展に応じ、機動的な対応を行うこと。</p>	<p>(3) 県立病院が重点的に取り組む医療</p> <p>県が掲げる7疾病5事業を念頭に、各県立病院が専門性を活かしつつ、県立病院間や地域の医療機関との連携を強化して、病態に即した的確な医療を提供する。特に、全国的な課題とされている救急医療や急性期医療の充実に重点的に取り組む。</p>	<p>1 1 (3)</p>	<p>1 1 (3)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>																																																																													
	<p>ア 循環器疾患・がん疾患については、小児は県立こころ病院が、成人は県立総合病院がそれぞれ県内の中核病院の機能を果たしていく。</p>	<p>1 1 (3) ア</p>	<p>1 1 (3) ア</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>県立総合病院について27~35に記載 県立こころ病院について45及び47に記載</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>																																																																												
	<p>イ 周産期医療における産科合併症及び脳卒中中等産科以外の疾患による合併症や精神科患者の身体合併症などについては、各県立病院が連携して取り組む。</p>	<p>1 1 (3) イ</p>	<p>1 1 (3) イ</p>	<p>16</p>	<p>—</p>	<p>・児童の措置入院等、こころ病院での受入れが困難な場合はこころの医療センターにて受入れている。</p> <p>周産期医療における搬送実績(単位:件)</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>こども一総合</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>総合→こども</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>15</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>・周産期医療、精神科患者の身体合併症、認知症に対して、機構内3病院が連携し、より適切な医療の提供を行う。</p>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	こども一総合	4	9	8	3	7	8	総合→こども	10	8	14	11	15	13	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>・3病院1法人のメリットを活かし、患者の搬送、医師の応援体制の確保等、病院間の連携・協力体制が確保できている。</p> <p>(総合・こころの連携)</p> <p>・精神身体合併症については、総合からの要請を受け、必要に応じてこころから精神保健指定医を派遣している(常勤医1名専任)。</p> <p>(総合・こどもの連携)</p> <p>・周産期領域で母体の重篤化や胎児が危険な際には、搬送や医師派遣を行う。</p> <p>(こころ・こどもの連携)</p> <p>・こどもが満床の場合、中学生で入院が必要な患者や外来フォローの高校生で一時的に入院が必要な患者をこころで受け入れ。</p> <p>・市内在住で成人移行となる患者のうち、将来入院が必要と考えられる患者をこころの外來で受け入れ。</p> <p>・今年度からこどもこころの医師で合同症例検討会を開始(2ヶ月に1回)。</p>	<p>—</p>	<p>第2期中期計画の期間を通じて、症例の発生状況により期間中の搬送実績に増減はあるが、3病院1法人のメリットを活かし、患者の搬送、医師の応援体制の確保等、病院間の連携・協力体制を密にしている。</p> <p>・精神身体合併症に対する総合からこころへの精神保健指定医の派遣、こども満床時における成人移行患者等のこころでの入院受入や合同症例検討会の開催、母体や胎児の重篤化の際しての搬送や医師派遣における総合とこどもの連携等の場面において、3病院の連携が図られている。</p> <p>・精神科医療の分野では、総合病院における提供体制の充実を図っていくほか、小児から児童思春期、成人へと、途絶えることのない継続治療の連携強化を図っていく予定である。</p> <p>・今後は、認知症や発達障害への対応のほか、小児慢性特定疾患等における移行期医療など、3病院がそれぞれの特性を生かして相互に連携を図ることが求められる。</p>																																																							
	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																
こども一総合	4	9	8	3	7	8																																																																																	
総合→こども	10	8	14	11	15	13																																																																																	
<p>ウ 結核指定医療機関、エイズ拠点病院及び難病医療協力病院等として感染症医療や難病医療に着実に取り組む。</p>	<p>1 1 (3) ウ</p>	<p>1 1 (3) ウ</p>	<p>17</p>	<p>総合</p> <p>・結核病棟を維持する。また各種感染症や難病は県内医療機関との連携・協力関係を進める。</p>	<p>結核病棟50床について運用している。</p> <p>エイズ拠点病院としてエイズ患者の受入体制を整えている。</p> <p>難病医療の法律改正にあわせて、難病指定医療機関の申請を行い、H27年5月に指定を受けた。</p> <p>難病指定医についても、これまでに21診療科88名の医師が申請を行い、順次指定を受けた。</p> <p>入院患者数(単位:人)</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>エイズ</td> <td></td> <td></td> <td>非公開</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>結核</td> <td>134</td> <td>14</td> <td>98</td> <td>119</td> <td>108</td> <td>111</td> </tr> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	エイズ			非公開				結核	134	14	98	119	108	111	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>・結核病棟を維持し、エイズ患者の受入体制を整備しており、県立病院として政策医療を担う責務を果たしている。</p> <p>・指定難病が増加している中、21診療科・88人の難病指定医にて対応できている。</p>	<p>—</p>	<p>県内最大の結核病床の医療機関として、広範囲の地域から結核患者の受入れた。</p> <p>エイズ拠点病院として、エイズ患者の受入体制を整えている。</p> <p>・地域の医療機関とは、勉強会・地域連携パスの運用等を通じて連携が図られている。</p>																																																								
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																	
エイズ			非公開																																																																																				
結核	134	14	98	119	108	111																																																																																	
<p>エ 先進的医療である移植医療に取り組む。</p>	<p>1 1 (3) エ</p>	<p>1 1 (3) エ</p>	<p>18</p>	<p>総合</p> <p>・腎臓移植、造血幹細胞移植、強角膜片作成(総合病院のみ)等への取り組みを継続する。</p>	<p>移植実績(単位:件)</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>腎移植</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>18</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>造血幹細胞移植</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>強角膜片作成</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31</td> <td>27</td> <td>26</td> <td>28</td> <td>30</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>・腎臓移植は、H25年度に1件、H27年度に3件、H28年度に2件、H29年度に2件、H30年度に1件を行った。</p> <p>造血幹細胞移植実績(単位:件)</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>骨髄移植</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>臍帯血</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>自家末梢血</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>同種末梢血</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>14</td> </tr> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	腎移植	12	13	11	14	18	14	造血幹細胞移植	10	8	8	11	8	17	強角膜片作成	9	6	7	3	4	2	計	31	27	26	28	30	33	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	骨髄移植	9	9	4	4	2	5	臍帯血	1	1	0	2	1	3	自家末梢血	2	2	8	5	7	4	同種末梢血	1	1	1	0	0	2	計	13	13	13	11	10	14	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>・腎移植、造血幹細胞移植、強角膜片作成など、高度急性期医療を担う県立病院として先進的医療の取り組みを継続している。</p>	<p>—</p>	<p>期間を通じて、生体移植も含めた腎移植、造血幹細胞移植、強角膜片作成を継続して実施できている。</p>
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																	
腎移植	12	13	11	14	18	14																																																																																	
造血幹細胞移植	10	8	8	11	8	17																																																																																	
強角膜片作成	9	6	7	3	4	2																																																																																	
計	31	27	26	28	30	33																																																																																	
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																	
骨髄移植	9	9	4	4	2	5																																																																																	
臍帯血	1	1	0	2	1	3																																																																																	
自家末梢血	2	2	8	5	7	4																																																																																	
同種末梢血	1	1	1	0	0	2																																																																																	
計	13	13	13	11	10	14																																																																																	
<p>エ 先進的医療である移植医療に取り組む。</p>	<p>1 1 (3) エ</p>	<p>1 1 (3) エ</p>	<p>18</p>	<p>こども</p> <p>・腎臓移植は、H25年度に1件、H27年度に3件、H28年度に2件、H29年度に2件、H30年度に1件を行った。</p> <p>造血幹細胞移植実績(単位:件)</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>骨髄移植</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>臍帯血</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>自家末梢血</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>同種末梢血</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>14</td> </tr> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	骨髄移植	9	9	4	4	2	5	臍帯血	1	1	0	2	1	3	自家末梢血	2	2	8	5	7	4	同種末梢血	1	1	1	0	0	2	計	13	13	13	11	10	14	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>・腎移植、造血幹細胞移植など、高度急性期医療を担う県立病院として先進的医療の取り組みを継続している。</p>	<p>—</p>	<p>期間を通じ、造血幹細胞移植を着実に継続して実施した。</p>																																				
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																	
骨髄移植	9	9	4	4	2	5																																																																																	
臍帯血	1	1	0	2	1	3																																																																																	
自家末梢血	2	2	8	5	7	4																																																																																	
同種末梢血	1	1	1	0	0	2																																																																																	
計	13	13	13	11	10	14																																																																																	

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価																																																										
						説明	説明		説明																																																										
	オ リハビリテーションや相談援助の体制を充実し、患者の社会復帰、生活支援、就学・就労につながる支援等に取り組む。	I 1 (3) オ		リハビリテーションや相談援助の体制を充実し、患者の社会復帰、生活支援、就学・就労につながる支援等に取り組む。	<p>・H30実績 H29年度から引続き、入院早期より退院困難な要因を有する患者を抽出し、リハビリテーション、相談援助・支援等の退院調整を積極的に支援した。</p> <p>・第2期中期期間(H26~30) 地域医療ネットワークセンター看護師、MSW、理学療法士等が積極的に支援している。 H29は、リハビリテーション、相談援助・支援を強化し、退院調整を積極的に支援した。</p> <table border="1"> <caption>地域医療ネットワークセンター退院調整件数 (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>1,377</td> <td>1,554</td> <td>1,754</td> <td>2,204</td> <td>3,217</td> <td>6,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>退院支援関係診療報酬算定件数実績 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退院調整加算(自)</td> <td>603</td> <td>710</td> <td>770</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>退院調整加算1(他)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,054</td> <td>1,879</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>入院支援加算1(自)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,516</td> </tr> <tr> <td>退院時/入院時指導料</td> <td>1,281</td> <td>1,279</td> <td>980</td> <td>601</td> <td>705</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,884</td> <td>1,989</td> <td>1,750</td> <td>1,655</td> <td>2,584</td> <td>5,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30年改定により、入院支援加算に名称変更</p>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	件数	1,377	1,554	1,754	2,204	3,217	6,810	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	退院調整加算(自)	603	710	770	—	—	—	退院調整加算1(他)	—	—	—	1,054	1,879	—	入院支援加算1(自)	—	—	—	—	—	4,516	退院時/入院時指導料	1,281	1,279	980	601	705	530	計	1,884	1,989	1,750	1,655	2,584	5,346	A	<p>リハビリテーション、相談援助・支援を強化し、入院早期から退院調整を地域医療ネットワークセンター看護師、MSW、理学療法士等が積極的に支援することで、円滑な地域医療連携に貢献した。</p> <p>また、退院後の受け入れ先となる、後方病院へ院長、看護部が訪問して連携を強化した。</p>	<p>・地域医療ネットワークセンターにおける退院調整実績が、前年度実績+3,593件と倍増している。</p> <p>・診療報酬においても算定件数が大幅増加しており、経営面にも貢献している。</p> <p>・地域包括ケアシステム構築に向けて、入院療養から在宅療養へつなぐ多職種による退院調整支援やリハビリ支援は重要であり、県立病院としての責務を果たしている。</p>	A	<p>リハビリテーション、相談援助・支援を強化し、退院調整を積極的に支援した。退院支援加算の算定件数が着実に増加しており、支援の効果が収益面にも現れている。</p>	<p>・中期目標期間を通じて、退院調整件数は大きく増加した。各種会議・勉強会への参加、地域連携パスの運用などを通じて地域の医療機関と顔の見える関係を構築し、地域医療ネットワークセンター職員等が積極的に支援したことで退院調整件数が増加している。</p> <p>・看護師が入院時に退院調整の必要性を検討するスクリーニングを各病棟で行い、退院調整が必要な患者を早期発見、リハビリテーションの早期介入や退院後の施設等の相談や支援にあたるなど退院支援を強化した。</p> <p>・診療報酬においても算定件数が増加しており経営面にも貢献している。</p>
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																													
件数	1,377	1,554	1,754	2,204	3,217	6,810																																																													
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																													
退院調整加算(自)	603	710	770	—	—	—																																																													
退院調整加算1(他)	—	—	—	1,054	1,879	—																																																													
入院支援加算1(自)	—	—	—	—	—	4,516																																																													
退院時/入院時指導料	1,281	1,279	980	601	705	530																																																													
計	1,884	1,989	1,750	1,655	2,584	5,346																																																													
				【心】・患者の社会復帰に向け、リハビリテーション活動を充実させる。 【心】・患者の地域での生活を支援するため、訪問看護を充実させる。	<p>・H30実績 リハビリテーション活動及び訪問看護を通じて、患者の社会復帰を支援している。</p> <p>また、在宅においてよりの確な支援を行うため、訪問看護の充実を図り、看護師に加えて精神保健福祉士や作業療法士などを含めた複数訪問の積極的な実施に努めている。</p> <p>・第2期中期目標期間(H26~30) 早期退院の促進と退院後も安定的な生活を維持するためには、入院中から地域生活を見据えた支援が必要とされることから、22年度から取組を始めた「精神科急性期ケアマネジメント」を本年度も継続実施している。</p> <table border="1"> <caption>リハビリテーション活動実績件数 (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精神科作業療法</td> <td>8,300</td> <td>8,187</td> <td>7,305</td> <td>7,648</td> <td>5,992</td> <td>5,494</td> </tr> <tr> <td>ケアア</td> <td>4,355</td> <td>4,100</td> <td>4,229</td> <td>4,448</td> <td>5,355</td> <td>6,023</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,655</td> <td>12,287</td> <td>11,534</td> <td>12,096</td> <td>11,347</td> <td>11,517</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>訪問看護実績件数 (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問看護実績件数</td> <td>2,498</td> <td>2,751</td> <td>2,883</td> <td>3,527</td> <td>4,068</td> <td>3,996</td> </tr> <tr> <td>(うち複数訪問)</td> <td>368</td> <td>344</td> <td>170</td> <td>147</td> <td>74</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	精神科作業療法	8,300	8,187	7,305	7,648	5,992	5,494	ケアア	4,355	4,100	4,229	4,448	5,355	6,023	計	13,655	12,287	11,534	12,096	11,347	11,517	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	訪問看護実績件数	2,498	2,751	2,883	3,527	4,068	3,996	(うち複数訪問)	368	344	170	147	74	31	A	<p>患者の社会復帰及び地域生活支援に取り組み、リハビリテーション活動及び訪問看護件数については、ほぼ前年度並みとなっている。</p> <p>訪問看護の複数訪問の拡充については、精神保健福祉士の体制強化が必要である。</p>	<p>・リハビリテーション活動及び訪問看護を通じた患者の社会復帰に向けた取り組みが継続して実施されている。</p>	A	<p>リハビリテーションや訪問看護等の相談援助の体制を充実し、患者の社会復帰、生活支援、就学・就労につながる支援等に積極的に取り組んだ。</p> <p>リハビリテーションについては、毎年減少しているが10,000件/年の水準を維持している。</p> <p>また訪問看護については、複数訪問が減少していることに比例し、25年度2,698件から29年度4,068件まで増加傾向であった総実施件数が、30年度は4,000件を割った。</p>	<p>・平均在院日数の短縮を目指す中、社会復帰に向けたリハビリや地域での生活を支援する訪問看護は重要である。</p> <p>・期間を通じて、リハビリ実施件数、訪問看護実績件数ともに高い水準を維持している。</p> <p>・精神患者の社会復帰と在宅医療の支援体制が確保されている。</p>							
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																													
精神科作業療法	8,300	8,187	7,305	7,648	5,992	5,494																																																													
ケアア	4,355	4,100	4,229	4,448	5,355	6,023																																																													
計	13,655	12,287	11,534	12,096	11,347	11,517																																																													
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																													
訪問看護実績件数	2,498	2,751	2,883	3,527	4,068	3,996																																																													
(うち複数訪問)	368	344	170	147	74	31																																																													
				【子】・言語聴覚業務における学校現場との連携、理学療法における退院後のフォロー、作業療法における急性期作業療法他の充実を図る。	<p>リハ実施実績 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理学療法</td> <td>17,617</td> <td>20,414</td> <td>17,811</td> <td>17,504</td> <td>18,944</td> <td>17,309</td> </tr> <tr> <td>作業療法</td> <td>6,972</td> <td>7,317</td> <td>6,335</td> <td>6,010</td> <td>6,656</td> <td>6,039</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚療法</td> <td>7,883</td> <td>8,180</td> <td>7,825</td> <td>8,656</td> <td>7,306</td> <td>7,901</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,472</td> <td>35,911</td> <td>31,971</td> <td>32,170</td> <td>32,906</td> <td>31,249</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	理学療法	17,617	20,414	17,811	17,504	18,944	17,309	作業療法	6,972	7,317	6,335	6,010	6,656	6,039	言語聴覚療法	7,883	8,180	7,825	8,656	7,306	7,901	計	32,472	35,911	31,971	32,170	32,906	31,249	A	<p>H30年4月にリハビリテーション医1名(非常勤)を採用し、リハビリ需要に対応している。今後もさらなる質の向上を図っていく。</p>	<p>・全国的にも希少な小児のリハビリテーション医1名を新たに採用し、リハビリ提供体制の強化に取り組んだ。</p>	A	<p>H30年度からリハビリテーション医1名を採用し、期間を通してリハビリ需要に対応した。</p>	<p>・期間を通じて、リハビリ実施件数は理学療法、作業療法、言語聴覚療法のいずれも高い水準を維持している。</p> <p>・専任のリハビリテーション医を、H30年4月に1名採用した。</p>																					
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																													
理学療法	17,617	20,414	17,811	17,504	18,944	17,309																																																													
作業療法	6,972	7,317	6,335	6,010	6,656	6,039																																																													
言語聴覚療法	7,883	8,180	7,825	8,656	7,306	7,901																																																													
計	32,472	35,911	31,971	32,170	32,906	31,249																																																													
	カ 遺伝子解析・診断を活用した疾患の予防、治療及び相談支援に取り組む。	I 1 (3) カ		遺伝子解析・診断を活用した疾患の予防、治療及び相談支援に取り組む。	<p>・H30 遺伝診療科の受診患者数は順調に増加している。 がんゲノム検査のNCCオンコパネル(先進医療B)を1例実施 518,800円/回</p> <p>・第2期中期目標期間(H26~30) H27年度に院内の関係する部署間の調整を経て遺伝診療科を立ち上げた。当該科の存在を県民や診療所等の医師等に広報するため、ホームページへの掲載や講演会の開催等を行った。</p> <p>・H30年3月27日「がんゲノム医療中核拠点病院」である京都大学医学部附属病院内の連携病院として「がんゲノム医療連携病院」に指定された。</p> <table border="1"> <caption>遺伝診療科受診者数 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>21</td> <td>39</td> <td>86</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	受診者数	—	—	21	39	86	101	A	<p>H30年度の遺伝診療科の受診患者数は順調に増加している。世間の関心の高から今後も患者数の増加が期待される。また、H29年度末に「がんゲノム医療連携病院」に指定され、がんゲノム医療の体制を整備・強化している。</p>	<p>・増加する遺伝診療科受診者数に対応しており、遺伝子解析・診断を活用した疾患の予防、治療及び相談支援に取り組んでいる。</p> <p>・がんゲノム医療連携病院の指定を受け、H30年度は、腫瘍組織および血液からDNAを抽出し、がん(腫瘍)遺伝子の変異を複数同時に測定する検査(NCCオンコパネル)を実施した。</p> <p>・H30年3月に、国のがんゲノム医療連携病院に指定されており、遺伝子パネル検査による医療をがんゲノム医療連携病院とがんゲノム医療拠点病院(京大)と連携して行っていく。</p>	A	<p>H27年度から遺伝診療科を開設した。開始時から年々患者数が増加傾向にある。世間の関心の高から今後も患者数の増加が期待される。</p>	<p>・平成27年度に遺伝診療科を開設して以降、受診患者は年々増加傾向にある。</p> <p>・H30年3月に、国のがんゲノム医療連携病院に指定されており、遺伝子検査の実施など、今後進展が期待される遺伝子診療への貢献が期待される。</p>																																										
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																													
受診者数	—	—	21	39	86	101																																																													
	キ 認知症については、鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、専門医療相談等の実施に取り組む。また、発達障害については、鑑別診断や治療を実施するとともに、地域の保健福祉関係者への助言等の医学的支援や、医療従事者や教育関係者に対する研修の実施に取り組む。	I 1 (3) キ		認知症については、鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、専門医療相談等の実施に取り組む。また、発達障害については、鑑別診断や治療を実施するとともに、地域の保健福祉関係者への助言等の医学的支援や、医療従事者や教育関係者に対する研修の実施に取り組む。	<p>鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、専門医療相談等の実施については現状では困難な状況にあるが、脳FDG-PETの件数は増加している。</p> <table border="1"> <caption>脳FDG-PET (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施件数</td> <td>137</td> <td>144</td> <td>131</td> <td>135</td> <td>147</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>認知症ケア加算 (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>算定件数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>803</td> <td>10,494</td> <td>8,306</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実施件数	137	144	131	135	147	161	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算定件数	—	—	—	803	10,494	8,306	A	<p>脳FDG-PETの件数が過去最高となった。</p>	<p>・社会的ニーズの高まりに対応し、ケアチームの整備に努めた結果、H29年1月の認知症ケア加算施設基準取得以降、算定件数は高い水準にある。</p> <p>・精神科医の不足により鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、専門医療相談等の実施については困難な状況であったが、H31年4月よりころから常勤の精神科医が着任し、対応している。</p>	A	<p>社会的ニーズの高まりに対応し、ケアチームの整備に努めた結果H29年1月の認知症ケア加算施設基準取得以降、算定件数は順調に推移しており、今後も増加が見込まれる。</p>	<p>・認知症の鑑別に有用とされる脳FDG-PETの実施件数は堅調に増加している。</p> <p>・認知症ケアチームの介入により診療報酬における「認知症ケア加算」件数がH29年度に大幅に増加した。</p> <p>・総合病院ではこころの医療センターの医師を含めた認知症ケアチームがカンファレンスを週1回実施し、早期介入を行うことで認知症状の悪化を予防することを目指している。</p> <p>・周辺症状と身体合併に対する急性期治療、専門医療相談等に必要な精神科医について、H31年4月よりころから常勤の精神科医が着任し、対応している。</p>																												
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																													
実施件数	137	144	131	135	147	161																																																													
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																													
算定件数	—	—	—	803	10,494	8,306																																																													

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価																																																																																													
						説明	説明		説明	説明																																																																																												
			24	【心】・症状が重篤な認知症患者を受け入れるための、精神科救急・急性期医療体制を確保する。 【心】・老年期特有の専門外来（老年期こころと物忘れ外来）により専門的な医療相談を実施する。	<table border="1"> <caption>認知症入院患者数 (単位: 件)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症入院患者</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>老年期こころと物忘れ外来実施件数 (単位: 件)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老年期こころと物忘れ外来実施件数</td> <td>793</td> <td>655</td> <td>797</td> <td>573</td> <td>441</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	認知症入院患者	20	16	6	13	11	9	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	老年期こころと物忘れ外来実施件数	793	655	797	573	441	493	A	精神科救急・急性期医療体制を確保して症状が重篤な認知症患者を受け入れるとともに、老年期特有の専門外来（老年期こころと物忘れ外来）により専門的な医療相談を実施している。	A	・症状が重篤な認知症患者を受け入れる体制や、老年期特有の専門外来（老年期こころと物忘れ外来）を確保し、精神科救急における県立病院としての責務を果たしている。	A	・認知症については、精神科救急・急性期医療体制を確保し急性期治療を実施するとともに、老年期特有の専門医療相談等の実施に取り組んだ。 ・症状が重篤な認知症患者を受け入れる体制や、老年期特有の専門外来（老年期こころと物忘れ外来）を確保し、精神科救急における県立病院としての責務を果たしている。 ・認知症入院患者のほとんどが周辺症状（BPSD）が現れた者のため、転倒・転落防止のため低床ベッドを整備する等の対策をとっている。																																																															
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																
認知症入院患者	20	16	6	13	11	9																																																																																																
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																
老年期こころと物忘れ外来実施件数	793	655	797	573	441	493																																																																																																
			25	【子】・発達障害については、従来からの新生児退院診察や、新生児包括外来における低体重出生児の発達フォローを継続し、保護者向けのペアレントトレーニングについても継続して取り組む。	<table border="1"> <caption>発達小児科診療実績 (単位: 人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発達小児科診療実績</td> <td>2,755</td> <td>2,960</td> <td>3,210</td> <td>3,563</td> <td>3,871</td> <td>4,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>・発達障害児を持つ保護者を対象に、H30年6月～11月の間、計10回、医師や保育士を中心にペアレント・トレーニングを行った。 ・中期計画期間中、新生児退院診察を週1回実施した。また、新生児包括外来における低出生体重児の発達フォローを隔週1回実施した。</p>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	発達小児科診療実績	2,755	2,960	3,210	3,563	3,871	4,014	A	ペアレント・トレーニング、新生児退院診察、低出生体重児の発達フォローを継続的に実施した。	A	・ペアレント・トレーニング、新生児退院診察、低出生体重児の発達フォロー等を継続的に実施し（前年度比+143件）、増加傾向にある発達小児科診療に対応している。 ・増加の背景には、乳幼児健診による早期スクリーニングの効果や、県東部地域に発達障害を扱う小児科医が少ないことが挙げられる。 ・発達小児科の患者数は年々増加しており、初診待ちの長さは3ヶ月から4ヶ月程度という状況であるが、特に県東部地域を中心に診断・検査を行う小児専門医療機関の確保が十分でないことから、信頼性の高いこども病院に、障害の程度を問わず患者が集中している状況にある。H30年度においては、医師2人体制で週5日の専門外来を設け、一日平均で16人超の診療という、現行体制で可能な限りの実績を上げており、県立病院としての役割は十分に果たしている。今後、さらなる専門医師の確保に努めるとともに、地域の各医療機関が機能分化のもと発達障害に対応できる体制の構築に向けて、県と連携して、相談窓口の設置による早期トリアージの実施や、早期療育・早期リハビリプログラムの作成・啓発等に取り組んでいくことが期待される。	A	・乳幼児健診の早期スクリーニングの効果により発達障害を疑われる児が増加している。 ・発達障害の診療は、診察時間が長いにも関わらず診療報酬上の評価が見合わず発達障害を扱う診療所等の医師が非常に少ないことや、特に県東部地域を中心に診断・検査を行う小児専門医療機関の確保が十分でないことから、信頼性の高いこども病院に、障害の程度を問わず患者が集中している状況にある。 ・発達障害に対しては、スクリーニングや一般的な検査等を担う一次的な医療機関と、診断や専門的検査、薬物療法など高度な診療を行う医療機関との間での機能分化が望ましいが、県東部・中部地域においては、実現できていない状況にある。 ・現状、こどもでの初診待ちは3ヶ月から4ヶ月程度となっているが、県内の専門外来を有する医療機関と同程度となっており、全国的な傾向でもある。 ・発達小児科は医師2人体制（常勤1、非常勤1）で週5日（各日午前・午後の2診体制）の専門外来を設け一日平均で16人超の診療という、現行体制で可能な限りの実績を上げており、県立病院としての役割を十分に果たしている。 ・今後、さらなる専門医師の確保に努めるとともに、地域の各医療機関が機能分化のもと発達障害に対応できる体制の構築に向けて、県と連携して、相談窓口の設置による早期トリアージの実施や、早期療育・早期リハビリプログラムの作成・啓発等に取り組んでいくことが期待される。																																																																													
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																
発達小児科診療実績	2,755	2,960	3,210	3,563	3,871	4,014																																																																																																
	ク 高度・専門・特殊医療を県民に提供する第一級の病院であり続けるために、低侵襲治療や高度な治療への対応の強化（ハイブリッド手術室の整備、ロボット支援手術・放射線治療等の拡充）など、医療を取り巻く環境変化に応じて、先進的な施設及び機器等の充実に取り組む。	I 1 (3) ク	高度・専門・特殊医療を県民に提供する第一級の病院であり続けるために、低侵襲治療や高度な治療への対応の強化（ロボット支援手術・放射線治療等の拡充）など、医療を取り巻く環境変化に応じて、先進的な施設及び機器等の充実に取り組む。	<p>・H30実績 ・総合病院の第1期リニューアル工事で、8月に幹部諸室及び事務部門を本館2階から6階へ移転した。 また、手術室跡地に産婦人科病棟を整備し、12月から運用開始した。 ・総合病院本館の既存不適合格に対応するため、エントランスホール天井について、H30年1月から10月にかけて改修を行った。 ・H29年3月に着工した第1立体駐車場の工事がH30年9月初旬に完了し、北立体駐車場として9月7日から供用を開始した。 ・H30年6月にリニアックを本館地階から先端医学棟1階に移設した。 ・こども病院の院内保育所の建替えは、H30年9月から着工し、H31年3月に竣工した。 ・こころの医療センターでは南1（回復期）病棟の個室を増やすことで、従来、個室でないと受け入れ困難である救急病棟からの患者の受け入れが円滑になった。（18室→22室）</p> <p>・第2期中期期間（H26～30） ・第2期中期計画期間に合わせて策定された施設整備計画に基づいて施設及び機器等の整備を実施した。 ・計画的に実施する一方で、策定時から情勢の変化があった場合には計画の見直しを図った。 ・総合病院本館の既存不適合格に対応するため、防排煙設備の一部について、H28年度からH29年度にかけて改修を行った。 ・H27から進めていた先端医学棟（5階建 延床面積約20,569.6㎡）の建設工事が、H29年6月末に完了した。H29年7月に竣工式を挙げて、H29年9月に稼働した。 ・総合病院の先端医学棟の開棟に伴い、必要な機器等を整備した。 ・総合病院の第1期リニューアル工事がH29年7月より施工中である。 ・総合病院の北安東2丁目医師宿舎建設工事は、H30年10月に工事が完了し、11月から供用を開始した。 ・こころの医療センターは、病棟の個室化改修工事に係る設計作業が完了した。 ・こころの医療センターの院内トイレ改修工事は、実施設計を行った。</p> <table border="1"> <caption>施設及び機器等の整備状況 (単位: 百万円)</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="6">施設整備</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合</td> <td>16,479</td> <td>31</td> <td>1,141</td> <td>1,863</td> <td>5,136</td> <td>5,783</td> <td>2,386</td> </tr> <tr> <td>こころ</td> <td>1,205</td> <td>32</td> <td>119</td> <td>623</td> <td>194</td> <td>3</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>2,300</td> <td>95</td> <td>525</td> <td>436</td> <td>494</td> <td>265</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,944</td> <td>158</td> <td>1,785</td> <td>2,922</td> <td>5,824</td> <td>6,051</td> <td>2,707</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>医療機器等</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="6">医療機器等</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合</td> <td>10,101</td> <td>1,292</td> <td>899</td> <td>587</td> <td>566</td> <td>4,322</td> <td>1,273</td> </tr> <tr> <td>こころ</td> <td>179</td> <td>21</td> <td>71</td> <td>46</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>2,098</td> <td>289</td> <td>439</td> <td>314</td> <td>279</td> <td>506</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,378</td> <td>1,602</td> <td>1,409</td> <td>947</td> <td>850</td> <td>4,838</td> <td>1,700</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設整備						計画	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	総合	16,479	31	1,141	1,863	5,136	5,783	2,386	こころ	1,205	32	119	623	194	3	52	こども	2,300	95	525	436	494	265	269	合計	19,944	158	1,785	2,922	5,824	6,051	2,707	区分	医療機器等						計画	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	総合	10,101	1,292	899	587	566	4,322	1,273	こころ	179	21	71	46	5	10	41	こども	2,098	289	439	314	279	506	386	合計	12,378	1,602	1,409	947	850	4,838	1,700	A	・H30年度はリニアックの移設も完了し、治療体制の充実を図ることができた。 ・北立体駐車場の供用開始により、病院周辺の道路で渋滞は発生しておらず、来院者の利便性向上に繋がった。 ・こども病院の院内保育所がH30年9月に着工、H31年3月に竣工され、職員員の福利厚生が向上が図られる。 ・南1（回復期）病棟の個室を増やすことで、従来、個室でないと受け入れ困難である救急病棟からの患者の受け入れが円滑になった。（18室→22室）	A	・総合病院では先端医学棟整備を受けた本館リニューアル工事が進捗するとともに、立体駐車場を新たに整備した。また、先端医学棟に移動した手術室とHCU病棟の跡地を活用し、産婦人科病棟をリニューアルし12月から運用を開始した。 ・高度・専門・特殊医療の提供に向けた機能的な施設活用が図られている。 ・こころ、こどもにおいても、療養環境や職務環境の向上に向けた施設整備が進められている。 ・大型施設建設に係る医療機器整備の減価償却費の増加は今後経営を圧迫することが懸念されるが、医薬収益の増加でカバーできるよう努めていく予定。今後、多額の設備投資による減価償却費等の増加が経営状況に及ぼす影響を注視していく必要がある。	A	・総合病院では、先端医学棟の建設や電子カルテの更新を完了し、本館耐震改修及び立体駐車場の建設に着手するなど、大規模事業に積極的に取り組んだ。 ・こころの医療センターでは、初めて電子カルテを導入するとともに、空調設備など各種設備の改修を行った。 ・こども病院では、新外来棟の増築や既存棟改修、電子カルテの更新を完了し、H30年度には本館リニューアル工事や院内保育所の建替え等に取り組んだ。 ・機器類についても、総合病院の先端医学棟関係を中心に、各病院において情勢に応じた必要な整備を図った。 ・全体として、計画の適切な見直しを図りつつ、着実に施設及び機器等の整備を行うことができた。 ・医療を取り巻く環境変化に応じて、先進的な施設及び機器等を十分に充実させることができた。 ・こころの医療センターでは、H26に中央監視装置の更新工事をおこなった。これにより、ボイラーや空調設備等の安定した病院設備の運営に取り組んだ。
区分	施設整備																																																																																																					
	計画	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																															
総合	16,479	31	1,141	1,863	5,136	5,783	2,386																																																																																															
こころ	1,205	32	119	623	194	3	52																																																																																															
こども	2,300	95	525	436	494	265	269																																																																																															
合計	19,944	158	1,785	2,922	5,824	6,051	2,707																																																																																															
区分	医療機器等																																																																																																					
	計画	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																															
総合	10,101	1,292	899	587	566	4,322	1,273																																																																																															
こころ	179	21	71	46	5	10	41																																																																																															
こども	2,098	289	439	314	279	506	386																																																																																															
合計	12,378	1,602	1,409	947	850	4,838	1,700																																																																																															

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価		医療政策課確認 (H26~H30評価)																																								
						説明	説明																																												
	ケ 各県立病院は医療の提供に当たり、次のとおり重点的に取り組む。	ケ 各県立病院は医療の提供に当たり、次のとおり重点的に取り組む。	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																								
	(ア) 県立総合病院	1 1 (3) ケ (ア)	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																								
	・急性心筋梗塞、脳卒中中等の循環器疾患において、24時間を通して高度な専門的治療を提供する体制の充実を図る。加えて、生活習慣病としての危険因子を管理するため、地域の医療機関との連携を強化する。	県立総合病院診療事業県内医療機関の中核的病院として、各疾患に対する総合的な医療をはじめ、3大疾患(心疾患、脳血管疾患、がん)に対する高度・専門医療や救急・急性期医療等を提供する。各診療事業を推進するため、医師・看護師確保に取り組む。県民に提供する医療<業務の予定量>病床数 720床(670床)一般病床 620床結核病床 100床(50床)外来患者 440,640人	27	①・冠動脈疾患集中治療室(CCU/ICU)を中心に24時間365日体制を構築し、高度専門診療を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・H30実績 H30年9月、循環器病センター3階のCCU/ICUを2床増床して14床へ拡大した。 ・第2期中期期間(H26~30) ・H27は、循環器病センター3階のCCU/ICUを24時間体制(看護配置2:1)で10床稼働した。 ・心臓リハビリについても充実を図り、施設基準においてもⅡからⅠへのランクアップを実現した(増収額480万円/年) ・H28は、循環器病センター3階のCCU/ICUを2床増床して12床へ拡大した。 ・H29は、6月に特定集中治療室管理料2の施設基準を取得しランクアップを実現した。(75,790円/日→118,680円/日等)増収額:128百万円 <table border="1"> <caption>CCU/ICU稼働率 (単位:%)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稼働率(%)</td> <td>96.1</td> <td>100.5</td> <td>102.6</td> <td>100.0</td> <td>113.1</td> <td>119.1</td> </tr> <tr> <td>入室患者数(人)</td> <td>717</td> <td>738</td> <td>771</td> <td>722</td> <td>780</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>1日平均(人)</td> <td>10.1</td> <td>10.1</td> <td>10.3</td> <td>11.5</td> <td>13.6</td> <td>14.3</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	稼働率(%)	96.1	100.5	102.6	100.0	113.1	119.1	入室患者数(人)	717	738	771	722	780	771	1日平均(人)	10.1	10.1	10.3	11.5	13.6	14.3	冠動脈疾患集中治療室(CCU/ICU)を中心に24時間365日体制を構築し、高度専門診療を提供している。院内で不足気味であった重症系病棟を増加させることで、高度急性期の治療をより厚く行える体制を整えた。病床を増加しても稼働率は前年並みを維持しており、その必要性を表している。	・循環器病センター3階のCCU/ICUを2床増床して14床へ拡大し、高い稼働率を維持しており、高度な専門治療提供体制を強化している。 ・2床増床してもなお稼働率が上昇した理由として、心臓血管外科等の侵襲性が高い手術実施に係る周術期管理を目的とする患者が多かったことがあげられる。	冠動脈疾患集中治療室(CCU/ICU)を中心に24時間365日体制を構築し、高度専門診療を提供している。H28年7月に病床数を10床から12床に増床し、H29年6月に特定集中治療室管理料2の施設基準を取得しランクアップを実現した。入室患者数、稼働率ともに増加している。	・循環器病センターのCCUは24時間体制で運用され、心臓血管外科や脳神経外科等における侵襲性が高い手術実施にかかる周術期管理を要する患者の増加等により、高い稼働率で治療が行われている。 ・H30年度においては、高い稼働率でありながらも、平均在院日数が延びたことから、実患者数としての入院患者数は前年度に比べ減少している。引き続き、特定集中治療室管理料の算定率向上に努めていく予定である。 ・今後も手術件数等の増加により、重症系病棟のニーズは継続する見込みであり、医師の確保等が求められる。														
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																													
稼働率(%)	96.1	100.5	102.6	100.0	113.1	119.1																																													
入室患者数(人)	717	738	771	722	780	771																																													
1日平均(人)	10.1	10.1	10.3	11.5	13.6	14.3																																													
			28	②・脳卒中発症患者に対する急性期医療の提供体制を整備するとともに、在宅医療への情報提供等、在宅復帰に向けた取り組みを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期中期目標期間(H26~30) ・脳卒中の地域連携クリニカルパスを運用している。 ・脳血管内治療のできる医師を確保した。(脳神経外科) ・先端医学棟にMRI、CT、血管造影の3種類のハイブリッド手術室を整備し、急性期医療に対応する体制を整備された。 ・H29 超急性期脳卒中中加算は前年度比1.8倍に増加した。 <p>・H30実績</p> <table border="1"> <caption>脳卒中地域連携クリニカルパス適用患者数 (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>算定件数</td> <td>38</td> <td>42</td> <td>68</td> <td>52</td> <td>42</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>超急性期脳卒中中加算 (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>算定件数</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>27</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算定件数	38	42	68	52	42	62	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算定件数	11	11	15	15	27	16	先端医学棟にMRI、CT、血管造影の3種類のハイブリッド手術室を整備し、脳卒中発症患者に対して、高度な専門的治療が最大限に提供されている。	・脳卒中地域連携クリニカルパス適用患者数は堅調に推移しており在宅復帰に向けた取組が実施されている。 ・先端医学棟に整備されたMRI、CT、血管造影の3種類のハイブリッド手術室の活用を通じて、脳卒中患者に対する充実した急性期医療を提供している。	先端医学棟にMRI、CT、血管造影の3種類のハイブリッド手術室を整備し、急性期医療に対応する体制が大幅に充実した。 脳卒中の地域連携クリニカルパスの適用患者数は毎年40~50件前後で安定的に推移している。	・循環器病センターの5階病棟を脳卒中専門病棟とし、脳血管疾患専門の医療スタッフを配置し、急性期からの集中的な治療・看護等を実施している。 ・脳卒中地域連携クリニカルパス適用患者数は堅調に推移しており在宅復帰に向けた取組が実施されている。 ・脳卒中リハビリテーション看護認定看護師の資格を取得した看護師がチーム医療に専従する体制をとっている。														
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																													
算定件数	38	42	68	52	42	62																																													
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																													
算定件数	11	11	15	15	27	16																																													
			29	③・生活習慣病を心血管疾患の発症危険因子としてとらえ、循環器内科、神経内科、腎臓内科、心臓血管外科等が有機的に連携して、チーム医療の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・H30実績 ・件数増加を目指し、新たに糖尿病透析予防指導を行う「そらまめ外来」の午後診療を開始した。 ・糖尿病透析予防指導の資格を有する看護師の外来配置人数を増やし、体制を強化した。配置数 H29:2人→H30:9人(+7人) <ul style="list-style-type: none"> ・第2期中期目標期間(H26~30) ・関係科の医師及びコメディカルによる合同検討会(下肢救済チーム)を開催し、スタッフが協力して患者の治療にあたるチーム医療の連携を推進している。 ・糖尿病透析予防指導管理料については、専門外来を開設し活動している。 ・指導に必要な検査(尿アルブミン値)の実施率が低いため、検査実施率の向上を検討する。 ・末梢動脈疾患検査は着実に件数が増加している。 <table border="1"> <caption>糖尿病透析予防指導管理料 (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>算定件数</td> <td>44</td> <td>24</td> <td>37</td> <td>132</td> <td>75</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>末梢動脈疾患(PAD)検査 (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ABI</td> <td>1,123</td> <td>1,446</td> <td>1,725</td> <td>1,831</td> <td>2,096</td> <td>2,321</td> </tr> <tr> <td>SPP</td> <td>171</td> <td>143</td> <td>258</td> <td>220</td> <td>230</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>下肢動脈超音波</td> <td>73</td> <td>111</td> <td>188</td> <td>195</td> <td>268</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算定件数	44	24	37	132	75	145	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	ABI	1,123	1,446	1,725	1,831	2,096	2,321	SPP	171	143	258	220	230	258	下肢動脈超音波	73	111	188	195	268	276	循環器内科、神経内科、腎臓内科、心臓血管外科等が有機的に連携して、チーム医療を推進している。末梢動脈疾患検査は着実に件数が増加している。糖尿病透析予防管理料についても、糖尿病・内分沁内科やそらまめ外来、透析室などでも指導できるようになり、前年度を大きく上回った。	・糖尿病透析予防指導の専門外来の診療時間を拡大し、有資格看護師の外来配置を7人増員するなど、心血管疾患の発症危険因子である生活習慣病への対応を強化している。	循環器内科、神経内科、腎臓内科、心臓血管外科等が有機的に連携して、チーム医療を推進している。末梢動脈疾患検査は着実に件数が増加している。糖尿病透析予防管理料についても、糖尿病・内分沁内科やそらまめ外来、透析室など指導できる体制整備を行い、算定件数が増加している。	・H28年度より、循環器内科、糖尿病内分泌科、腎臓内科、整形外科、皮膚科、形成外科などからなる、下肢救済チームが活動している。チームのメンバーは、医師、看護師、栄養士、理学療法士、検査技師などであり、診療科を跨いだ、多職種による活動を展開している。定期的な会議を行い、情報共有するとともに、チーム活動の振り返りや、今後の活動予定などを協議している。 ・糖尿病透析予防指導について、糖尿病・内分泌内科に加え、専門外来(そらまめ外来)を開設し活動している。
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																													
算定件数	44	24	37	132	75	145																																													
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																													
ABI	1,123	1,446	1,725	1,831	2,096	2,321																																													
SPP	171	143	258	220	230	258																																													
下肢動脈超音波	73	111	188	195	268	276																																													

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価																																																																																																																
						説明	説明		説明	説明																																																																																																															
			30	④・ハイブリッド手術室を運用する体制を整備し、高度専門医療を提供する。	<p>・H30実績 TAVI（経カテーテル大動脈弁置換術）34件 日本循環器学会から経皮的僧帽弁接合不全修復術（Mitra Clip）の実施施設として10月に認定を受けた。</p> <p>・第2期中期期間（H26~30） H26年10月からハイブリッド手術室の稼働を開始した。 ・TAVI（経カテーテル大動脈弁置換術）の施設基準を取得し、H27年度は4例、H28年度は28例、H29年度は67例、H30年度は74例実施した。 ・H29から先端医学棟にMRI、CT、血管造影の3種類のハイブリッド手術室を整備し、稼働を開始した。</p> <p>ハイブリッド手術室稼働状況 (単位:件)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>ハイブリッド手術室使用件数</td><td>-</td><td>77</td><td>117</td><td>163</td><td>479</td><td>706</td></tr> <tr><td>TAVI実施件数 ※上記の内数</td><td>-</td><td>-</td><td>4</td><td>28</td><td>67</td><td>74</td></tr> </table> <p>参考 (単位:件)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>PCI</td><td>322</td><td>506</td><td>515</td><td>517</td><td>447</td><td>450</td></tr> <tr><td>アブレーション</td><td>94</td><td>43</td><td>189</td><td>229</td><td>256</td><td>253</td></tr> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	ハイブリッド手術室使用件数	-	77	117	163	479	706	TAVI実施件数 ※上記の内数	-	-	4	28	67	74	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	PCI	322	506	515	517	447	450	アブレーション	94	43	189	229	256	253	<p>先端医学棟に整備された同一手術室内での画像診断に基づく、精密で正確な手術が可能となる。MRI、CT、血管造影の3種類のハイブリッド手術室の特性を最大限に生かし、TAVIをはじめとする高度専門医療の提供を行っている。ハイブリッド手術室を使用した手術件数は順調に増加している。</p> <p>加えて、日本循環器学会から経皮的僧帽弁接合不全修復術（Mitra Clip）の実施施設として10月に認定を受けた。</p>	<p>・MRI、CT、血管造影の3種類のハイブリッド手術室の稼働により、ハイブリッド手術室の利用実績が、前年度から227件増加するなど、高度専門医療の提供に努めている。</p> <p>・TAVIの利用実績も順調に伸びており、症例が蓄積されている。</p> <p>・手術・カテーテル治療実績や専門医の配置状況が認められ、経皮的僧帽弁接合不全修復術（Mitra Clip）の実施施設として県内で初めて認定された（H30の手術件数は12件）。</p> <p>※全国に42施設、うち東海地区は3施設</p>	<p>H26年10月のハイブリッド手術室運用開始以降、使用件数は増加傾向で、TAVIの件数も順調に増加している。H28年度には東部地域の患者を集患するため東部地域の医師会に広報活動を実施した。H29年度は先端医学棟にMRI、CT、血管造影の3種類のハイブリッド手術室を整備し、高度専門医療を提供した。ハイブリッド手術件数も順調に増加している。</p>	<p>・H26年10月に稼働を開始したハイブリッド手術室でのステントグラフト治療や、施設基準を取得しH27年から実施されている経カテーテル大動脈弁置換術など、患者に負担の少ない低侵襲で先進的な治療を提供し、件数も増加している。</p> <p>・H29年9月に開棟した先端医学棟には、MRI・CT・血管造影の3種類のハイブリッド手術室が整備され、医療提供体制の拡充が図られている。</p> <p>・MRIハイブリッド手術室は主に脳神経外科の脳腫瘍切除術に、CTハイブリッド手術室は脳血管障害や脳腫瘍の手術に、血管造影ハイブリッド手術室は心臓血管外科や循環器内科のTAVI、ステントグラフト内挿術等の手術に使用されている。</p>																																																																						
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																			
ハイブリッド手術室使用件数	-	77	117	163	479	706																																																																																																																			
TAVI実施件数 ※上記の内数	-	-	4	28	67	74																																																																																																																			
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																			
PCI	322	506	515	517	447	450																																																																																																																			
アブレーション	94	43	189	229	256	253																																																																																																																			
	<p>・がん患者に対し、地域がん診療連携拠点病院として、最新・最良の診断、ロボット支援手術などの先進的な手術及び化学療法、放射線治療を組み合わせた高度な集学的治療や予防医療を提供する体制を整備するとともに、地域の医療機関等と連携した緩和ケアや終末期医療を提供していく。</p>	<p>I 1 (3) ヶ ケ (7)</p>	31	①・がん患者が速やかに検査や治療を受けられる体制を構築し、手術件数の増加に努める。	<p>・H30実績 4月より胃がん、直腸がんに対するロボット手術が保険適用となったことに伴い、当院でも保険診療を開始した。</p> <p>・第2期中期目標期間（H26~30） 手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）を導入し、泌尿器科領域、産婦人科領域、消化器外科領域において運用している。</p> <p>・H26 前立腺がん、子宮頸がんにダヴィンチを用いた手術を開始 ・H27 膀胱がんにダヴィンチの適用を拡大した。 ・H28 大腸がんにダヴィンチの適用を拡大した。 H28.10 ダヴィンチを用いた腹腔鏡下膀胱全摘術の自由診療開始 H28.12 ダヴィンチを用いた腹腔鏡下広汎子宮全摘術の先進医療開始（全国5番目、大学病院以外では全国初、県内初） ・H29 胃がんロボット支援手術の適用を拡大した。 10月から先端医学棟手術室にダヴィンチを1台追加し、2台体制となり並行稼働が可能な運用体制を整備した。 麻酔科医5名の増員が実現できた。</p> <p>がん手術件数 (単位:件、%)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>胃がん</td><td>158</td><td>149</td><td>135</td><td>136</td><td>163</td><td>340</td></tr> <tr><td>大腸がん</td><td>246</td><td>262</td><td>310</td><td>264</td><td>287</td><td>687</td></tr> <tr><td>肝がん</td><td>87</td><td>135</td><td>133</td><td>135</td><td>115</td><td>396</td></tr> <tr><td>肺がん</td><td>110</td><td>114</td><td>136</td><td>156</td><td>149</td><td>134</td></tr> <tr><td>乳がん</td><td>285</td><td>320</td><td>324</td><td>343</td><td>352</td><td>449</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,028</td><td>1,107</td><td>990</td><td>1,131</td><td>1,210</td><td>1,241</td></tr> <tr><td>がん手術合計</td><td>1,906</td><td>2,075</td><td>2,011</td><td>2,135</td><td>2,235</td><td>3,217</td></tr> <tr><td>手術全体</td><td>6,867</td><td>7,230</td><td>7,753</td><td>7,764</td><td>8,406</td><td>8,651</td></tr> <tr><td>がん手術割合</td><td>27.8</td><td>28.7</td><td>25.9</td><td>27.5</td><td>26.6</td><td>37.2</td></tr> </table> <p>※年度別各種がん手術は1患者が複数手術をした場合は、それぞれ計上 ※がん手術合計、手術全体は複数手術をした場合は、主たる手術に計上</p> <p>内視鏡検査・処置</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>上部消化管検査</th><th>下部消化管検査</th><th>ERCP検査</th><th>気管支鏡検査</th><th>その他</th><th>合計</th></tr> <tr><td>H28</td><td>10,510</td><td>2,503</td><td>368</td><td>465</td><td>31</td><td>13,877</td></tr> <tr><td>H29</td><td>10,606</td><td>2,596</td><td>435</td><td>417</td><td>31</td><td>14,085</td></tr> <tr><td>H30</td><td>10,609</td><td>2,760</td><td>484</td><td>461</td><td>41</td><td>14,355</td></tr> </table> <p>放射線治療 (単位:件)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>件数</td><td>15,077</td><td>15,545</td><td>16,384</td><td>16,330</td><td>15,795</td><td>15,772</td></tr> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	胃がん	158	149	135	136	163	340	大腸がん	246	262	310	264	287	687	肝がん	87	135	133	135	115	396	肺がん	110	114	136	156	149	134	乳がん	285	320	324	343	352	449	その他	1,028	1,107	990	1,131	1,210	1,241	がん手術合計	1,906	2,075	2,011	2,135	2,235	3,217	手術全体	6,867	7,230	7,753	7,764	8,406	8,651	がん手術割合	27.8	28.7	25.9	27.5	26.6	37.2	年度	上部消化管検査	下部消化管検査	ERCP検査	気管支鏡検査	その他	合計	H28	10,510	2,503	368	465	31	13,877	H29	10,606	2,596	435	417	31	14,085	H30	10,609	2,760	484	461	41	14,355	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	件数	15,077	15,545	16,384	16,330	15,795	15,772	<p>H30年4月より胃がん、直腸がんに対するロボット手術が保険適用となり、ダヴィンチを並行稼働したため、手術件数が大幅に増加した。</p>	<p>・がん手術件数は前年を大幅に上回る水準で実施されているほか、内視鏡検査・処置件数も増加しており、低侵襲かつ高精度な医療の提供体制が大幅に拡充されている。</p> <p>・ロボット支援手術が保健診療適用された胃がん・直腸がんの保険診療に取り組むなど、がん患者が速やかに検査や治療を受けられる体制構築に努めている。</p> <p>・H29に麻酔科医を5人増員した効果として、麻酔科医の介入が必要な手術件数の増加が確認できる。（累計）全身麻酔 H29：4,463件 H30：4,637件 +174件（前年比）</p>	<p>H29年度の先端医学棟建設に伴い、最新鋭の大型放射線機器に対応可能な放射線治療室4室を設置し、手術室にはロボット支援手術室や内視鏡手術室を整備することにより、高度な治療をより安全に行う環境を整えた。併せて麻酔科医の増員等による体制強化に努めた。</p> <p>H29年10月よりダヴィンチを追加導入し、2台を並行稼働することにより手術件数が増加した。特にがん手術件数はH25年度と比較して1.5倍以上増加した。</p>	<p>・H29年9月に開棟した先端医学棟には大型の放射線治療室4室やダ・ヴィンチを追加整備し、麻酔科医も増員されたことで、低侵襲かつ高精度な医療の提供体制が大幅に拡充された。</p> <p>・がん手術件数は先端医学棟の開棟後、大幅に件数が増加しており、県内のがん手術症例が集約化している状況にある。</p> <p>・麻酔科医が5人に増員したこともあり、全身麻酔手術件数が増加している。</p> <p>・内視鏡検査・処置件数も増加している。</p> <p>・放射線治療件数については、H29年度とH30年度に減少が見られたが高い水準を維持している。リニアックは先端医学棟整備前と同じ3台体制で運用したが、本館から先端医学棟へのリニアックの移設に要する2ヶ月間程度の試験・調整期間はフル稼働できない上、機器設置場所が先端医学棟に2台・本館に1台と分散したことで効率的な運用が難しくなったことなどが影響した。</p> <p>・先端医学棟に新設したリニアックでは、高度変調放射線治療という高精度な放射線治療が可能となっている。</p> <p>・さらに、H30年度に新たに1台を更新購入済みであり、R1年度夏頃より先端医学棟において3台体制で稼働する予定である。</p>
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																			
胃がん	158	149	135	136	163	340																																																																																																																			
大腸がん	246	262	310	264	287	687																																																																																																																			
肝がん	87	135	133	135	115	396																																																																																																																			
肺がん	110	114	136	156	149	134																																																																																																																			
乳がん	285	320	324	343	352	449																																																																																																																			
その他	1,028	1,107	990	1,131	1,210	1,241																																																																																																																			
がん手術合計	1,906	2,075	2,011	2,135	2,235	3,217																																																																																																																			
手術全体	6,867	7,230	7,753	7,764	8,406	8,651																																																																																																																			
がん手術割合	27.8	28.7	25.9	27.5	26.6	37.2																																																																																																																			
年度	上部消化管検査	下部消化管検査	ERCP検査	気管支鏡検査	その他	合計																																																																																																																			
H28	10,510	2,503	368	465	31	13,877																																																																																																																			
H29	10,606	2,596	435	417	31	14,085																																																																																																																			
H30	10,609	2,760	484	461	41	14,355																																																																																																																			
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																			
件数	15,077	15,545	16,384	16,330	15,795	15,772																																																																																																																			
			32	①・外来化学療法センターの環境整備を行い、化学療法の充実を図る。	<p>・H30実績 外来化学療法センターでは、専門の認定看護師1名と認定薬剤師6名を配置し、40床のベッドを活用し安心・安全な治療に貢献している。</p> <p>・第2期中期期間（H26~30） 外来化学療法センターは、専門の認定看護師1名と認定薬剤師6名を配置し、40床のベッドを活用し、安心・安全な治療に貢献している。 ・H26年5月厚生労働省より抗がん剤ばく露防止に関する課長通知が出され、現在の抗がん剤調製室の設備改善が必要となった。 ・先端医学棟建設後の跡地利用の中で中央滅菌材料室跡地に移転する設計を完了した。</p> <p>外来化学療法加算 (単位:件)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>件数</td><td>9,733</td><td>9,963</td><td>10,509</td><td>11,171</td><td>11,680</td><td>12,159</td></tr> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	件数	9,733	9,963	10,509	11,171	11,680	12,159	<p>外来化学療法が順調に伸びている。オブジーボ等の先進的な化学療法も順調に増加している。</p>	<p>・専門の認定看護師1名と認定薬剤師6名の人的配置、40床のベッドを活用した外来化学療法センターの機能的運用により、がん患者に対する化学療法によるがん診療体制が確保されている。</p> <p>・H30年度の外来化学療法加算の算定件数は過去最高の数値であり、今後の改修工事による機能面の改善で利用者の更なる増加が期待される。</p> <p>・先進的な化学療法としてのオブジーボの使用件数はH30年度実績は1,500件を超えており、積極的に取り組んでいる。</p>	<p>外来化学療法室の機能拡充により、患者サービスの向上と件数を維持している。H28には認定薬剤師の配置を4名から6名へ増員し、オブジーボ等の先進的な化学療法も順調に増加している。</p> <p>また、院内改修に伴う外来化学療法センターの移転計画も着実に進んでいる。</p>	<p>・現在ベッド数は北館1階に40床で、対象患者を点滴のみならず、静脈注射、皮下注射にも広げて運営している。</p> <p>・専門の認定看護師・薬剤師の配置等により、期間を通じて診療報酬上の外来化学療法加算件数は年々増加傾向にある。</p> <p>・先進的な化学療法としてのオブジーボの使用件数はH30年度実績は1,500件を超えており、積極的に取り組んでいる。</p> <p>・中央滅菌材料室が先端医学棟に移転した跡地への外来化学療法センター移転に向けて改修工事を実施している。H30年度には外来化学療法加算算定件数が過去最高となったが、改修により機能面の改善が期待され、さらに利用者増加が見込まれる。</p>																																																																																																		
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																			
件数	9,733	9,963	10,509	11,171	11,680	12,159																																																																																																																			

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価																																																								
						説明	説明		説明	説明																																																							
			33	②・地域の医療機関等と連携し、緩和ケアや終末期ケアを推進する。	<p>・H30年度実績 緩和ケアチーム介入件数 418件 (5E病棟がん患者254件、5E病棟非がん患者4件、5E病棟外がん患者140件、5E病棟外非がん患者20件) ・第2期中期目標期間 (H26~30) ・緩和ケアチーム介入症例数 H29年度実績：389件 (5E病棟がん患者260件、5E病棟非がん患者1件、5E病棟外がん患者114件、5E病棟外非がん患者14件) ・H31年2月より緩和ケアチームの施設基準を取得し、緩和ケア診療加算の算定が可能となった。</p> <table border="1"> <caption>緩和ケアチーム介入症例数 (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>症例数</td> <td>426</td> <td>381</td> <td>403</td> <td>372</td> <td>389</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	症例数	426	381	403	372	389	418	A-	<p>がん疾患患者に対して、緩和ケアチームが積極的に介入し、介入症例数は増加傾向にある。</p> <p>・このころの医療センターから精神科医師の派遣を受け、水曜日午後にはチームメンバーによる対象病棟の回診を実施している。</p> <p>・平成31年2月から緩和ケア診療加算の算定要件を満たし、算定を開始した。</p>	A	<p>がん疾患患者に対して、緩和ケアチームが積極的に介入して、介入症例数を維持している。</p> <p>また、H31年2月より緩和ケア診療加算が算定可能となり、今後は収益面における貢献も期待できる。</p> <p>・緩和ケア主体病棟 (5E病棟) においては、がん患者であれば基本的に全症例に、その他の病棟では主治医/担当医からの依頼を受け、緩和ケアチームとして介入している。</p> <p>さらに「このころの医療センター」から精神科医師の派遣を受け、水曜日午後にはチームメンバーによる多職種カンファレンスと対象病棟の回診を実施している。</p> <p>・緩和ケアチーム介入症例数も高い水準にあり、H31年2月の施設基準取得など、緩和ケアの推進体制が強化されている。</p> <p>・H31年4月より、このころより精神科の常勤医師1名が着任し、緩和ケア等に対応している。</p>																																										
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																											
症例数	426	381	403	372	389	418																																																											
			34	③・がん相談支援センターの機能を増強し、がんに関する相談支援、情報の提供に努める。	<p>がん相談件数 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん相談</td> <td>2,457</td> <td>3,784</td> <td>3,065</td> <td>4,587</td> <td>5,896</td> <td>4,374</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	がん相談	2,457	3,784	3,065	4,587	5,896	4,374	A	<p>H28年度からがん相談体制を強化し、がん関連の各種認定看護師、がん看護専門看護師が相談に当たっている。</p> <p>※がん相談件数の集計方法の変更：H29までは対面相談に加え、地域医療支援センターでの退院支援・調整件数もカウントしていたが、H30からは対面相談のみとなったため、件数は見かけ上減少している。</p>	A	<p>H25に比して、相談に対応する部署、看護師の増加によりH26~29のがん相談件数が大幅に増加した。特にH28年度からがん相談体制を強化し、がん関連の各種認定看護師、がん看護専門看護師が相談に当たっていることに加えて、入院センター、地域連携室の看護師もがん相談に対応していることから相談件数が増加している。</p> <p>・がん相談支援センターへの相談件数はH25年度の2,457件から第2期期間中平均で4,341件と1.8倍程度増加している。</p> <p>・H28年度からは、がん相談支援センターとして、がん相談のデータ管理、システム作り、相談員の充実が図られた。</p> <p>・相談員は、化学療法センターにがん化学療法認定看護師1名(専任)が、乳腺外来に乳がん認定看護師2名(交代)が、外来、病棟にはがん看護専門看護師が配置され、相談体制が強化されている。</p>																																										
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																											
がん相談	2,457	3,784	3,065	4,587	5,896	4,374																																																											
			35	④・ロボット支援手術の件数増加に努める	<p>・H30実績 4月より胃がん、直腸がんに対するロボット手術が保険適用となったことに伴い、当院でも保険診療を開始した。</p> <p>・第2期中期目標期間 (H26~30) ・手術支援ロボット(ダヴィンチ)を導入し、泌尿器科領域、産婦人科領域、消化器外科領域において運用している。</p> <p>・臨床研究 H28 ロボット支援手術(消化器外科領域) 9件実施 H29 ロボット支援手術(消化器外科領域) 30件実施</p> <p>・適応疾患の拡大 ・H26 前立腺がん、子宮頸がんにダヴィンチを用いた手術を開始 ・H27 膀胱がんに適用を拡大した。 ・H28 大腸がんに適用を拡大した。 H28.10 ダヴィンチを用いた腹腔鏡下膀胱全摘術の自由診療開始 H28.12 ダヴィンチを用いた腹腔鏡下広汎子宮全摘術の先進医療開始(全国5番目、大学病院以外では全国初、県内初)</p> <p>・H29 ・臨床研究 胃がんにロボット支援手術の適用を拡大した。 ロボット支援手術(消化器外科領域 大腸・胃) 30件 ・10月から先端医学棟手術室にダヴィンチを1台追加し、2台体制となり並行稼働が可能な運用体制を整備した。</p> <table border="1"> <caption>ダヴィンチ使用手術件数 (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th>診療科</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療科</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>泌尿器科</td> <td>-</td> <td>31</td> <td>77</td> <td>102</td> <td>122</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>婦人科</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>消化器外科</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9</td> <td>30</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>36</td> <td>81</td> <td>112</td> <td>156</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>ダヴィンチ使用術者数 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	診療科	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	診療科							泌尿器科	-	31	77	102	122	112	婦人科	-	5	4	1	4	18	消化器外科	-	-	-	9	30	83	計	0	36	81	112	156	213	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	人数	-	5	6	6	7	11	A	<p>H30年4月より胃がん、直腸がんに対するロボット手術が保険適用となったことから、消化器外科におけるダヴィンチ使用手術が大幅に増加した。</p> <p>・H29.10月から先端医学棟の手術室にダ・ヴィンチを追加導入し2台体制とし、保険適用となった胃がん・直腸がんといった消化器外科での実績が増加している。</p> <p>・ダ・ヴィンチ使用術者数も前年の7人から4人(消化器外科2人、泌尿器科2人)の増となっており、先進的な医療機器の有効活用に向けた体制が図られている。</p> <p>・ダ・ヴィンチは低侵襲だが不採算であるという課題に対しては、手術部において適用となる症例を見極めて行うという対策をとっている。</p>	A	<p>H26年度から前立腺がん、子宮頸がんにダ・ヴィンチを用いた手術を開始した。H27年は更に膀胱がんに適用を拡大した。H28年度は100件を超える手術を実施し着実に増加している。</p> <p>また、自由診療、先進医療についても随時拡大を行った。H28年10月にはダ・ヴィンチを用いた腹腔鏡下膀胱全摘術の自由診療を開始した。加えて12月にはダ・ヴィンチを用いた腹腔鏡下広汎子宮全摘術を全国5番目(大学病院以外では全国初)に先進医療として実施している。H29年度は胃がんに適用が拡大し、ロボット支援手術は150件を超え増加している。</p> <p>・現状、国が指定する地域がん診療連携拠点病院として高度な集学的治療を提供しているが、今後、国が新たに示した、圏域内で最も診療機能が高いとされる「地域がん診療連携拠点病院(高度型)」の指定に向けて準備を進める予定である。</p>
診療科	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																											
診療科																																																																	
泌尿器科	-	31	77	102	122	112																																																											
婦人科	-	5	4	1	4	18																																																											
消化器外科	-	-	-	9	30	83																																																											
計	0	36	81	112	156	213																																																											
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																											
人数	-	5	6	6	7	11																																																											
	・救命救急センターとして一層の充実を図るとともに、広範囲熱傷等の特殊疾病患者に対応するため、高度救命救急センターを目標した整備を図る。	<p>重篤な救急患者に対応する高度救命救急センターの運営 ①高度救命救急センター運営に必要な専門スタッフの確保・育成 ②集中治療専門医の確保 ③救急搬送患者の受入体制の充実</p>	36	①②・医師の増員を図るとともに、働きやすさに配慮した変則勤務が可能な体制を維持する。	<p>・H30実績 ・H30年度は救急科医師9名体制で稼働</p> <p>・第2期中期目標期間 (H26~30) ・医師の変則勤務の試行を継続し、当直明けに休める制度を整えた。 ・H25年7月から、救急科医師5名体制(うち専門医2名)により、救命救急センターが稼働した。 ・H27年3月から高度救命救急センターに指定 ・H28年度は救急科医師8名、H29年度は救急科医師7名体制で稼働</p> <table border="1"> <caption>医師の変則勤務状況 (単位:%)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>該当者(人)</td> <td>1,553</td> <td>1,547</td> <td>1,444</td> <td>1,634</td> <td>1,722</td> <td>1,717</td> </tr> <tr> <td>利用者(人)</td> <td>858</td> <td>924</td> <td>935</td> <td>961</td> <td>889</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>利用率(%)</td> <td>55.3</td> <td>59.7</td> <td>64.7</td> <td>58.8</td> <td>51.6</td> <td>56.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※該当者：変則勤務を行うことが可能な延べ医師数 ※利用者：変則勤務を行った延べ医師数</p>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	該当者(人)	1,553	1,547	1,444	1,634	1,722	1,717	利用者(人)	858	924	935	961	889	966	利用率(%)	55.3	59.7	64.7	58.8	51.6	56.3	A-	<p>救命委員会を中心にして効果的な制度設計を検討し救急患者の円滑な受入体制を維持している。</p> <p>・前年度の救急科医師7名体制から、2名採用し、9名体制に拡充された。</p> <p>(件数の増加に対応) ・救急患者数の増加(前年比+423人) H30：12,880人 H29：12,457人 ・救急車受入件数の増加(+285人) H30：5,536件 H29：5,251件</p> <p>・救急医療等に対応した働きやすい変則勤務の利用状況も半数以上の割合の医師が活用しているが、救命救急科の医師の時間外勤務数は多く、人員はなお不足している。</p>	A	<p>救命救急センターとして一層の充実を図るため、救命委員会を中心にして効果的な制度設計を検討し救急患者の受入体制を維持しており、中期目標が十分達成されている。</p> <p>・H25年7月から救命救急センターが稼働を始め、平成27年3月には高度救命救急センターの指定を受けた。これにより、広範囲熱傷などの重篤な救急患者の受入れが可能となった。</p> <p>・H25年度の救急科5人体制から、H30年度は9人体制と強化されているが、医師の負担軽減を考慮すると、救急科医師はまだ充足状態ではない。救急当直体制を見直すなど工夫して対応しているが、引き続き医師確保にも努めていくことが求められる。</p> <p>・当直明けに休めるよう、救急科医師の変則勤務制の施行を継続し、対象者の半数以上が利用しており、今後も医師の働き方に配慮した運用体制の確保が求められる。</p>																												
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																											
該当者(人)	1,553	1,547	1,444	1,634	1,722	1,717																																																											
利用者(人)	858	924	935	961	889	966																																																											
利用率(%)	55.3	59.7	64.7	58.8	51.6	56.3																																																											

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価	医療政策課確認 (H26~H30評価)																																																																													
						説明		説明																																																																														
			37	③・救急車の受入を確実にできる診療体制を維持する。 ・ドクターカーの運用に関して、出勤可能な市町の拡大に努める。	<p>救急車受入率 (単位:%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当日</td> <td>97.4</td> <td>94.2</td> <td>97.1</td> <td>96.5</td> <td>94.6</td> <td>97.1</td> </tr> <tr> <td>全日</td> <td>91.9</td> <td>89.3</td> <td>93.0</td> <td>93.1</td> <td>94.9</td> <td>97.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>特殊疾病患者受入数 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>疾病名</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重症熱傷</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>重症外傷</td> <td>249</td> <td>293</td> <td>368</td> <td>446</td> <td>539</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>急性中毒</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>病院外心停止</td> <td>127</td> <td>202</td> <td>210</td> <td>207</td> <td>207</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>382</td> <td>507</td> <td>610</td> <td>683</td> <td>776</td> <td>608</td> </tr> </tbody> </table> <p>ドクターカー出勤状況 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ドクターカー協定書締結状況 ・H26 静岡市 ・H27 富士市、富士宮市 ・H28 静岡市消防局の管轄区域が3市2町に拡大 静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町 ・H29 志太消防本部と協議(焼津市、藤枝市)</p>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	当日	97.4	94.2	97.1	96.5	94.6	97.1	全日	91.9	89.3	93.0	93.1	94.9	97.4	疾病名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	重症熱傷	4	7	14	12	12	14	重症外傷	249	293	368	446	539	378	急性中毒	2	5	18	18	18	30	病院外心停止	127	202	210	207	207	186	計	382	507	610	683	776	608	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	件数	2	4	4	7	10	12	A	<p>ドクターカーの出勤出勤状況は、現場での救命救急措置が必要とされる状況が発生し、消防から要請があった場合に限られるため、年度ごとに変動が大きいですが、要請を受けた場合は、迅速に対応できている。出勤可能な市町は5市2町となっており、広範囲をカバーしている。</p> <p>・H30年度は、当日における救急搬送の受入において97.1%の受入率であり、体制が維持されている。(受入不可の例：外科当番日に内科系の患者搬送希望があった場合等)</p> <p>・厚生労働省が実施する「救命救急センターの充実段階評価」では、平成26年から最も良い評価であるA評価を継続。</p>	A	<p>救急車受入率、ドクターカーの出勤件数、共に年々増加している。厚生労働省が実施する「救命救急センターの充実段階評価」では、最も良い評価であるA評価の取得を継続しており、評価点数においてもH25年度は64点であり、H26年度は77点、H27年度は78点、H28年度は81点と、順調にスコアを伸ばしている。近隣の市町村とドクターカーの運用に関する協定を締結した。</p> <p>・静岡医療圏の救急医療体制である輪番制に参加しており、内科・外科で月7回程度、小児科で月4回程度、年間延べ210日を超える当番日当日に対応しており、救急車受入数や救急外来患者数も増加傾向である。 また、隣接する志太榛原医療圏の輪番病院と救急時における患者搬送体制に関する確認書を締結し、志太榛原医療圏で受け入れ困難時の受け入れを行っている。 ・平H26年6月にドクターカーを導入し、救命スタッフが現場に赴いて対応することで救命率の向上に努めている。なお、当日における救急搬送の受入率は平均して95%を超えており、患者を受け入れる体制が整っているといえる。近隣の市町村(静岡・富士圏域、志太榛原圏域の一部)とドクターカーの運用に関する協定を締結している。 ・厚生労働省が実施する「救命救急センターの充実段階評価」ではA評価を継続して取得しており評価されている。</p>
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																
当日	97.4	94.2	97.1	96.5	94.6	97.1																																																																																
全日	91.9	89.3	93.0	93.1	94.9	97.4																																																																																
疾病名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																
重症熱傷	4	7	14	12	12	14																																																																																
重症外傷	249	293	368	446	539	378																																																																																
急性中毒	2	5	18	18	18	30																																																																																
病院外心停止	127	202	210	207	207	186																																																																																
計	382	507	610	683	776	608																																																																																
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																
件数	2	4	4	7	10	12																																																																																
	(イ) 県立こころの医療センター	I 1 (3) ケ (イ)	-	-	-	-	-	-	-																																																																													
	・24時間を通して精神科救急医療相談に対応するとともに、救急患者を受け入れ、新たな入院患者が早期に退院し社会復帰できるよう支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備を図る。	<p>県立こころの医療センター診療事業 県内精神医療の中核病院として、総合的・専門的な精神科医療を提供するとともに、精神科救急・急性期医療や、他の医療機関では対応困難な治療の実施及び司法精神医療の充実を図る。 県民に提供する医療<業務の予定量> 病床数 280床 精神科床 280床 外来患者 38,942人</p> <p>精神科救急・急性期医療の提供体制の充実 ①救急患者が常時受け入れ可能な体制の整備及び新たな入院患者の早期退院を支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備 ②24時間365日精神科救急医療相談に対応可能な体制の整備</p>	38	①②・24時間体制で精神科救急医療相談に応じ患者を受入れるとともに、新たな入院患者が90日以内に退院し社会復帰できるよう支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備を図る。	<p>・県内全域を対象とする「精神科救急ダイヤル」を敷設し、24時間体制で救急医療相談に対応した。 ・当センター広報誌「ぬくもり」への掲載を不定期から年4回(季刊)に増やし、広報に努めた。 ・当センターホームページに「精神科救急ダイヤル」に関する情報を掲載し周知を図った。</p> <p>精神科救急ダイヤル件数 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全相談件数</td> <td>2,463</td> <td>2,605</td> <td>4,171</td> <td>3,959</td> <td>3,031</td> <td>2,719</td> </tr> <tr> <td>うち時間外</td> <td>1,967</td> <td>2,049</td> <td>3,174</td> <td>2,083</td> <td>2,365</td> <td>1,882</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全相談件数	2,463	2,605	4,171	3,959	3,031	2,719	うち時間外	1,967	2,049	3,174	2,083	2,365	1,882	A	<p>24時間体制で精神科救急医療相談に応じ、新たな入院患者が早期退院し社会復帰できるよう精神科救急・急性期医療の提供体制の整備に努めているが、救急ダイヤル件数は減少傾向にある。</p> <p>・県内全域を対象とした精神科救急ダイヤルを24時間体制で運用しており、精神科救急医療のニーズに対応している。</p> <p>・過去に著しく利用頻度の高かった特定の相談者の入院により、H29年10月から減少しており、この影響は、30年実績にも表れているが、引き続き高い水準で対応している。</p>	A	<p>期間を通じて、24時間を通して精神科救急医療相談に対応するとともに、救急患者を受け入れ、新たな入院患者が早期に退院し社会復帰できるよう支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備に努めた。期間中、年毎に変動は見られたが、依然として相談件数は多く、今後もこの状態を維持していくために、一層の周知を図る。</p> <p>・24時間体制で対応する精神科救急ダイヤルを継続しており、第2期期間を通じて年間2,600件を超える相談に対応している。 ・H21年度から電話相談部門が「よろず相談スタッフ(精神保健福祉士等15人のローテーションで5人体制)」に一元化され、外来看護師が、他院での対応が困難な患者の受入に伴って増加した支援度が高い通院患者へのケアに集中できる体制が整備されている。</p>																																																								
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																
全相談件数	2,463	2,605	4,171	3,959	3,031	2,719																																																																																
うち時間外	1,967	2,049	3,174	2,083	2,365	1,882																																																																																

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価	医療政策課確認 (H26~H30評価)																																																								
						説明		説明																																																									
			39	①・新たな入院患者が90日以内に退院できるよう促進し、精神科救急入院料の施設基準を維持する。	<p>早期治療、早期退院の実践により、救急病棟（南2）、急性期治療病棟（北2）における「新規患者率」、「新規患者3ヶ月以内在院移行率」はそれぞれの施設基準を満たしている。</p> <table border="1"> <caption>新規患者率 (単位：%)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設基準</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東 部</td> <td>60%以上</td> <td>77.8</td> <td>72.4</td> <td>71.3</td> <td>70.2</td> <td>72.4</td> <td>71.3</td> </tr> <tr> <td>東 部</td> <td>62%</td> <td>68.9</td> <td>70.1</td> <td>68.9</td> <td>70.4</td> <td>71.7</td> <td>72.0</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>新規患者3ヶ月以内在宅移行率 (単位：%)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設基準</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東 部</td> <td>60%以上</td> <td>82.0</td> <td>77.3</td> <td>69.9</td> <td>81.2</td> <td>72.9</td> <td>73.0</td> </tr> <tr> <td>東 部</td> <td>62%以上</td> <td>78.0</td> <td>82.1</td> <td>85.9</td> <td>85.1</td> <td>87.4</td> <td>85.9</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設基準	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	東 部	60%以上	77.8	72.4	71.3	70.2	72.4	71.3	東 部	62%	68.9	70.1	68.9	70.4	71.7	72.0	区分	施設基準	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	東 部	60%以上	82.0	77.3	69.9	81.2	72.9	73.0	東 部	62%以上	78.0	82.1	85.9	85.1	87.4	85.9	A	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、南2・北2病棟では精神科救急入院料を算定できる施設基準（新規患者3ヶ月以内在宅移行率60%）を大幅に上回るとともに、新規患者率も70%（基準：40%以上）を達成しており、早期退院の促進が図られている。 H30年度に実施した南1病棟個室化により、精神科救急病棟入院料算定外患者数が、28.6%（前年度▲1%）へ減少した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 期間を通じて、24時間を通して救急患者を受け入れ、新たな入院患者が早期に退院し社会復帰できるよう精神科救急・急性期医療の提供に努めた。 今後も、在宅医療支援の充実など退院促進の一層の取組が必要となる。 期間を通じて、南2・北2病棟では精神科救急入院料を算定できる施設基準である新規患者3ヶ月以内在宅移行率60%・新規患者率40%以上を大幅に上回る水準となっており、再入院等の課題はあるが、早期退院の促進が図られている。 個室での対応が望ましい患者への対策として、一部病室の個室化を平成28年度及び平成30年度に実施したことにより、精神科救急からの患者の流れがスムーズになり、稼働病床率の上昇や入院単価の増がみられるなど経営面での効果も出ている。 体床となっている108床については、将来の医療需要等を見据え、今後の活用について検討する必要がある。 南3病棟の30床については、児童・思春期精神科入院医療管理料を算定できる病床の運用について検討を進めていく予定である。さらに15床程度を総合病院に移管し、身体合併患者の入院治療を行うなど、病院間の機能分化を進めていく予定である。 								
区分	施設基準	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																										
東 部	60%以上	77.8	72.4	71.3	70.2	72.4	71.3																																																										
東 部	62%	68.9	70.1	68.9	70.4	71.7	72.0																																																										
区分	施設基準	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																										
東 部	60%以上	82.0	77.3	69.9	81.2	72.9	73.0																																																										
東 部	62%以上	78.0	82.1	85.9	85.1	87.4	85.9																																																										
	・他の医療機関では対応困難な精神疾患患者への先進的治療に積極的に取り組む。	他の医療機関では対応困難な精神疾患患者に対する高度医療への積極的な取組 ①高度医療（クロザピン、m-ECT（修正型電気けいれん療法）、心理・社会的治療（心理教育、家族教室等）への取組	40	①・薬物療法による治療効果が低い重症患者に対する治療法として、m-ECT（修正型電気けいれん療法）を積極的に実施する。	<p>H30実績 H21年7月から開始したm-ECTの治療を本年度も継続して積極的に実施している。</p> <table border="1"> <caption>m-ECT実施件数 (単位：人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延件数(件)</td> <td>578</td> <td>836</td> <td>596</td> <td>605</td> <td>660</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>実施患者数</td> <td>56</td> <td>69</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>60</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>53</td> <td>61</td> <td>47</td> <td>51</td> <td>54</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>(静岡市)</td> <td>36</td> <td>50</td> <td>32</td> <td>43</td> <td>49</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>東部地区</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>西部地区</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	延件数(件)	578	836	596	605	660	832	実施患者数	56	69	53	54	60	66	中部地区	53	61	47	51	54	58	(静岡市)	36	50	32	43	49	43	東部地区	1	3	4	2	3	3	西部地区	1	3	1	1	3	4	その他	1	1	1	0	0	1	A	<ul style="list-style-type: none"> 薬物療法による治療効果が低い重症患者に対する治療法として、精神科医療では高度医療とされるm-ECT（修正型電気けいれん療法）を積極的に実施しており、実施件数は前年度より増加した。 外部からの麻酔科医の協力により、週3回を3人体制でコンスタントに実施する体制がとられている。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 修正型電気けいれん療法のm-ECTの高度医療を継続的に実施している。実施件数は増加傾向にあり、他の医療機関では対応困難な患者の受入体制が維持されている。 なお、m-ECTの安定した実施体制を整備するための麻酔科医の確保について、他病院からの医師の協力により対応しているが、法人内部での確保を目指すのか、引き続き外部招聘とするか検討する必要がある。
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																											
延件数(件)	578	836	596	605	660	832																																																											
実施患者数	56	69	53	54	60	66																																																											
中部地区	53	61	47	51	54	58																																																											
(静岡市)	36	50	32	43	49	43																																																											
東部地区	1	3	4	2	3	3																																																											
西部地区	1	3	1	1	3	4																																																											
その他	1	1	1	0	0	1																																																											
			41	①・先端薬物療法（クロザピンなど）を積極的に実施する。	<p>H23年度に作成したクリニカルパスに基づき治療を開始し、H30年度末までには55名の患者に投与しており、現在41名に対して継続投与中である。</p> <p>・クロザピンによる治療体制が整い、H22年4月27日、クロザピル適正使用委員会において、CPMS（クロザピル患者モニタリングサービス）登録機関として承認された。</p> <p>・静岡県内では、浜松医科大学医学部付属病院、聖隷三方原病院に次いで3番目の登録である。</p> <table border="1"> <caption>クロザピン投与患者数 (単位：人)</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者数</td> <td>13</td> <td>25</td> <td>32</td> <td>39</td> <td>44</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	患者数	13	25	32	39	44	55	A	<ul style="list-style-type: none"> 他の医療機関では対応困難な難治性の統合失調症に高い効果を示す先端薬物療法を積極的に実施している。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 他の医療機関では対応困難な精神疾患患者への先進的治療である先端薬物療法（クロザピン投与）に積極的に取り組んだ。 クロザピンによる治療は、重篤な副作用も懸念されることから、治療にあたっては副作用回避マニュアルに基づき、十分な安全対策を今後も継続する必要がある。 																																										
項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																											
患者数	13	25	32	39	44	55																																																											
			42	①・心理・社会的治療についての取組を積極的に実施する。	<p>H30実績 H22年度から取組を始めた認知行動療法プロジェクトを、心理・社会的治療プロジェクトに発展し、認知行動療法に加え、新たに心理教育・家族教室への取り組みを実施している。</p> <p>また、心理教育に関する院内外研修会を開催し、スタッフのレベルアップに努めている。</p> <p>・第2期中期目標期間（H26~30） 入院・外来患者心理教室37クール開催 参加者延872名（H31.3.31現在）</p> <table border="1"> <caption>心理教育参加者数 (単位：人)</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>34</td> <td>54</td> <td>172</td> <td>206</td> <td>230</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>心理教育研修会参加者数 (単位：人)</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>41</td> <td>182</td> <td>66</td> <td>142</td> <td>155</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>	項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	参加者数	34	54	172	206	230	210	項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	参加者数	41	182	66	142	155	136	A	<ul style="list-style-type: none"> 薬物療法に頼らない有効な治療の一環として、心理・社会的治療についての取組を積極的に実施している。 心理教育研修会の参加スタッフ全職種を対象としており、デモンストレーションやグループワーク等により、心理教育の振り返りとクライシスプランへのつながりに寄与している。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 他の医療機関では対応困難な精神疾患患者に対して、薬物療法に頼らない有効な治療の一環として、心理教育に積極的に取り組んだ。 他の医療機関では対応困難な精神疾患患者に対して、薬物療法に頼らない有効な治療の一環として、心理教育に積極的に取り組んだ。 																												
項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																											
参加者数	34	54	172	206	230	210																																																											
項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																											
参加者数	41	182	66	142	155	136																																																											
	・入院患者が早期に退院し、地域で安心して生活できるように、多職種チームによる包括的在宅医療支援体制を構築する。	○多職種チームによる包括的在宅医療支援体制の構築 ①入院患者が早期に退院し、地域で安心して生活できるようになるための、多職種チームによる包括的在宅医療支援体制の構築	43	①・在宅医療支援部を中心とした包括的在宅ケア（ACT）チームによる退院支援と手厚い24時間365日サポート体制による退院後の地域生活を支援する。	<p>H21年度に作成したガイドラインに沿って、ACTによる支援を実施している。</p> <p>H22年2月の支援開始以来延べ24名の支援活動を実施し、うち9名は安定した在宅生活に移行したため支援終了、2名は転院により支援終了、2名は死亡により終了。</p> <p>H31年3月末現在、外来患者11名の支援を継続している。</p> <table border="1"> <caption>ACT実施状況</caption> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域者</td> <td>専業 6人</td> <td>6人</td> <td>5人</td> <td>7人</td> <td>9人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>活動状況</td> <td>専業</td> <td>多職種による定期訪問、ケースカンファレンス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td></td> <td>多職種による定期訪問、ケースカンファレンス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象者	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	地域者	専業 6人	6人	5人	7人	9人	11人	入院	2人	1人	2人	0人	0人	0人	活動状況	専業	多職種による定期訪問、ケースカンファレンス					入院		多職種による定期訪問、ケースカンファレンス					A	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療支援部を中心とした包括的在宅ケア（ACT）チームによる退院支援と手厚い24時間365日サポート体制により退院後の地域生活を支援している。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 期間を通じ、入院患者が早期に退院し、地域で安心して生活できるように、多職種チームによる包括的在宅医療支援体制の構築に努めた。 当センターが目指す24時間365日のサポート体制による地域支援を行うには、収益を確保することが重要であり、診療報酬での評価につながるような働きかけが必要である。 期間を通じ、入院患者が早期に退院し、地域で安心して生活できるように、多職種チームによる包括的在宅医療支援体制の構築に努めた。 診療報酬や職員充足の課題はあるが、ACT対象患者は長期にわたり安定した地域生活を送ることができている。 対象となる新規のケースが減少してきており、新たな対象患者の抽出・支援開始を検討していく予定である。 また、診療報酬上、精神科訪問看護の評価が活動に見合わず、医師等の人員体制の整備が難しいため、診療報酬の評価につながるような働きかけの継続が求められる。 																					
対象者	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																											
地域者	専業 6人	6人	5人	7人	9人	11人																																																											
入院	2人	1人	2人	0人	0人	0人																																																											
活動状況	専業	多職種による定期訪問、ケースカンファレンス																																																															
入院		多職種による定期訪問、ケースカンファレンス																																																															
	・「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の司法精神医療としての役割を積極的に果たす。	○医療観察法等の司法精神医療への積極的な関与 ①「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の司法精神医療への、指定医療機関としての積極的な関与	44	①・医療観察法による入院処遇対象者を受け入れ、指定医療機関としての機能を最大限に発揮する。	<p>H30実績 H21年8月より指定入院医療機関として2床で運用を開始、H23年3月末には12床への増床が完了した。</p> <p>・増床完了後対象患者の受入が進んだ結果、H23年8月以降ほぼ満床の状態が続いており、高い利用率で推移している。</p> <table border="1"> <caption>医療観察法病棟の稼働状況 (単位：床・%)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規数(床)</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>病床利用率(%)</td> <td>91.1</td> <td>91.3</td> <td>91.4</td> <td>91.1</td> <td>91.3</td> <td>91.4</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	新規数(床)	11	11	13	13	11	11	病床利用率(%)	91.1	91.3	91.4	91.1	91.3	91.4	A	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて満床に近い状態が続いており、医療観察法指定医療機関としての機能を最大限に発揮している。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の司法精神医療について、指定医療機関としての役割を積極的に果たした。 今後も、よりよい医療を提供するため、スタッフの一層のレベルアップが必要となる。 県内唯一の医療観察法指定入院医療機関として指定を受け、触法精神障害者の治療や処遇を行っている。期間中、100%に近い病床利用率を維持しており、社会的要請である司法精神医療に対応している。 入院患者の減少が課題に挙げられるが、今後も要請に応じ医療観察法病床を維持していく予定である。 																																			
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																											
新規数(床)	11	11	13	13	11	11																																																											
病床利用率(%)	91.1	91.3	91.4	91.1	91.3	91.4																																																											

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価	
						説明	説明		説明	
	(ウ) 県立こども病院	I 1 (3) ケ (ウ) 県立こども病院診療事業 県内小児医療の中核病院として、一般医療機関では対応困難な小児患者に対する高度・専門医療やハイリスク妊婦に対する周産期医療を提供する。 県民に提供する医療<業務の予定量> 病床数 279 一般病床 243床 精神病床 36床 外来患者 105,234人 入院患者 81,038人	-	-	-	-	-	-	-	-
	小児重症心疾患患者に対し、24時間を通して高度な先進的治療を提供するため、ハイブリッド手術室等の先進設備を整備する。加えて、小児心疾患治療のリーディング施設として専門医等の育成に努める。	I 1 (3) ケ (ウ) 小児重症心疾患患者に対し、24時間を通して高度な専門的治療を提供する体制の充実及び小児心疾患治療の先進的な施設としての専門医等の育成 ①小児重症心疾患患者へ24時間対応による専門的治療の提供体制の充実 ②小児循環器疾患治療スタッフに対する教育体制の充実や小児集中治療室(PICU)、新生児集中治療室(NICU)及び循環器集中治療室(CCU)の相互研修の実施を通じた治療レベルの向上による循環器センターの機能を強化 ③小児用補助人工心臓装置の活用 ④心エコー画像のリアルタイム遠隔診断の実施 ⑤ハイブリッド手術の適用拡大	45	①・心臓血管外科、循環器科の連携による専門治療と、術後の集中治療を行うCCUを加えた循環器センターの体制を維持・充実させる。 ②・新生児科(NICU)・小児集中治療科(PICU)と共同でカンファレンスを実施し、より研修効果をあげ、治療レベルの向上を図る。 ③・補助人工心臓装置の活用を図る。 ④・心エコー画像の遠隔診断を継続実施する。 ⑤・ハイブリッド手術の小児への適用症例拡大を検討する。	・H28年に設置した循環器病棟に準重症患者対応病室は、順調に運用されている。 ・H29年1月に自治体立病院では全国初、小児専門病院では全国2番目となる小児用補助人工心臓を導入し、活用した。今後も効果的な運用を継続していく。 CCU稼働率 (単位:人、%) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 入院延患者数 3,307 3,553 3,745 3,297 2,939 3,063 病床稼働率 90.6 87.2 85.3 87.4 80.5 83.9 心臓カテーテル治療実績 (単位:件) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 実施件数 121 133 156 170 200 179 ハイブリッド手術実績 (単位:件) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 件数 - 6 12 12 6 8 心エコー画像遠隔診断実績 (単位:件) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 施設数 4 4 4 4 4 4 症例数 15 9 7 5 7 5	・心臓血管外科、循環器科の連携による専門治療と、術後の集中治療を行うCCUを加えた循環器センターの体制を維持・充実により、多くの小児重症心疾患患者を受け入れている。 ・準重症患者対応病室を設置し、小児重症心疾患患者を受け入れる体制の拡充を図り、順調に運用している。 ・H28年度に導入した小児用補助人工心臓はH28~H30にかけて活用した。 ・ハイブリッド手術室では手術を行い実績を重ねるとともに、心臓カテーテル治療件数も順調に推移している。	・自治体立病院では全国初、小児専門病院では2番目となる小児用補助人工心臓の導入、全国初となる小児循環器集中治療専門医を配置したCCU、カテーテル治療、遠隔エコー診断等、高水準な受入体制を維持し、小児重症心疾患患者に高い技術で対応している。 ・ハイブリッド手術実績は件数としては多くはないが、小児医療領域ではハイブリッド手術の適用患者が限られている上、カテーテル治療や検査を安全に実施することを主な目的として設置された経緯もあり、有効に活用されている。	H26年度にハイブリッド手術室を設置し、H28年度には小児用補助人工心臓の導入と準重症患者対応病室を設置するなど循環器治療の更なる充実を図った。	・H26年度にハイブリッド手術室を設置し、H28年度には小児用補助人工心臓の導入と準重症患者対応病室を設置するなど循環器治療の更なる充実を図った。 ・H28年度に導入した小児用補助人工心臓はH29年1月からH31年2月まで稼働し、現在は対象者がおらず稼働していない状況となっている。 ・ハイブリッド手術実績は件数としては多くはないが、小児医療領域ではハイブリッド手術の適用患者が限られている上、カテーテル治療や検査を安全に実施することを主な目的として設置された経緯もあり、有効に活用されている。 ・スタッフ教育に関しては、循環器センター所属医師が、合同カンファレンスや勉強会等を通じて、高度な循環器疾患医療を習得するとともに、循環器科、心臓血管外科、循環器集中治療科をローテートする「循環器センター総合研修医」を育成している。 ・CCUでは重症患者が多く特定集中治療室加算の非算定患者が多くなってしまう課題があり、一方、PICUでは循環器系疾患の研修機会が確保できないことによる医師確保の課題があることから、第3期においては、CCUとPICUを統合・再編する方向で検討を進めている。	
	・地域の医療機関と連携して、ハイリスク胎児・妊婦を早期に把握、治療するための一貫した医療システムの構築に努めるとともに、新生児に対して、高度な先進的治療を提供するための体制を拡充する。	地域の医療機関と連携したハイリスク胎児・妊婦を早期に把握、治療するための一貫した医療システムの維持・充実と新生児に対しての高度な専門的治療を提供する体制の拡充 ①すべてのハイリスク出産に対応できるシステム作り ②先天異常の出生前超音波診断や、出生後の管理・処置のための機器整備 ③新生児集中治療室(NICU)における低侵襲手術の実施	46	①・地域の産科医療機関との前方・後方連携を更に強化、症例検討会・研修会を通じ産科医の診断能力向上を図る。 ②・最新式の超音波診断装置を導入する。 ③・必要に応じNICU内での手術を継続実施する。	周産期医療に係る地域医療機関向け研修会等開催実績 (単位:回、人) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 研修会等回数 6 6 14 10 9 8 参加者数 188 158 743 637 439 373 NICU診療実績 (単位:人、%) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 入院延患者数 5,444 5,410 5,927 6,411 6,311 5,519 病床稼働率 99.4 98.8 95.3 97.6 96.1 84.0 GCI診療実績 (単位:人、%) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 入院延患者数 5,014 4,863 4,679 4,855 4,536 4,646 病床稼働率 76.3 74.0 71.0 73.9 69.0 70.7 MFICU診療実績 (単位:人、%) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 入院延患者数 2,095 2,087 2,098 2,007 2,068 1,879 病床稼働率 95.7 95.3 95.5 91.6 94.4 85.8 新生児出生体重別入院患者実績 (単位:人) 体重(g) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 500未満 3 2 3 7 3 4 500-1,000 33 48 36 36 28 29 1,000-1,500 48 44 36 22 28 26 1,500以上 166 148 160 144 143 165 合計 250 242 225 209 202 224	・地域医療機関を対象とした研修会、検討会を定期的に開催し、地域の周産期医療のレベルアップを図っている。 ・NICUの入院延患者数は一定の水準にある。 ・他の医療機関では対応が困難な超低出生体重児、極低出生体重児を数多く受け入れている。 ・H30年9月には、これまでの産科医療への貢献が認められ、産科医療功労者厚生労働大臣表彰を受けた。	・NICU、GCU、MFICUの診療実績は引き続き高い水準を維持しており、ハイリスク出産に対応可能な体制が確保されている。 ・NICUの診療実績が前年度より減少しているが、長期入院となっていた患者を別の病棟へ転棟させたためであり、ベッドコントロールは向上している。 ・大動脈狭窄症を発症した超低出生体重児(1,000g未満)に対するカテーテル治療を国内で初めて成功させ救命した。 ・総合周産期母子医療センターの指定から10年が経過し、周産期医療への実績や講習会の開催による地域医療への貢献が評価され、厚生労働大臣表彰を受けた。	地域の医療機関との連携のもと、超低体重出生児治療など県内の新生児医療の充実と寄与できた。 期間を通してNICUの入院延患者数は一定の水準にあり、高度な専門的治療を提供できた。 H30年9月には、これまでの産科医療への貢献が認められ、産科医療功労者厚生労働大臣表彰を受けた。	・総合周産期母子医療センターの指定を受け、周産期医療の中核を担っている。 ・H30年度にNICUとMFICUの診療実績が減少しているが、NICUは長期入院患者の転棟によるベッドコントロールの向上によるもの、MFICUは一時的なNICUの満床状態を受けた患者受入の制限等の事情によるものであり、ハイリスク出産に対応可能な一体的なセンター運用体制が確保されている。 ・ハイリスク妊婦・胎児を早期に把握し治療を開始することが重要であり、地域の医療機関との連携体制のシステム化が重要となる。 ・中部地区の参加医師を交えた症例検討会や、看護師・助産師を対象にしたスキルアップレクチャー等を通じて、医療技術向上と連携の強化を図っている。	

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価																																																																																											
						説明	説明		説明	説明																																																																																										
	<p>・本県における小児がんの拠点機能を有する病院として、高度な集学的治療に積極的に取り組む。</p>	<p>小児がん診療の連携拠点病院として、高度な集学的治療への積極的な取組 ①小児がんの集学的治療推進、セカンドオピニオンの受入れなど、静岡県小児がん拠点病院としての機能強化 ②院内がん登録の推進 ③県立静岡がんセンターとの連携強化</p>	47	<p>①②・静岡県小児がん拠点病院として血液腫瘍に対しては、骨髄・末梢血幹細胞・臍帯血移植などの治療法を利用して対応する。 ①②・小児がん連携拠点病院の指定を念頭に置き、診療の更なる充実を図る。 ③・県立静岡がんセンターとの共同カンファレンスを実施する。</p>	<p>血液腫瘍科延患者数実績 (単位:人)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>入院</td><td>7,032</td><td>6,947</td><td>9,613</td><td>8,301</td><td>7,977</td><td>8,656</td></tr> <tr><td>外来</td><td>3,645</td><td>3,396</td><td>3,533</td><td>3,691</td><td>3,711</td><td>3,601</td></tr> </table> <p>加血幹細胞移植実績 (単位:例)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>骨髄移植</td><td>9</td><td>9</td><td>4</td><td>4</td><td>2</td><td>5</td></tr> <tr><td>臍帯血</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td><td>3</td></tr> <tr><td>自家末梢血</td><td>2</td><td>2</td><td>8</td><td>5</td><td>7</td><td>4</td></tr> <tr><td>同種末梢血</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>13</td><td>13</td><td>13</td><td>11</td><td>10</td><td>14</td></tr> </table> <p>小児がん登録件数 (単位:件)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>登録件数</td><td>12</td><td>57</td><td>46</td><td>61</td><td>58</td><td>47</td></tr> </table> <p>・概ね2ヶ月に1回県立静岡がんセンターとの共同カンファレンスを実施した。 ・H31年2月には厚生労働省から全国15施設の一つとして小児がん拠点病院の指定を受けた。</p>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	入院	7,032	6,947	9,613	8,301	7,977	8,656	外来	3,645	3,396	3,533	3,691	3,711	3,601	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	骨髄移植	9	9	4	4	2	5	臍帯血	1	1	0	2	1	3	自家末梢血	2	2	8	5	7	4	同種末梢血	1	1	1	0	0	2	計	13	13	13	11	10	14	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	登録件数	12	57	46	61	58	47		<p>・静岡県小児がん拠点病院として、県内小児がん患者の半数以上を受入れ、固形がんについても脳神経外科等との連携のもと対応している。 ・県立静岡がんセンターとの共同カンファレンスを行い、連携を図っている。 ・H31年2月には厚生労働省から小児がん拠点病院の指定を受け、拠点病院としての更なる機能強化を図っている。</p>	<p>県内の小児がん治療の中心病院として、県立がんセンターとの連携など診療の更なる充実を図った。 H31年2月には厚生労働省から小児がん拠点病院の指定を受け、拠点病院としての更なる機能強化を図っている。</p>	<p>・県内の小児がん患者を受け入れ、造血幹細胞移植などに取り組み、陽子線治療などと併せ集学的な治療を行っている。 ・小児がんでは、がんの種類に対して症例数が少なく、患者に対する集中化された治療が求められる。難治例に対して臨床試験・治験等により治療開発に寄与すると共に治療機会を増やしていく必要がある。患者が発育途中であることから、後年になって合併症が出ることもあり、継続した治療、移行期医療が重要となる。 ・H31年2月には、厚生労働省から全国15施設の小児がん拠点病院の1つとして新たに指定された。拠点病院として、診療体制の整備、地域医療機関との連携、移行期医療への対応などさらなる機能強化を図る必要がある。特に、AYA世代患者への相談対応や生殖機能温存に向けた相談対応等について、県のがん診療連携協議会小児AYA世代がん部会と連携して強化していく必要がある。</p>														
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																														
入院	7,032	6,947	9,613	8,301	7,977	8,656																																																																																														
外来	3,645	3,396	3,533	3,691	3,711	3,601																																																																																														
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																														
骨髄移植	9	9	4	4	2	5																																																																																														
臍帯血	1	1	0	2	1	3																																																																																														
自家末梢血	2	2	8	5	7	4																																																																																														
同種末梢血	1	1	1	0	0	2																																																																																														
計	13	13	13	11	10	14																																																																																														
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																														
登録件数	12	57	46	61	58	47																																																																																														
	<p>・24時間を通して重篤な小児救急患者を受け入れる体制を維持・強化するとともに、救急医療全般にわたって地域の医療機関と分担して受け入れる体制を整備する。</p>	<p>24時間を通して重篤な小児救急患者を受け入れる体制の維持及び地域で不足する小児救急医療体制の補完等、小児救急医療のモデルとなる体制整備 ①院内各専門領域のバックアップによる、小児救急センター・小児集中治療センターを中心とした小児救急医療全般にわたる受入体制の強化、拡充 ②小児救急救急センターとしてメディカルコントロール体制整備への協力 ③小児救急専門スタッフの教育の充実</p>	48	<p>①・PICU(小児集中治療センター)・救急総合診療科を中心として小児救急医療体制の強化を図る。 ①・小児救急センター・小児集中治療センターを中心とした、365日24時間小児救急患者の受入可能な体制を維持、充実させる。 ③・院内の小児救急専門スタッフ(医師、看護師)育成に努める。</p>	<p>PICU診療実績 (単位:人、%)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>入院症患者数</td><td>2,668</td><td>2,502</td><td>2,565</td><td>2,462</td><td>2,390</td><td>2,539</td></tr> <tr><td>病床稼働率</td><td>84.9</td><td>85.4</td><td>87.6</td><td>84.3</td><td>81.8</td><td>87.0</td></tr> </table> <p>ER診療実績 (単位:人)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>入院患者数</td><td>1,424</td><td>1,734</td><td>1,716</td><td>1,338</td><td>1,299</td><td>1,386</td></tr> <tr><td>外来患者数</td><td>3,995</td><td>4,792</td><td>4,949</td><td>4,170</td><td>4,110</td><td>4,275</td></tr> </table> <p>ドクターヘリ搬送実績 (単位:回)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>回数</td><td>56</td><td>70</td><td>45</td><td>35</td><td>34</td><td>41</td></tr> </table> <p>ドクターカー出動実績 (単位:回)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>回数</td><td>369</td><td>313</td><td>291</td><td>298</td><td>268</td><td>274</td></tr> </table> <p>PICU配置医師・看護師 (単位:人)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>医師(有資格者)</td><td>14</td><td>14</td><td>12</td><td>9</td><td>11</td><td>8</td></tr> <tr><td>看護師</td><td>32</td><td>34</td><td>31</td><td>30</td><td>32</td><td>30</td></tr> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	入院症患者数	2,668	2,502	2,565	2,462	2,390	2,539	病床稼働率	84.9	85.4	87.6	84.3	81.8	87.0	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	入院患者数	1,424	1,734	1,716	1,338	1,299	1,386	外来患者数	3,995	4,792	4,949	4,170	4,110	4,275	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	回数	56	70	45	35	34	41	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	回数	369	313	291	298	268	274	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	医師(有資格者)	14	14	12	9	11	8	看護師	32	34	31	30	32	30		<p>・小児救急救急センターの指定を受けているPICUと小児救急センターを中心に、24時間365日を通して、軽症から重症まで小児救急患者を多く受け入れている。 ・ER開設以降、富士富士宮、志太稜原等の救急患者が増加しており、地域で不足する小児救急体制を補完している。 ・PICU病棟に専門スタッフを配置し、小児救急体制の充実を図っている。</p>	<p>PICUとERの診療実績は共に前年度を上回った。 ・24時間365日小児重症患者を受け入れることができる体制を継続して維持しており、ドクターカーやドクターヘリを活用した搬送にも対応している。</p>	<p>H25年6月に小児救急センター(ER)を開設し、小児救命救急センターとともにあらゆる救急患者を受け入れる体制を確立するとともに、地域で即している救急医療体制の補完にも寄与できた。</p>
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																														
入院症患者数	2,668	2,502	2,565	2,462	2,390	2,539																																																																																														
病床稼働率	84.9	85.4	87.6	84.3	81.8	87.0																																																																																														
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																														
入院患者数	1,424	1,734	1,716	1,338	1,299	1,386																																																																																														
外来患者数	3,995	4,792	4,949	4,170	4,110	4,275																																																																																														
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																														
回数	56	70	45	35	34	41																																																																																														
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																														
回数	369	313	291	298	268	274																																																																																														
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																														
医師(有資格者)	14	14	12	9	11	8																																																																																														
看護師	32	34	31	30	32	30																																																																																														
		<p>②・地域の医療・消防機関で構成されるメディカルコントロール協議会に参加するとともに、PICUの主催により、救急医療・救急(消防)業務従事者向けの研究会、実習講習を行う。</p>	49	<p>各地域の医療機関、消防機関が参加するメディカルコントロール協議会に当院も参加した。</p> <p>救急関係研修会等開催実績 (単位:人)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>対象</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>小児救命救急研究会</td><td>小児救命、救急医療関係者</td><td>193</td><td>210</td><td>155</td><td>150</td><td>135</td><td>161</td></tr> <tr><td>救急救命士研修会</td><td>救急救命士</td><td>12</td><td>9</td><td>2</td><td>6</td><td>10</td><td>6</td></tr> </table>	区分	対象	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	小児救命救急研究会	小児救命、救急医療関係者	193	210	155	150	135	161	救急救命士研修会	救急救命士	12	9	2	6	10	6		<p>救急隊員を対象とした研修会等を定期的に開催し、県下の小児救急医療の質の向上を図っている。</p>	<p>継続的に救急隊員への研修などを実施し、小児救命救急センターとしてメディカルコントロール体制整備への協力をし、小児救急医療の質の向上を図った。</p>	<p>・地域のメディカルコントロール協議会に参加するほか、小児・救急医療関係者を対象とした研修や救急救命士を対象とした研修等を定期的に開催することで関係者のスキルアップに努めている。</p>																																																																				
区分	対象	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																													
小児救命救急研究会	小児救命、救急医療関係者	193	210	155	150	135	161																																																																																													
救急救命士研修会	救急救命士	12	9	2	6	10	6																																																																																													
	<p>・精神疾患を持つ小児患者やその家族に対して、児童精神科分野における中核的機能の発揮に努める。</p>	<p>子どものこころの診療分野の県内における中核的機能の発揮 ①子どもの精神科専門病棟を有することも病院としての強みを発揮 ②「子どもの心の診療ネットワーク事業」の拠点病院として、教育・福祉・医療機関の連携ネットワークの更なる拡大、充実 ③臨床研修の充実による児童精神科医の継続的育成</p>	50	<p>①・県内の児童精神科医療の中核機関としての治療の充実と、必要に応じ、身体疾患を有する患者に対し当該担当科と連携して治療する。</p> <p>こころの診療科診療実績 (単位:人)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>入院症患者数</td><td>10,688</td><td>10,546</td><td>9,455</td><td>10,086</td><td>10,864</td><td>10,011</td></tr> <tr><td>入院新患者数</td><td>54</td><td>44</td><td>54</td><td>54</td><td>58</td><td>57</td></tr> <tr><td>外来症患者数</td><td>12,188</td><td>12,331</td><td>12,532</td><td>12,311</td><td>12,607</td><td>12,376</td></tr> <tr><td>外来初診患者数</td><td>521</td><td>540</td><td>492</td><td>477</td><td>502</td><td>466</td></tr> </table> <p>こころの診療科地域別実患者数実績 (単位:人)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>東部</td><td>671</td><td>715</td><td>732</td><td>755</td><td>766</td><td>779</td></tr> <tr><td>中部</td><td>1,010</td><td>1,034</td><td>1,094</td><td>1,077</td><td>1,157</td><td>1,190</td></tr> <tr><td>西部</td><td>52</td><td>53</td><td>52</td><td>54</td><td>59</td><td>56</td></tr> <tr><td>県外</td><td>11</td><td>11</td><td>7</td><td>10</td><td>15</td><td>10</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,744</td><td>1,813</td><td>1,885</td><td>1,896</td><td>1,997</td><td>2,035</td></tr> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	入院症患者数	10,688	10,546	9,455	10,086	10,864	10,011	入院新患者数	54	44	54	54	58	57	外来症患者数	12,188	12,331	12,532	12,311	12,607	12,376	外来初診患者数	521	540	492	477	502	466	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	東部	671	715	732	755	766	779	中部	1,010	1,034	1,094	1,077	1,157	1,190	西部	52	53	52	54	59	56	県外	11	11	7	10	15	10	合計	1,744	1,813	1,885	1,896	1,997	2,035		<p>中部地域だけでなく、児童精神科の医療機関が少ない東部地域からも多くの患者を受け入れた。</p>	<p>こころの診療科の診療実績は入院・外来ともに高い水準を維持している。 ・中部地域以外からの患者数も、県東部地域を中心に4割超にのぼっており、県内児童精神科医療の中核機関としての役割を果たしている。</p>	<p>県内児童精神の中核病院として、診療を行うとともに関係機関との連携、支援を行った。 ・発達障害の受診が増大し、外来診療の負担増となっているため、発達小児科や神経科と連携して診療を行った。</p>	<p>・児童精神科病棟(36床)において、外来から入院まで一貫した治療体制を整えている。 ・こころの診療科では県内全域から患者を受け入れており、患者家族の抵抗感が少ない受診体制の確立、専門スタッフによるきめ細やかな医療サービスの提供、急増する子どもの心の問題に関する地域連携の強化に取り組んでいる。 ・発達障害の受診増加に対して、医師確保による診療体制の向上が期待される。</p>														
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																														
入院症患者数	10,688	10,546	9,455	10,086	10,864	10,011																																																																																														
入院新患者数	54	44	54	54	58	57																																																																																														
外来症患者数	12,188	12,331	12,532	12,311	12,607	12,376																																																																																														
外来初診患者数	521	540	492	477	502	466																																																																																														
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																														
東部	671	715	732	755	766	779																																																																																														
中部	1,010	1,034	1,094	1,077	1,157	1,190																																																																																														
西部	52	53	52	54	59	56																																																																																														
県外	11	11	7	10	15	10																																																																																														
合計	1,744	1,813	1,885	1,896	1,997	2,035																																																																																														
		<p>②・厚生労働省の「子どもの心の診療ネットワーク事業」に静岡県の拠点病院として参加する。</p>	51	<p>事業を行っている全国18都府県1政令指定都市にある25の拠点病院の一つとして参加し、学校・地域との連携強化を図った。 (拠点病院を配置している都府県等) 岩手県、東京都、石川県、山梨県、長野県、静岡県、三重県、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、香川県、福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、沖縄県、札幌市</p> <p>精神保健講座等開催実績</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>精神保健 児童養護 精神保健 児童養護 精神保健 児童養護 精神保健 児童養護 精神保健 児童養護 精神保健 児童養護</td><td>153人</td><td>196人</td><td>10施設</td><td>166人</td><td>11施設</td><td>135人</td></tr> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	精神保健 児童養護 精神保健 児童養護 精神保健 児童養護 精神保健 児童養護 精神保健 児童養護 精神保健 児童養護	153人	196人	10施設	166人	11施設	135人		<p>急増する子どもの心の問題に関するネットワーク構築のため、学校・地域との連携強化を図り、県内の小児精神保健ネットワークの中核的な役割を果たしている。</p>	<p>子どもの心の診療ネットワークにおける静岡県拠点病院として、小中学校教諭を対象とした精神保健講座の開催や、児童擁護施設巡回相談を開催しており、県内における中核機関としての役割を果たしている。</p>	<p>子どもの心の診療ネットワークには全国18都府県の拠点病院の一つとして厚労省の事業開始当初から参画し、継続して中核的役割を果たした。</p>																																																																														
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																														
精神保健 児童養護 精神保健 児童養護 精神保健 児童養護 精神保健 児童養護 精神保健 児童養護 精神保健 児童養護	153人	196人	10施設	166人	11施設	135人																																																																																														
		<p>③・児童精神科医の育成に努める。</p>	52	<p>有期職員医師を1名採用し(H25年度から延べ5名)、専門的な児童精神科医を育成している。</p> <p>有期職員医師採用実績 (単位:人)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>採用人数</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	採用人数	1	1	1	1	1	1		<p>児童精神科臨床研修として有期職員医師を採用し、児童精神科医の育成を行った。</p>	<p>1名の有期職員医師を採用し、診療やカンファレンスを通じて指導を行い、児童精神科医の育成に努めている。</p>	<p>期間中継続して、児童精神科臨床研修として有期職員医師を採用し、児童精神科医の育成を行っている。また、期間中採用した5名のうち、こども病院へ正規採用が1名、県内病院への転出が1名と県内医師確保に寄与した。</p>	<p>・育成した児童精神科医が県内外の病院で勤務医となる等、地域医療に継続して貢献している。</p>																																																																													
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																														
採用人数	1	1	1	1	1	1																																																																																														

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価						
						説明	説明		説明	説明					
第2 2 医療に関する技術者(医師、看護師及びその他の医療従事者)の研修を通じた育成と質の向上 優秀な医師、看護師等医療従事者を確保し、育成するため、魅力ある病院として、これら医療従事者から評価され選ばれるよう、研修機能の充実・強化を図ること。また、国内外との交流による研修の充実に努めること。	第2 2 医療に関する技術者(医師、看護師及びその他の医療従事者)の研修を通じた育成と質の向上 県立病院が提供する医療の質の向上を図り、最適な医療を安全に提供するため、医療従事者が専門業務に専念できる体制の整備や就労環境の向上などを図ることにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、教育研修機能の充実や国内外の医療機関との交流などを推進し、医療従事者の育成に積極的に取り組む。	1 2	1 2	医療に関する技術者(医師、看護師等医療従事者)の研修を通じた育成と質の向上	53 ・業務運営に必要な人材の確保に努める。	総合		A 人材確保対策本部を設置し、キャンペーン隊による県外養成校の訪問や広報活動の強化、看護師就学金貸与制度の拡充等の多岐にわたる新たな取組を導入し、積極的な人材確保に努めた結果、30年度は79名の看護師を確保した。	A ・引き続き看護師確保対策を推進し、必要な看護師数を確保することができている。 ・医療技術者や事務についてもアソシエイトの選考採用を実施するなど即戦力の確保に努めている。	A H25 年より看護師の紹介業者を通じた採用を行い、H27年度より人材確保対策本部を設置し、キャンペーン隊による県外養成校の訪問や広報活動の強化、看護師就学金貸与制度の拡充等の多岐にわたる新たな取組を導入し、積極的な人材確保に努めた結果、看護師必要数はほぼ確保された。	A ・全国的に看護師不足が問題となる中、積極的な看護師確保対策を推進することにより、先端医学棟の開棟などに対応できる水準の看護師数確保に成功している。 ・職員数の管理においては、地方独立行政法人としての機動性・柔軟性を発揮しつつも収支状況を勘案して臨機応変に対応している。				
						総合						A H30年度は初期臨床研修医1年生24名、2年生20名の合計44名を確保した。 H31年度に向けては、初期臨床研修医1年生20名、2年生23名の合計43名を確保した。 後期研修医は10月より専門研修プログラムへの登録開始となっており、動向を随時確認している。	A ・初期臨床研修医確保は、期間を通じて計画人数を確保している。 ・後期研修医については、新専門医制度もとの確保となったが、減少傾向となっている。 ・医学生向け説明会への積極的な参加や病院見学の受け入れ、メディカルスキルアップセンターの拡張移転等によるハード面の整備等により、研修医確保に努めた。	A 初期臨床研修医の確保については、年度ごとの計画の人数を確保できている。今後は、専攻医の確保を行っていく。	A ・総合の初期臨床研修医確保は、期間を通じて計画人数を確保している。 ・後期研修医については、こどもにおいてはH29年度から、総合とこどもにおいてはH30年度から、新専門医制度もとの確保となった。 ・こころとこどもにおいては概ね計画どおりの受け入れとなっているが、総合においては減少傾向となっている。 ・総合病院では、レジナビ等の医学生向け説明会への積極的な参加、交通費の支給等による積極的な病院見学の受け入れ、メディカルスキルアップセンターの拡張移転等の取組により研修医確保に努めた。 ・こころでは、病院紹介動画の作成、プログラム説明会への参加、病院見学への対応等のほか、医局改装や女性当直室増設等の就労環境の改善により研修医確保に努めた。 ・こどもでは、プログラム説明会等において、あらゆる専門的な小児疾患に関する研修が可能であることなどプログラム内容をアピールして研修医確保に努めた。
						こころ									
こども		A 後期研修医は定員15名から1名減の14名を受け入れている。 新専門医制度へも対応し、後期研修医のうち11名を小児科専攻医として新プログラムで研修を行っている。	A ・H29年度から後期研修医については、新専門医制度もとの確保となっているが、計画より1名減の確保となった。 ・説明会等で、医学生に対して、あらゆる専門的な小児疾患に関する研修が可能であることなどプログラム内容をアピールし、研修医確保に努めた。	A 後期研修医は30年度を除き期間中定員どおり受け入れた。 新専門医制度へも対応し、後期研修医のうち11名を小児科専攻医として新プログラムで研修を行っている。											
55 ・即時的で効果的な人材を確保するため、採用試験を適宜実施する。	H30実績 看護師については、定時募集に加えて随時募集を実施し、切れ目のない採用試験を実施している。さらに優秀な人材確保のためコメディカル及び事務においてアソシエイトの公募試験を開始した。 第2期中期目標期間(H26~30) 看護師については、定時募集に加えて随時募集を実施し、切れ目のない採用試験を実施している。また、総合病院においては紹介業者を通じた採用も合わせて行った。さらに優秀な人材確保のためコメディカルにおいてアソシエイト及び事務の公募試験を開始した。				正規職員の確保状況 (単位：人)	法人合計						A 看護師試験については、年4回の定時募集に加えて、経験者随時募集を年9回実施し、年間で切れ目のない募集を実施した。なお、看護師確保のため、就職説明会への参加や各種広報(公共交通機関への広告掲載)、修学資金貸与制度の拡充、養成校訪問など様々な確保対策を進め、採用数の増加に繋がっている。 コメディカルについては、必要な職種について適時、募集を実施しており、精神保健福祉士、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、遺伝カウンセラーについて公募試験を開始し優秀な人材の確保に努めた。 事務については、アソシエイトの公募試験を開始し優秀な人材の確保に努めた。	A 柔軟で切れ目無い看護師採用試験の実施や、優秀な人材確保のためのコメディカルや事務のソシエイト試験の実施等により、医療従事者の確保に努めた。 ・看護師採用については、積極的な採用活動が総合の先端医学棟の運用に必要な人員の充足につながった。	A 医師、看護師をはじめ必要な人材を確保することができおり、特に看護師については確保対策を進めた結果、25年度と比較し約200名の増員を達成し、稼働病床の増加につなげることができた。	A ・H29年度の先端医学棟開棟に向けて、総合の医師・看護師の確保が進められ、H25年度と比較して、医師が42人、看護師が191人増加した。 ・医師については、派遣医局等への働きかけを通じて計画的に医師確保を図り、一定数を確保した。今後も麻酔科医等については引き続き派遣医局等への働きかけを行うとともにプログラム説明会等での魅力発信に努めていく姿勢である。 ・また、こどもにおいては、欠員を生じている診療科において特別短時間勤務医師により補っており、引き続き、関係大学との連携を密にしながら欠員解消に努めていく姿勢である。 ・今後も、人件費の増加が経営状況に及ぼす影響を注視しつつ、安全で質の高い医療の提供の根幹となる医療従事者の確保に努めることが期待される。
		本部													
		総合													
こころ															
こども															

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価		医療政策課確認 (H26~H30評価)																																																																																																																										
						説明			説明																																																																																																																												
			56	・就職説明会への参加や多角的な広報の実施などにより、必要な職員の確保を目指す。	<p>・H30実績</p> <table border="1"> <caption>看護学生向け就職説明会 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>来場者数</th> <th>訪問者数</th> <th>受験者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ナース専科(静岡)</td><td>133</td><td>105</td><td>17</td></tr> <tr><td>ナースナビ(浜松)</td><td>218</td><td>88</td><td>2</td></tr> <tr><td>キャリアスタディ(名古屋)</td><td>125</td><td>13</td><td>1</td></tr> <tr><td>マイナビ(静岡)</td><td>224</td><td>224</td><td>28</td></tr> <tr><td>(浜松)</td><td>53</td><td>53</td><td>3</td></tr> <tr><td>(沼津)</td><td>124</td><td>124</td><td>1</td></tr> <tr><td>ナースセンター</td><td>10</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>業者計</td><td>857</td><td>608</td><td>53</td></tr> <tr><td>静岡県立大学</td><td>124</td><td>79</td><td>24</td></tr> <tr><td>常葉大学</td><td>250</td><td>78</td><td>18</td></tr> <tr><td>聖隷クリストファー大学</td><td>158</td><td>53</td><td>6</td></tr> <tr><td>順天堂大学</td><td>120</td><td>18</td><td>8</td></tr> <tr><td>静岡市立看護専門学校</td><td>85</td><td>26</td><td>7</td></tr> <tr><td>静岡県立看護専門学校</td><td>240</td><td>103</td><td>1</td></tr> <tr><td>養成校計</td><td>977</td><td>357</td><td>64</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,864</td><td>965</td><td>117</td></tr> </tbody> </table> <p>・第2期中期目標期間(H26~30)</p> <table border="1"> <caption>看護学生向け就職説明会 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>来場者数</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業者</td> <td>970</td> <td>810</td> <td>949</td> <td>1,012</td> <td>1,378</td> <td>887</td> <td></td> </tr> <tr> <td>養成校</td> <td>599</td> <td>569</td> <td>639</td> <td>764</td> <td>812</td> <td>997</td> <td></td> </tr> <tr> <td>訪問者数</td> <td>236</td> <td>257</td> <td>254</td> <td>200</td> <td>360</td> <td>608</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業者</td> <td>198</td> <td>198</td> <td>293</td> <td>286</td> <td>366</td> <td>357</td> <td></td> </tr> <tr> <td>養成校</td> <td>不明</td> <td>不明</td> <td>不明</td> <td>3</td> <td>58</td> <td>53</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>48</td> <td>86</td> <td>64</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	来場者数	訪問者数	受験者数	ナース専科(静岡)	133	105	17	ナースナビ(浜松)	218	88	2	キャリアスタディ(名古屋)	125	13	1	マイナビ(静岡)	224	224	28	(浜松)	53	53	3	(沼津)	124	124	1	ナースセンター	10	1	1	業者計	857	608	53	静岡県立大学	124	79	24	常葉大学	250	78	18	聖隷クリストファー大学	158	53	6	順天堂大学	120	18	8	静岡市立看護専門学校	85	26	7	静岡県立看護専門学校	240	103	1	養成校計	977	357	64	計	1,864	965	117	来場者数	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計	業者	970	810	949	1,012	1,378	887		養成校	599	569	639	764	812	997		訪問者数	236	257	254	200	360	608		業者	198	198	293	286	366	357		養成校	不明	不明	不明	3	58	53		受験者数	16	17	17	48	86	64		<p>企業主催の説明会については、県内・県外会場等、参加回数を増やし、より多くの看護学生と面談し、病院機構をPRすることができた。</p> <p>また、養成校主催の説明会へも昨年に引き続き参加をし、現在の学生の動向等をつかむことができた。</p>	<p>・看護学生向けに就職情報を提供する民間事業者が開催する合同就職説明会への参加や就職情報サイトへの情報掲載等を積極的に行うとともに、看護師就職説明会において、看護学生を集めるために看板等の作成やノベルティの配布を行うなど、受験者数の確保に取り組んでいる。</p>	<p>県内・県外会場の合同就職説明会、養成校主催説明会の参加回数を増やし、より多くの看護学生と面談をすることで、必要な職員の確保が果たされた。</p>	<p>・全国的な看護師不足や総合病院の手術室拡大に伴う看護師確保のため、各種看護師確保対策活動に力を入れて取り組み、看護師充足へとつながった。</p> <p>・県民だよりやラジオ、県民サービスセンター等へのパンフレット配架、ホームページでの周知といった広報手段を通して情報発信し、積極的で多面的な広報・PRにより受験者数の増加に取り組んだ。</p>
区分	来場者数	訪問者数	受験者数																																																																																																																																		
ナース専科(静岡)	133	105	17																																																																																																																																		
ナースナビ(浜松)	218	88	2																																																																																																																																		
キャリアスタディ(名古屋)	125	13	1																																																																																																																																		
マイナビ(静岡)	224	224	28																																																																																																																																		
(浜松)	53	53	3																																																																																																																																		
(沼津)	124	124	1																																																																																																																																		
ナースセンター	10	1	1																																																																																																																																		
業者計	857	608	53																																																																																																																																		
静岡県立大学	124	79	24																																																																																																																																		
常葉大学	250	78	18																																																																																																																																		
聖隷クリストファー大学	158	53	6																																																																																																																																		
順天堂大学	120	18	8																																																																																																																																		
静岡市立看護専門学校	85	26	7																																																																																																																																		
静岡県立看護専門学校	240	103	1																																																																																																																																		
養成校計	977	357	64																																																																																																																																		
計	1,864	965	117																																																																																																																																		
来場者数	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計																																																																																																																														
業者	970	810	949	1,012	1,378	887																																																																																																																															
養成校	599	569	639	764	812	997																																																																																																																															
訪問者数	236	257	254	200	360	608																																																																																																																															
業者	198	198	293	286	366	357																																																																																																																															
養成校	不明	不明	不明	3	58	53																																																																																																																															
受験者数	16	17	17	48	86	64																																																																																																																															
			57	・看護師修学資金制度の積極的広報をし、活用推進により、更なる看護師確保を目指す。	<table border="1"> <caption>看護師修学資金の状況 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>決定</td><td>73</td><td>74</td><td>123</td><td>88</td><td>114</td><td>55</td><td>527</td></tr> <tr><td>継続</td><td>52</td><td>80</td><td>99</td><td>126</td><td>163</td><td>182</td><td>702</td></tr> <tr><td>取消</td><td>▲6</td><td>▲12</td><td>▲11</td><td>▲5</td><td>▲9</td><td>▲8</td><td>▲51</td></tr> <tr><td>貸与計</td><td>119</td><td>142</td><td>211</td><td>209</td><td>268</td><td>229</td><td>1,178</td></tr> <tr><td>採用</td><td>38</td><td>33</td><td>76</td><td>40</td><td>63</td><td>62</td><td>312</td></tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計	決定	73	74	123	88	114	55	527	継続	52	80	99	126	163	182	702	取消	▲6	▲12	▲11	▲5	▲9	▲8	▲51	貸与計	119	142	211	209	268	229	1,178	採用	38	33	76	40	63	62	312	<p>一定数の募集が集まり、今後安定的な看護師確保が期待される。</p> <p>効率的・効果的な周知等を行い看護師の確保につながった。</p>	<p>・看護師確保のため、看護師修学資金制度を引き続き運用している。</p> <p>・新規貸与決定が前年比51件減の理由として、本来に必要な方に就学資金を使用してもらうため、決定方法をこれまでの申請のみから、申請と面接に変更したためと考えられる。</p>	<p>一定数の募集が集まり、安定的な看護師確保がなされた。</p>	<p>・平成24年度の制度創設以降、第2期期間中における貸与決定者数は450人を超え、そのうち採用者数は270人を超えており、看護師を目指す学生が県立病院を選ぶための有効な制度となっていることが伺える。</p> <p>・平成27年度からは貸与時期を1期から2期制に変更し、利用しやすい制度に改善した結果、利用者数が増加している。</p> <p>・なお、修学資金の貸与は月額5万円から10万円の2区分としていたものを、H29年度の新規貸与者からは月額5万円のみとしている。</p>																																																																												
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計																																																																																																																														
決定	73	74	123	88	114	55	527																																																																																																																														
継続	52	80	99	126	163	182	702																																																																																																																														
取消	▲6	▲12	▲11	▲5	▲9	▲8	▲51																																																																																																																														
貸与計	119	142	211	209	268	229	1,178																																																																																																																														
採用	38	33	76	40	63	62	312																																																																																																																														
			58	・看護師幹部や事務部幹部による養成校の訪問を実施する。	<p>・H30実績</p> <p>看護師確保キャラバン隊が県外養成校6件を訪問した。看護師が充足したため、平成31年度は実施しない予定である。</p> <p>・第2期中期目標期間(H26~H30)</p> <p>看護師確保担当を本部事務部に設置し、H26年度県内19校、県外93校、27年度県内21校、県外220校の看護師養成校の訪問を行い、募集活動を行うとともに、情報収集を行った。</p> <p>H27年度からは、看護師人材確保会議において、看護師確保キャラバンを創設し、機構幹部(院長代理、副院長兼看護部長、副看護部長等)が、県外養成校を訪問した。</p> <table border="1"> <caption>看護師確保キャラバン隊の状況 (単位:校)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>山形県</td><td>10</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>10</td></tr> <tr><td>新潟県</td><td>0</td><td>10</td><td>0</td><td>0</td><td>10</td></tr> <tr><td>石川県</td><td>11</td><td>0</td><td>8</td><td>0</td><td>19</td></tr> <tr><td>山梨県</td><td>4</td><td>2</td><td>5</td><td>0</td><td>11</td></tr> <tr><td>長野県</td><td>6</td><td>4</td><td>1</td><td>0</td><td>11</td></tr> <tr><td>岐阜県</td><td>10</td><td>7</td><td>9</td><td>3</td><td>29</td></tr> <tr><td>三重県</td><td>10</td><td>5</td><td>4</td><td>3</td><td>22</td></tr> <tr><td>徳島県</td><td>0</td><td>0</td><td>7</td><td>0</td><td>7</td></tr> <tr><td>佐賀県</td><td>7</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>7</td></tr> <tr><td>鹿児島県</td><td>0</td><td>11</td><td>0</td><td>0</td><td>11</td></tr> <tr><td>沖縄県</td><td>5</td><td>8</td><td>7</td><td>0</td><td>20</td></tr> <tr><td>計</td><td>63</td><td>47</td><td>41</td><td>6</td><td>157</td></tr> </tbody> </table>	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	計	山形県	10	0	0	0	10	新潟県	0	10	0	0	10	石川県	11	0	8	0	19	山梨県	4	2	5	0	11	長野県	6	4	1	0	11	岐阜県	10	7	9	3	29	三重県	10	5	4	3	22	徳島県	0	0	7	0	7	佐賀県	7	0	0	0	7	鹿児島県	0	11	0	0	11	沖縄県	5	8	7	0	20	計	63	47	41	6	157	<p>看護師確保キャラバン隊が県内外の看護師養成校を訪問し、県立3病院等の特色や強み等をPRするとともに、各養成校の学生の就職状況等について情報を収集し、採用活動に活かすことができた。</p>	<p>・前年度に引き続き人材確保対策本部会議を実施し、機構幹部職員が直接協議することできめ細やかな対策を実施できている。</p> <p>・看護師の人数が充足したため、キャラバン隊の訪問数を減らしている。</p> <p>・H29年度キャラバン隊訪問先からの合格者数は4名であった。</p>	<p>期間を通じ、看護師確保担当看護部長や看護師確保キャラバン隊が看護師養成校を訪問することで大きな成果を上げ看護師が充足した。</p>	<p>・全国的な看護師不足や総合病院の手術室拡大に伴う看護師確保のため、各種看護師確保対策活動に力を入れて取り組み、看護師充足へと繋がった。</p> <p>・企業・養成校主催の就職説明会においては、看護部長等が直接学生と話すことで、学生が知りたい情報をピンポイントで伝えることができた。</p> <p>・サイト企業との就職説明会における訪問者数・受験者数も増加している。</p> <p>・県内外の養成校訪問を通じ、養成校側からの就職説明会への参加依頼へと繋がるケースがあったほか、養成校側においても、直接のコミュニケーションを通じて病院の概要や病院側の求める学生について理解ができて看護学生へも伝えやすいと好評を得た。</p> <p>・今後も養成校とは卒業生である勤務看護師の近況報告等を通じてつながりを深めていく姿勢であり、第2期における積極的な看護師確保の取組が今後に向けた基盤醸成にもつながっている。</p>																																														
区分	27年度	28年度	29年度	30年度	計																																																																																																																																
山形県	10	0	0	0	10																																																																																																																																
新潟県	0	10	0	0	10																																																																																																																																
石川県	11	0	8	0	19																																																																																																																																
山梨県	4	2	5	0	11																																																																																																																																
長野県	6	4	1	0	11																																																																																																																																
岐阜県	10	7	9	3	29																																																																																																																																
三重県	10	5	4	3	22																																																																																																																																
徳島県	0	0	7	0	7																																																																																																																																
佐賀県	7	0	0	0	7																																																																																																																																
鹿児島県	0	11	0	0	11																																																																																																																																
沖縄県	5	8	7	0	20																																																																																																																																
計	63	47	41	6	157																																																																																																																																
			59	・看護師・その他医療従事者等の実習・アルバイト研修等の受入れを推進する。	<table border="1"> <caption>実習・アルバイト研修等の受入れ(30年度末) (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医師</th> <th>医学生</th> <th>看護師</th> <th>看護学生</th> <th>コメディカル</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合</td><td>30</td><td>230</td><td>10</td><td>236</td><td>254</td><td>760</td></tr> <tr><td>こころ</td><td>9</td><td>1</td><td>1</td><td>236</td><td>12</td><td>259</td></tr> <tr><td>こども</td><td>32</td><td>27</td><td>1</td><td>273</td><td>14</td><td>347</td></tr> <tr><td>計</td><td>71</td><td>258</td><td>12</td><td>745</td><td>280</td><td>1,366</td></tr> </tbody> </table> <p>・第2期中期期間(H26~30)</p> <p>総合では、学生用電子カルテ、デスク等実習環境を整備し、「急性期だからこそ」の看護、実習を通して、学生が魅力を感じる医療現場となるよう対応した。</p> <p>こころでは、多くの実習生を受け入れ、精神科病院における看護のやりがい等を伝えた。</p> <p>こども病院では、H29年度に看護師確保用DVDをリニューアルし県内看護学校へ配付するなど、実習生の受入増進に活用している。</p>	区分	医師	医学生	看護師	看護学生	コメディカル	計	総合	30	230	10	236	254	760	こころ	9	1	1	236	12	259	こども	32	27	1	273	14	347	計	71	258	12	745	280	1,366	<p>研修の受入に関しては、実習生の要請に応じた魅力的な研修体制を構築した。</p>	<p>・実習生の受け入れは、将来病院機構で貢献する人材の育成につながることを意識し、魅力を感じられる医療現場とする取組が行われている。</p> <p>・看護学生をアルバイト研修として受け入れ看護助手業務に従事させることで、看護師の負担軽減につながっている。</p> <p>・例年、実習生の満足度も高く、次年度も当院を希望する学生が多い。</p>	<p>研修の受入について、門戸を広げた受入に努め、より多くの実習受入を実現するための戦略を図っている。</p>	<p>・実習生の受入は将来、病院機構の医療現場で貢献する貴重な人材を育成することにつながることを意識して、魅力を感じられる医療現場とする取組が行われている。</p> <p>・看護学生をアルバイト研修として受け入れ看護助手業務に従事させることで、看護師の負担軽減にもつながっていると考えられる。</p>																																																																																									
区分	医師	医学生	看護師	看護学生	コメディカル	計																																																																																																																															
総合	30	230	10	236	254	760																																																																																																																															
こころ	9	1	1	236	12	259																																																																																																																															
こども	32	27	1	273	14	347																																																																																																																															
計	71	258	12	745	280	1,366																																																																																																																															

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26～30)自己評価	医療政策課確認 (H26～H30評価)
						説明		説明	
(1)医師の卒後臨床研修の充実・強化等 医師の卒後臨床研修や専門研修の受入れ体制の充実・強化を図り、優秀な医師の確保及び育成に努めること。また、看護師及びその他の医療従事者の資質向上のため、研修の充実を図るとともに、看護師養成施設等からの実習生受入れなど、県内の看護師の養成に協力すること。	(1)医師の卒後臨床研修の充実・強化等 県立病院が核となり、特色のある研修プログラムの開発とその推進体制を強化し、研修医にとって魅力あるプログラムを提供する。また、県立総合病院のメディカルスキルアップセンターの活用や、県立子ども病院のラーニングセンター整備を行い、医師、看護師及びその他の医療従事者の教育研修体制の強化に努めるとともに、実習生の受入れや職員への派遣等、国内外の医療機関との交流を進める。	1 医師の卒後臨床研修の充実・強化等 2 ①研修医に選ばれる良質な臨床研修指定病院としての臨床研修機能の充実 ②医師の技術・知識の向上のための一般研修及び海外研修の充実、海外医師の招聘による研修の充実 ③県立総合病院メディカルスキルアップセンターを活用した教育研修の充実、複数病院との共同利用で合同一・二次救命処置トレーニングの実施 ④県立子ども病院ラーニングセンターの運用 ⑤国際交流の推進 ⑥認定看護師等の資格取得への支援 ⑦看護学生等に対する魅力的な実習の提供 ⑧コメディカル・事務職員の研修	60	〇医師 ①②・医師の技術力の向上を目指し、海外研修等を奨励する。 ①②・医師の卒後臨床研修等の強化を図り、県立病院に相応しい医療従事者を確実に確保し、充足させる。	・H30実績(総合) ・医師や研修医の海外研修への参加により、研修内容の充実を図ることができた。 ・海外での学会発表実績 33件 ・海外の学会に治療実績等の発表を行い技術力の高さを示した (総合) 海外研修の実績 (H30年度末) (単位:人) 内 容 人数 山崎耳鼻咽喉科専門外科合同学会 1 九州スポーツ外傷・整形外科・関節学会 1 国際胸部病院内視鏡学術大会 1 Cochin-Japan-Sarcoidosis-Workshop 4 九州腎臓学会・透析移植学会 3 中国透析血管通路研究会フォーラム 2 ベトナム心臓学会 1 国際呼吸気管腫瘍学会 1 日本アトピー学会 1 国際小児外科学・ユーロペアン小児外科学 1 九州皮膚科学・性病学会学術大会 1 国際呼吸器学会国際会議 1 心臓血管カンファレンス会議 1 日本臓器移植学会 1 CATH-HACTS Annual Meeting 2 ASN-Kidney Week 2018 1 アジア太平洋呼吸器学会国際大会2018 1 AHS-ResS 2 GOE-NSA Annual Meeting 1 国際内分科学術大会 1 アジア心臓血管腫瘍外科学会 2 海外研修実績 (単位:件) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 総合 5 27 26 32 23 33 子ども 20 32 45 36 22 31 海外の学会に治療実績等の発表を行い技術力の高さを示した。 ・海外研修の報告は、院内には定例医局会・院内連絡会でされており、対外的には研修医募集のホームページに掲載している 海外研修の主な実績 (30年度) (単位:人) 区 分 内 容 人数 総合 臨床研修医UCLA研修 14 海外学会(米国胸部疾患学会他) 4 子ども 0 アメリカ心臓学会 3 アメリカ胸部外科学会 2 ヨーロッパ小児科学会学術集会 2	医師を対象とした「研究事業費」を充実し、研究や海外研修に必要な予算・制度を整えている。	・海外研修、海外での学会発表等により、医師や研修医が臨床経験を積みながらも、国際的な広い視点から能力研鑽を行える制度を備え、H30年度においても活用されている。	期間を通じて、医師を対象とした「研究事業費」を充実し、研究や海外研修に必要な予算・制度を整えている。	・期間を通じて研究研究費(医師、その他の計)として2.3億円以上(医業収益の約0.6%)を確保し、医療従事者の技術・知識の向上を推進している。 ・国際学会における演題発表や専門分野にて定められたテーマに関する医療先進国状況調査等に医師を派遣しており、その成果は院内外での研修講師として共有されるなど医療水準の向上に寄与している。 ・また、海外研修の報告をホームページに掲載し、研修医の募集にあたって病院機構が魅力的な環境であることをPRしている。
		③・メディカルスキルアップセンターの活用の促進を図る。	61	総合 ・第2期中期期間(H26～30) ・外部利用について、使用規程、料金規程を作成し、運用開始した。 ・H29には、先端医学棟の開棟に伴い、循環器病センター6階から先端医学棟2階へ拡張移転した。 ・新たに各種の高度なシミュレーター、模擬病棟、講義室を整備した。 ・静岡県が推進する「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」に対応。 メディカルスキルアップセンター稼働状況 (単位:人) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 区別 研修医 研修医 研修医 研修医 研修医 研修医 研修医 研修人数 1,170 1,241 2,465 1,171 3,355 294 2,426 111 2,710 197 2,772 143 看護師 研修人数 132 136 184 13 185 13 185 13 185 13 185 13 その他 研修人数 64 64 115 11 115 11 115 11 115 11 115 11 研修医 研修人数 1,337 1,441 2,664 111 3,655 318 3,727 135 3,610 221 3,670 177 看護師 研修人数 98 98 129 13 129 13 129 13 129 13 129 13 その他 研修人数 1,533 1,644 2,912 135 4,012 342 4,002 151 3,968 247 3,999 197 研修人数 4,113 4,219 7,653 1,301 8,652 2,689 8,952 1,999 8,308 2,407 8,888 1,773 研修人数	H29年度の先端医学棟の開棟に伴い、循環器病センター6階から先端医学棟2階へ拡張移転した。設備や機器の更なる充実を行った。各種の高度なシミュレーターを導入し、医療スタッフや学生の高度なトレーニングや講習が可能となった。	H29年度の先端医学棟の開棟に伴い、循環器病センター6階から先端医学棟2階へ拡張移転したことにより、環境の充実が図られた。 ・当院を見学した医学生が実習中、研修医とともにメディカルスキルアップセンターでトレーニングを実施。 ・現場に即した実践的な研修を提供し、シミュレーターの充実により、初期研修医の各種手技トレーニングを中心に多く利用されており、医療技術向上に寄与している。	継続的にメディカルスキルアップセンターが利用され、医師、看護師等の技術の修得、向上が行われている。H29年9月の先端医学棟の開棟に伴い、循環器病センター6階から先端医学棟2階へ拡張移転した。設備や機器の更なる充実を行った。各種の高度なシミュレーターを導入し、医療スタッフや学生の高度なトレーニングや講習が可能となった。	・先端医学棟内に拡張移転し、内視鏡下手技、心肺蘇生、点滴静注、導尿・浣腸のシミュレーターを導入するなど、研修環境の充実が図られた。 ・シミュレーターの充実により、初期研修医の各種手技トレーニングを中心に多く利用され、利用件数が増加している。 ・外部利用者が平成25年度の1,245人から第2期期間中平均で1,973人と1.6倍程度増加しており、県内医療従事者のレベルアップに貢献している。	
		④ラーニングセンターの運用手順を定め、活用の促進を図る。	62	子ども 後期研修医を募集するセミナー、新生児の蘇生講習会及び新人看護師を対象とした点滴ルート確保の実習等で利用している。 H30年度にラーニングセンター運営検討部会を5度開催し、利用実態の詳細な把握や今後の有効な活用方法について検討した。	医師や看護師を対象とした研修で活用している。 より効果的な運用のため、H30年度からラーニングセンター運営検討部会を立ち上げ、検討を進めた。	・運営検討部会での検討を通じて、問題点の洗い出しや運用手順の策定を進めてきたが、H30年度に院内の研修実施状況を調査したところ、毎月4回程度の利用があり、院内で69件の研修が定期的に実施されていることを把握することができた。 ・利用状況を運用検討部会において把握できる体制が構築されるとともに、会議室や各病棟等で実施している研修を今後はラーニングセンターを活用して行うよう調整するなど、活用促進に向けて前進した。 ・今後、一層の活用促進に向けて、施設(壁)の改修を行うとともに、センターへの研修の集約化に取り組んでいくことが期待される。	H27年度に旧手術室を改修してラーニングルームを開設し、医師、看護師の実習研修に役立てた。 H30年度から運用検討部会にて、活用促進及び計画的な運用手順の検討を進めた。	・運営検討部会での検討を通じて、問題点の洗い出しや運用手順の策定を進めてきたが、H30年度に院内の研修実施状況を調査したところ、毎月4回程度の利用があり、院内で69件の研修が定期的に実施されていることを把握することができた。 ・利用状況を運用検討部会において把握できる体制が構築されるとともに、会議室や各病棟等で実施している研修を今後はラーニングセンターを活用して行うよう調整するなど、活用促進に向けて前進した。 ・今後、一層の活用促進に向けて、施設(壁)の改修を行うとともに、センターへの研修の集約化に取り組んでいくことが期待される。	

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価																																																																						
						説明	説明		説明	説明																																																																					
			63	⑤・海外との視察者等の受け入れや派遣など、国際交流の推進を図る。	<p>海外視察・講演等の派遣・受入 (単位:人)</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>視察・講演等派遣</td> <td>16</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>視察・研修等受入</td> <td>65</td> <td>36</td> <td>39</td> <td>44</td> <td>58</td> <td>51</td> </tr> </table> <p>・友好協力協定を締結している中国浙江省の4医院から研修生13人(うち医師12人)を受け入れている。 浙江大学医学院附属邵逸夫医院5人、浙江省人民医院2人、浙江大学医学院附属第一、第二、第四医院、浙江省同德医院、浙江中医药大学附属第一医院 それぞれ1人 ・浙江省からの研修受入れをH23年度から実施しており、延べ78人(うち医師54人)の研修生を受入れている。 ・H30年11月に下記の締結を行った。 研究友好協力に係る協定:浙江省衛生健康委員会 研究友好協力に係る覚書:浙江大学医学院附属邵逸夫医院、浙江大学医学院附属第四医院</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	視察・講演等派遣	16	9	13	53	54	60	視察・研修等受入	65	36	39	44	58	51	<p>先端医学棟の開棟に伴い、海外からの視察等の受入れ体制を強化し、中国を始めとした海外との国際交流を積極的に実施し、国際交流の推進を図った。</p>	<p>・海外からの視察や研修生の受け入れ及び派遣が継続して行われており、交流の推進が図られている。</p>	<p>浙江省からの研修生を受入れ、継続的に交流した。 先端医学棟開業や、浙江省友好提携周年事業などの行事により積極的な交流を行った。</p>	<p>・海外からの視察や研修生の受け入れ及び派遣を継続して行われており、交流の推進が図られている。</p>																																																	
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																									
視察・講演等派遣	16	9	13	53	54	60																																																																									
視察・研修等受入	65	36	39	44	58	51																																																																									
				こども	<p>・H22年度に開始したシドニー・ウェストメッド小児病院での研修に今年度も当院の医師1人を派遣した。 ・H29年11月に友好協定を締結した浙江大学医学院附属兒童医院からH30年10月に研修医3名の受入れを行った。また、11月には当院からも2名の医師を派遣し、研修を行った。 ・H30年5月に院長を始めとした当院訪問団が中国の深セン市兒童医院を訪問し、交流のための覚書を締結した。H30年11月~12月に看護師1名を受入れた。</p>	<p>ウェストメッド小児病院との交流は、海外における最先端の医療技術を学ぶ良い機会となっている。 浙江大学医学院附属兒童医院等と互いに医師・看護師の研修派遣を行うなど積極的な交流を行っている。</p>	<p>・シドニー・ウェストメッド小児病院や浙江大学医学院附属兒童医院とは継続して交流が図られている 医師派遣実績: シドニー:12月~ 1名派遣 浙江大学:10~12月 3名受入</p> <p>・H30年度は中国深セン市兒童医院と交流のための覚書を締結し交流の拡大が図られた。</p>	<p>ウェストメッド小児病院とは、医師の招聘やこども病院から後期研修医を派遣するなど継続的に交流した。 浙江大学医学院附属兒童医院等とは幹部が相互に訪問し、友好協力協定を締結し、互いに医師・看護師の研修派遣を行うなど積極的に交流した。</p>	<p>・国際交流を通じた医療技術の習得が図られている。 ・平成27年度には、マレーシア国立循環器病センターから複雑先天性心疾患や心臓脱等を併発する患者を受け入れ、2回の手術により治療に成功するなど、国際的な医療貢献も果たした。</p>																																																																						
			64	⑥・看護師及びその他の医療従事者のスキルアップを図るため、認定看護師の育成のほか医療従事者等の研修等を推進する。 ⑥・認定看護師等病院運営に寄与する資格について、取得支援制度を拡充することで、資格取得者の増員を図る。	<p>主な医療職種</p> <table border="1"> <tr> <th>職種</th> <th>人数</th> <th>専門・認定領域</th> </tr> <tr> <td>専門看護師</td> <td>3</td> <td>がん看護、急性・重症患者看護、慢性期疾患看護</td> </tr> <tr> <td>認定看護師</td> <td>16</td> <td>救急看護、皮膚・排泄ケア、手術看護、乳がん看護、緩和ケア、集中ケア、透析看護、がん化学療法、感染管理、脳卒中リハビリ、精神看護、慢性期呼吸器疾患、認知症看護</td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td>41</td> <td>指導薬剤師、日本医薬学会認定、がん薬物療法認定、感染制御認定、がん専門認定実務実習指導、認定CRC、妊婦・授乳婦薬物療法、栄養サポートチーム専門抗がん剤療法認定、禁煙認定専門、緩和薬物療法認定、小児薬物療法認定</td> </tr> <tr> <td>理学療法士</td> <td>7</td> <td>専門理学療法士(運動器、呼吸器、内臓臓器)、日本リハビリテーション指導士</td> </tr> <tr> <td>放射線技師</td> <td>18</td> <td>放射線治療専門、放射線治療品質管理、PET認定、緊急撮影</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> <td>臨床病棟薬師、がん病棟栄養専門管理栄養士、認定超音波検査師</td> </tr> </table> <p>認定看護師取得者数 (単位:人)</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>専門・認定領域</th> </tr> <tr> <td>認定看護師</td> <td>7</td> <td>精神科</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> <td>感染管理</td> </tr> </table> <p>こども</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>専門・認定領域</th> </tr> <tr> <td>専門看護師</td> <td>1</td> <td>小児看護</td> </tr> <tr> <td>認定看護師</td> <td>12</td> <td>皮膚・排泄ケア1名、集中ケア1名、緩和ケア1名、新生児集中ケア2名、がん化学療法1名、感染管理2名、小児救急看護2名、手術室看護1名、精神看護1</td> </tr> </table>	職種	人数	専門・認定領域	専門看護師	3	がん看護、急性・重症患者看護、慢性期疾患看護	認定看護師	16	救急看護、皮膚・排泄ケア、手術看護、乳がん看護、緩和ケア、集中ケア、透析看護、がん化学療法、感染管理、脳卒中リハビリ、精神看護、慢性期呼吸器疾患、認知症看護	薬剤師	41	指導薬剤師、日本医薬学会認定、がん薬物療法認定、感染制御認定、がん専門認定実務実習指導、認定CRC、妊婦・授乳婦薬物療法、栄養サポートチーム専門抗がん剤療法認定、禁煙認定専門、緩和薬物療法認定、小児薬物療法認定	理学療法士	7	専門理学療法士(運動器、呼吸器、内臓臓器)、日本リハビリテーション指導士	放射線技師	18	放射線治療専門、放射線治療品質管理、PET認定、緊急撮影	その他	10	臨床病棟薬師、がん病棟栄養専門管理栄養士、認定超音波検査師	区分	人数	専門・認定領域	認定看護師	7	精神科		1	感染管理	区分	人数	専門・認定領域	専門看護師	1	小児看護	認定看護師	12	皮膚・排泄ケア1名、集中ケア1名、緩和ケア1名、新生児集中ケア2名、がん化学療法1名、感染管理2名、小児救急看護2名、手術室看護1名、精神看護1	<p>感染管理、集中ケア等、病院全体の質の向上に資する分野の資格者に各病院に配置し、組織を横断的に活動することができた。また、認定看護師等病院運営に寄与する資格について、取得支援制度を拡充することで、資格取得者の増員を図った。</p>	<p>・優れた看護技術と知識により高水準の看護実践のできる専門看護師や認定看護師を育成することは、高度・専門医療を提供する県立病院機構の医療の質の向上において重要である。 ・H29年度末時点の資格取得者数は、総合19人(専門3人、認定16人)、こども認定8人、こども認定12人と計画的な育成が図られている。 ・資格取得にあたっては、研修中不在となる医療従事者が安心して研修に臨める組織としてのバックアップが重要であり、研修受講時の職務専念義務免除や研修費用の無利子貸与制度を実施するなど、資格取得への支援が図られている。</p>	<p>総合病院では、期間を通じて、感染管理、集中ケア等、病院全体の質の向上に資する分野の資格者を配置し、組織を横断的に活動することができた。 こどもの医療センターでは、H29年度に感染管理認定看護師1名を増員し、看護師の資質向上に努めた。 こども病院では、H29年度には小児救急看護の認定看護師を1名増員した。</p>	<p>・優れた看護技術と知識により高水準の看護実践のできる専門看護師や認定看護師を育成することは、高度・専門医療を提供する県立病院機構の医療の質の向上において重要であり、資格取得支援制度等により引き続き研修を支援している。</p>																															
職種	人数	専門・認定領域																																																																													
専門看護師	3	がん看護、急性・重症患者看護、慢性期疾患看護																																																																													
認定看護師	16	救急看護、皮膚・排泄ケア、手術看護、乳がん看護、緩和ケア、集中ケア、透析看護、がん化学療法、感染管理、脳卒中リハビリ、精神看護、慢性期呼吸器疾患、認知症看護																																																																													
薬剤師	41	指導薬剤師、日本医薬学会認定、がん薬物療法認定、感染制御認定、がん専門認定実務実習指導、認定CRC、妊婦・授乳婦薬物療法、栄養サポートチーム専門抗がん剤療法認定、禁煙認定専門、緩和薬物療法認定、小児薬物療法認定																																																																													
理学療法士	7	専門理学療法士(運動器、呼吸器、内臓臓器)、日本リハビリテーション指導士																																																																													
放射線技師	18	放射線治療専門、放射線治療品質管理、PET認定、緊急撮影																																																																													
その他	10	臨床病棟薬師、がん病棟栄養専門管理栄養士、認定超音波検査師																																																																													
区分	人数	専門・認定領域																																																																													
認定看護師	7	精神科																																																																													
	1	感染管理																																																																													
区分	人数	専門・認定領域																																																																													
専門看護師	1	小児看護																																																																													
認定看護師	12	皮膚・排泄ケア1名、集中ケア1名、緩和ケア1名、新生児集中ケア2名、がん化学療法1名、感染管理2名、小児救急看護2名、手術室看護1名、精神看護1																																																																													
			65	⑦・臨床現場に即した、より実践的な研修を提供する。	<p>実習・アルバイト研修等の受入れ (30年度末) (単位:人)</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>医師</th> <th>医学生</th> <th>看護師</th> <th>看護学生</th> <th>コメディカル</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>総合</td> <td>30</td> <td>230</td> <td>10</td> <td>236</td> <td>254</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>236</td> <td>12</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> <td>27</td> <td>1</td> <td>273</td> <td>14</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71</td> <td>258</td> <td>12</td> <td>745</td> <td>280</td> <td>1,366</td> </tr> </table>	区分	医師	医学生	看護師	看護学生	コメディカル	計	総合	30	230	10	236	254	760	こども	9	1	1	236	12	259	計	32	27	1	273	14	347	計	71	258	12	745	280	1,366	<p>臨床現場に即した、より実践的な研修やトレーニングがメディカルスキルアップセンターにて可能となり医師をはじめとする医療スタッフ、学生の実習、研修等の受け入れ体制を強化した。</p>	<p>・医師、医学生、看護師、看護学生、コメディカルの実習やアルバイトを積極的に受け入れ、臨床現場に即した実践的な研修を提供している。</p>	<p>先端医学棟2階に教育研修部を設置し、メディカルスキルアップセンターを整備した。臨床現場に即した、より実践的な研修が提供できた。</p>	<p>・医師、医学生、看護師、看護学生、コメディカルの実習やアルバイトを積極的に受け入れ、臨床現場に即した実践的な研修を提供している。</p>																																			
区分	医師	医学生	看護師	看護学生	コメディカル	計																																																																									
総合	30	230	10	236	254	760																																																																									
こども	9	1	1	236	12	259																																																																									
計	32	27	1	273	14	347																																																																									
計	71	258	12	745	280	1,366																																																																									
			66	⑧・研修体系プログラムの整備と研修内容の充実を図る。	<p>職員研修参加者数 (単位:人)</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>新規採用職員研修</td> <td>147</td> <td>144</td> <td>145</td> <td>136</td> <td>126</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>新卒採用職員研修</td> <td>24</td> <td>26</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>新卒医師研修</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>28</td> <td>25</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>新任管理者・新任監督者研修</td> <td>6</td> <td>17</td> <td>-</td> <td>31</td> <td>28</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>コミュニケーション講座</td> <td>17</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>24</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>プレゼンテーション講座</td> <td>40</td> <td>29</td> <td>31</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>フシリケーション講座</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>コーチング講座</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>28</td> <td>32</td> <td>18</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>メンタルサポート講座</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>14</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	新規採用職員研修	147	144	145	136	126	125	新卒採用職員研修	24	26	15	10	4	6	新卒医師研修	14	14	28	25	18	18	新任管理者・新任監督者研修	6	17	-	31	28	35	コミュニケーション講座	17	23	21	20	24	30	プレゼンテーション講座	40	29	31	-	-	-	フシリケーション講座	-	-	-	23	20	20	コーチング講座	32	32	28	32	18	22	メンタルサポート講座	23	20	21	25	25	14	<p>階層別、業務に必要なスキルを身につける専門研修を実施した。</p>	<p>・階層に応じた研修が継続的に実施されている。 ・研修体系は病院機構共通のものであり、各病院では職種に応じた様々な研修を行っている。</p>	<p>階層別、業務に必要なスキル等を身につける専門研修について毎年研修内容の見直しを行い、研修体制プログラムを整備した。</p>	<p>・階層に応じた研修が継続的に実施されている。 ・研修体制プログラムは、病院の職員として全ての職種に共通して必要となるスキルを身につけるため、継続して実施することが重要である。</p>
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																									
新規採用職員研修	147	144	145	136	126	125																																																																									
新卒採用職員研修	24	26	15	10	4	6																																																																									
新卒医師研修	14	14	28	25	18	18																																																																									
新任管理者・新任監督者研修	6	17	-	31	28	35																																																																									
コミュニケーション講座	17	23	21	20	24	30																																																																									
プレゼンテーション講座	40	29	31	-	-	-																																																																									
フシリケーション講座	-	-	-	23	20	20																																																																									
コーチング講座	32	32	28	32	18	22																																																																									
メンタルサポート講座	23	20	21	25	25	14																																																																									

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26～30)自己評価																																																																																																																									
						説明	説明		説明	説明																																																																																																																								
(2) 就労環境の向上	(2) 就労環境の向上	1 ・ワーク・ライフ・バランスに配慮した多様な雇用形態や勤務時間など柔軟な勤務条件の設定 (2) ・医療従事者が本来業務に専念できる環境の整備 ・職員の意欲を高め、勤務実績が的確に反映される人事・給与制度の検討 ・職員が働きやすい施設等の環境整備 ・県立子ども病院院内保育所建替え	67	① 柔軟な職員採用や多様な雇用形態・勤務条件の設定を図る。	<p>・H30実績</p> <p>・看護師の2交代制勤務については、総合病院15病棟、こころの医療センター3病棟、こども病院9病棟となっている。</p> <p>・看護師の夜勤専従については、3病院で試行を行っている。</p> <p>・第2期中期目標期間(H26～30)</p> <p>・法人化による雇用の柔軟性・機動性を発揮し、患者に必要な医療を適切に提供するとともに、経営改善及び職員の勤務条件の改善に取り組んだ。</p> <p>・看護師の2交代制勤務については、労働組合との合意により試行を経て制度化し、H26年度以降も実施病棟を拡大した。</p> <p>・看護師の夜勤専従については、労働組合との合意により試行を実施している。</p> <p>・H28年度から新たにアソシエイト制度を創設し、優秀な有期職員の登用を進めている。</p> <p>・看護師、事務、コメディカル等の優秀な有期職員をアソシエイトに登用し人材確保を図った。</p> <p>・H29年度から新たに採用した医師を対象に、初任給調整手当を廃止し、その原資を活用して、期間内の手術や外来等の診療実績を評価して支給する診療賞与を導入した。</p>	<table border="1"> <tr><th colspan="4">アソシエイト採用実績 (単位:人)</th></tr> <tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td>看護師</td><td>5</td><td>1</td><td>-</td></tr> <tr><td>事務</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr> <tr><td>コメディカル</td><td>-</td><td>3</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>7</td><td>6</td><td>6</td></tr> </table>	アソシエイト採用実績 (単位:人)				区分	28年度	29年度	30年度	看護師	5	1	-	事務	2	2	2	コメディカル	-	3	4	計	7	6	6	<p>看護師の2交代制や夜勤専従の取組など、雇用形態の多様化を図った。</p> <p>看護師や事務職員に続き、コメディカルでもアソシエイト職員を採用し、優秀な人材確保を進めた。</p> <p>診療賞与の導入により、医師の診療実績を的確に反映する給与体系となった。</p>	<p>・地方独立行政法人としての柔軟性・機動性を発揮して雇用・勤務・給与体系の改善に取り組んでおり、医療従事者の就労環境の向上と病院経営の効率性の両立が図られている。</p> <p>・交替勤務制、夜勤専従など個々のライフスタイルに合わせた多様な勤務条件・雇用形態が設定されており、離職防止やワークライフバランスの実現に寄与している。</p> <p>・優秀な人材を確保する方策のひとつとしてH28年度から「アソシエイト(昇任・昇格・退職手当のない無期雇用職員)」という職員区分を創設して有期職員から正規雇用へ登用する仕組みを設け、有期職員の勤務実績を評価する仕組みによりモチベーションの向上に繋がっている。</p> <p>・また、新たな給与制度(診療賞与)を設定し、実績に対応した給与体系の構築が図られている。</p>	<p>法人化による雇用の柔軟性・機動性を発揮し、期間を通じて看護師の2交代制病棟は拡大し、夜勤専従の試行を行うことで、多様な雇用形態への取組を進めた。</p> <p>アソシエイト制度の創設により、職員採用において柔軟な登用が可能となり、人材確保が図られている。</p>	<p>・地方独立行政法人としての柔軟性・機動性を発揮して雇用・勤務・給与体系の改善に取り組んでおり、医療従事者の就労環境の向上と病院経営の効率性の両立が図られている。</p> <p>・交替勤務制、夜勤専従など個々のライフスタイルに合わせた多様な勤務条件・雇用形態が設定されており、離職防止やワークライフバランスの実現に寄与している。</p> <p>・優秀な人材を確保する方策のひとつとしてH28年度から「アソシエイト(昇任・昇格・退職手当のない無期雇用職員)」という職員区分を創設して有期職員から正規雇用へ登用する仕組みを設け、有期職員の勤務実績を評価する仕組みによりモチベーションの向上に繋がっている。</p> <p>・また、新たな給与制度(診療賞与)を設定し、実績に対応した給与体系の構築が図られている。</p>																																																																																																
							アソシエイト採用実績 (単位:人)																																																																																																																											
							区分	28年度	29年度	30年度																																																																																																																								
							看護師	5	1	-																																																																																																																								
事務	2	2	2																																																																																																																															
コメディカル	-	3	4																																																																																																																															
計	7	6	6																																																																																																																															
68	② 医療従事者の事務的業務の軽減を図り、本来業務に専念できる環境の整備や業務多忙を解消するために、医療秘書・助手等を効果的に配置する。	<p>補助職員の配置状況 (単位:人)</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr> <tr><td rowspan="4">総合</td><td>医師事務補助</td><td>31</td><td>50</td><td>55</td><td>66</td><td>73</td><td>73</td></tr> <tr><td>看護助手</td><td>71</td><td>88</td><td>81</td><td>80</td><td>74</td><td>74</td></tr> <tr><td>コメディカル助手</td><td>16</td><td>18</td><td>17</td><td>18</td><td>18</td><td>19</td></tr> <tr><td>小計</td><td>118</td><td>156</td><td>153</td><td>164</td><td>165</td><td>165</td></tr> <tr><td rowspan="4">こころ</td><td>医師事務補助</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>2</td><td>2</td></tr> <tr><td>看護助手</td><td>9</td><td>10</td><td>8</td><td>8</td><td>9</td><td>8</td></tr> <tr><td>コメディカル助手</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>3</td><td>2</td><td>2</td></tr> <tr><td>小計</td><td>12</td><td>13</td><td>12</td><td>13</td><td>13</td><td>12</td></tr> <tr><td rowspan="4">こども</td><td>医師事務補助</td><td>18</td><td>18</td><td>18</td><td>18</td><td>18</td><td>19</td></tr> <tr><td>看護助手</td><td>20</td><td>19</td><td>21</td><td>22</td><td>21</td><td>21</td></tr> <tr><td>コメディカル助手</td><td>4</td><td>4</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr> <tr><td>小計</td><td>42</td><td>41</td><td>44</td><td>45</td><td>44</td><td>45</td></tr> <tr><td rowspan="4">計</td><td>医師事務補助</td><td>50</td><td>69</td><td>75</td><td>86</td><td>93</td><td>94</td></tr> <tr><td>看護助手</td><td>100</td><td>117</td><td>110</td><td>110</td><td>104</td><td>103</td></tr> <tr><td>コメディカル助手</td><td>22</td><td>24</td><td>24</td><td>25</td><td>25</td><td>26</td></tr> <tr><td>小計</td><td>172</td><td>210</td><td>209</td><td>221</td><td>222</td><td>223</td></tr> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度	30年度	総合	医師事務補助	31	50	55	66	73	73	看護助手	71	88	81	80	74	74	コメディカル助手	16	18	17	18	18	19	小計	118	156	153	164	165	165	こころ	医師事務補助	1	1	2	3	2	2	看護助手	9	10	8	8	9	8	コメディカル助手	2	2	2	3	2	2	小計	12	13	12	13	13	12	こども	医師事務補助	18	18	18	18	18	19	看護助手	20	19	21	22	21	21	コメディカル助手	4	4	5	5	5	5	小計	42	41	44	45	44	45	計	医師事務補助	50	69	75	86	93	94	看護助手	100	117	110	110	104	103	コメディカル助手	22	24	24	25	25	26	小計	172	210	209	221	222	223	<p>医師の事務補助を行う職員の配置については、電子カルテの入力業務等により、医師が診療に専念できる等、事務負担軽減の効果が確認されている。</p> <p>総合では、医師の増加、外来診療枠の拡大に応じて医師事務作業補助者を増員し、医療従事者が診療に専念できるように配置している。診療報酬においては、最上位基準を維持している。</p> <p>また、看護助手等の補助職員の配置により、医療従事者が国家資格所有者でなければできない業務に専念できている。</p>	<p>・補助職員を継続して配置しており、医療従事者の負担軽減が図られている。</p> <p>・医師事務作業補助職員の配置により医師の業務の3割程度が軽減、看護助手の配置により看護師の業務の2～3割程度が軽減したと聞き取り調査結果が得られており効果を発揮している。</p> <p>・医師以外の職種においては、既に時間外労働時間の上限規制が導入されており、適切な人員配置や部署を超えた協力体制の構築に取り組んでいる。</p>	<p>期間を通じて、補助職員等を配置することで、医療従事者の事務的業務の軽減が図られている。</p> <p>25年度と比較し特に総合病院の医師事務補助者を大幅に増員し、医師の事務負担軽減することができている。</p>	<p>・医療従事者の労力が専門資格の必要な業務に集中して投資できることは組織にとっても医療従事者個人にとっても重要である。</p> <p>・医師以外の職種においては、既に時間外労働時間の上限規制が導入されており、適切な人員配置や部署を超えた協力体制の構築に取り組んでいる。</p> <p>・今後、医師については、R6年度から法による時間外労働時間上限規制が導入される。既に、医師の業務を6つに分類し分析することで、時間外となっている要因を把握し対策を取れる体制としている。今後、さらなる医師の確保等に取り組むとともに、国の動向を常に把握し、上限規制の特例要件等の情報収集を行うなど対応が求められる。</p>
			区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度	30年度																																																																																																																								
			総合	医師事務補助	31	50	55	66	73	73																																																																																																																								
				看護助手	71	88	81	80	74	74																																																																																																																								
コメディカル助手	16	18		17	18	18	19																																																																																																																											
小計	118	156		153	164	165	165																																																																																																																											
こころ	医師事務補助	1	1	2	3	2	2																																																																																																																											
	看護助手	9	10	8	8	9	8																																																																																																																											
	コメディカル助手	2	2	2	3	2	2																																																																																																																											
	小計	12	13	12	13	13	12																																																																																																																											
こども	医師事務補助	18	18	18	18	18	19																																																																																																																											
	看護助手	20	19	21	22	21	21																																																																																																																											
	コメディカル助手	4	4	5	5	5	5																																																																																																																											
	小計	42	41	44	45	44	45																																																																																																																											
計	医師事務補助	50	69	75	86	93	94																																																																																																																											
	看護助手	100	117	110	110	104	103																																																																																																																											
	コメディカル助手	22	24	24	25	25	26																																																																																																																											
	小計	172	210	209	221	222	223																																																																																																																											
69	③ 全職員を対象とした人事評価制度の試行を円滑に実施する。	<p>・H30実績</p> <p>・県に準拠した人事評価制度を導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。</p> <p>・第2期中期目標期間(H26～30)</p> <p>・H26年10月より看護師監督者層を対象とした勤務成績評価制度の試行を開始した。</p> <p>・試行対象職員 看護師監督者層 (看護部長、副看護部長、看護師長、副看護部長)</p> <p>・H27年度は、対象をコメディカル監督者層及び事務職員(県派遣職員)、管理者層に拡大し、試行した。</p> <p>・H28年度は、対象を看護師、コメディカル及び事務職員(プロパー)の副主任以上とし、試行した。</p>	<p>勤務評価制度の試行については、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。</p> <p>県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。</p>	<p>・H26年10月に勤務成績評価制度を試行して以降、職員のモチベーションアップと昇任人事への活用のため、階層や職位を拡大し、制度の試行を継続している。</p> <p>・県に準拠した人事評価制度の導入について、H29年度に職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始しており、今後、給与等への反映の是非が検討されており、職員の意欲が反映される評価制度の構築を図っている。</p>	<p>H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。</p> <p>また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。</p> <p>H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。</p> <p>県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。</p>	<p>・H26年10月に勤務成績評価制度を試行して以降、職員のモチベーションアップと昇任人事への活用のため、階層や職位を拡大し、制度の試行を継続している。</p> <p>・県に準拠した人事評価制度の導入について、H29年度に職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始しており、今後、給与等への反映の是非が検討されており、職員の意欲が反映される評価制度の構築を図っている。</p>																																																																																																																												
							70	④ 就労環境の改善に向けた院内施設の充実のための検討を進める。	<p>・H30 総合病院では、医師の就労環境の改善のため、ドクターズクラブをH30年8月にオープンした。H29年～30年には、医師確保対策を更に推進するため医師宿舎新規建設工事が着工され、H30年12月から運用を開始した。院内保育所では、保育所運営協議会にて、事務局、委託先、利用者間で意見交換を行った。</p> <p>こども病院院内保育所の建替工事については、H31年3月に竣工した。</p> <p>総合・こども病院ともに、院内保育所入所者を対象にインフルエンザ予防接種を11、12月に実施した。</p> <p>・第2期中期目標期間(H26～30)</p> <p>総合病院では宿舎の大規模修繕(H26.27)、新看護師宿舎の建設(H27)を行い、院内保育所では、土曜日の保育時間延長(H26.10～)や、入所者へのインフルエンザ予防接種(H26～)を行った。</p> <p>こころの医療センターでは、H29年度から看護師宿舎の有効活用のため、総合病院看護師の入居希望者受入を開始している。</p> <p>こども病院では、研修医宿舎(F棟)の改修(H28)、院内保育所の建替工事(H30)を行った。</p>	<p>総合病院では、平成30年12月から医師宿舎(東大岩荘)の運用を開始した。こども病院院内保育所建替工事を竣工し、院内施設の充実を図っている。ここでは、資産の有効活用への取り組みを開始した。</p> <p>引き続き、就労環境の向上に取り組んでいく。</p>	<p>・医師宿舎や院内保育所の整備など就労環境の整備が図られている。</p> <p>・総合病院では新たな医師宿舎(全8戸)が10月に完成し、今後、医師確保への貢献が期待される(8部屋のうち5部屋が現在利用されている。(残り3部屋は社会健康医学研究用))</p> <p>・医師専用の福利厚生施設であるドクターズクラブ「フロンティア」については、H30年8月のオープン以降、H30年度は延べ520人以上が利用している。特に心臓血管外科や消化器外科など、長時間の手術を行う診療科医師の利用が多く、アンケート結果でも「くつろぎ・リフレッシュ空間と思う」利用者は92%と就労環境の改善に寄与している。</p> <p>・H31.1月から労務管理部署が設置された(既存職員の兼務)。</p>	<p>宿舎の修繕や新宿舎の建設、現有資産の有効活用、保育所の運用の見直しなどを行い、職員の就労環境の向上に寄与することが出来た。</p>	<p>・総合病院のドクターズクラブ、医師宿舎、看護師宿舎の建設や、こども病院の医師宿舎改修、院内保育所の建替の実施など、職員向け院内施設の充実に取り組み、就労環境の向上を図っている。</p>																																																																																																																					
														71	⑤ 院内保育所建替え工事を実施し運営方針を策定する。	<p>こども H30年9月に建設に着工し、H30年度3月に竣工した。</p> <p>また、保育所運営協議会において、事務局と利用者による意見交換を行い運営方針を決定した。</p>	<p>運営方針を決定し、計画を着実に進め、新保育所を竣工し、医師等職員がより働きやすい環境を整備した。</p>	<p>・こども病院の院内保育所がH31年3月に竣工。建替により受け入れの幅が広がり、就労環境の向上が期待される。</p> <p>・利用者はH31.4.1時点で定員45人に対して20人。病院児保育の開始など運用の拡大について、院内向け周知に取り組んでいる。</p>	<p>運営方針、建築内容について調整・決定され、H30年度に新保育所が竣工し、医師等職員がより働きやすい環境を整備し就労環境の向上に寄与した。</p>	<p>・H30年3月に院内保育所の建設が完了し、対象年齢の引上げ、二重保育の実施、定員数の増員(30名⇒80名)など、職員が安心して業務に取り組める環境が整備された。</p>																																																																																																														

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価	医療政策課確認 (H26~H30評価)																																																														
						説明		説明																																																															
(3)知識や技術の普及 県内の医療従事者の質の向上を図るため、県立病院が培った知識や技術を積極的に普及させること。また、医療従事者の養成に協力すること。	(3)知識や技術の普及 医療従事者が他の機関・団体における研修や研究等の活動に参画しやすい体制を維持するとともに、院内研修等教育研修機能を県内の医療従事者へ積極的に開放していく。	1 2 (3)	72	①・研究雑費や研究旅費等の予算化等により学会や研修会等への参加がしやすい体制を維持する。	<p>・H30実績 医師や研修医をはじめとする医療スタッフが研究雑費や研究旅費等の予算化等により国内外の学会や研修会へ参加した。</p> <p>・第2期中期目標期間(H26~30) ・研究雑費を活用し、職員が積極的に学会や研修会等に参加した。 ・医師や研修医をはじめとする医療スタッフが研究雑費や研究旅費等の予算化等により国内外の学会や研修会へ参加した。</p> <table border="1"> <caption>(総合) 海外研修の実績 (H30年度末) (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日韓耳鼻咽喉科頭頸部外科合同会議</td><td>1</td></tr> <tr><td>医師ネオリー学術・整形外科・関節症学会</td><td>1</td></tr> <tr><td>国際超音波内視鏡学術大会</td><td>2</td></tr> <tr><td>Cochlear Japan Surgeons Workshop</td><td>1</td></tr> <tr><td>医師腎臓学会・透析技術研究会</td><td>1</td></tr> <tr><td>米国胸部疾患学会</td><td>3</td></tr> <tr><td>中国造血腫瘍学会</td><td>2</td></tr> <tr><td>国際呼吸器腫瘍学会</td><td>1</td></tr> <tr><td>国際呼吸器腫瘍学会(ニュージーランド)集中治療学会</td><td>1</td></tr> <tr><td>国際肝臓病学会</td><td>1</td></tr> <tr><td>欧州皮膚科学・性病学会学術大会</td><td>2</td></tr> <tr><td>医師呼吸器学会国際会議</td><td>2</td></tr> <tr><td>心臓血管カテーテル学会</td><td>1</td></tr> <tr><td>欧州腫瘍内科学</td><td>2</td></tr> <tr><td>EUROPEAN ANGIOLOGY MEETING</td><td>1</td></tr> <tr><td>ASN Kidney Week 2018</td><td>1</td></tr> <tr><td>アジア太平洋呼吸器学会国際大会2018</td><td>2</td></tr> <tr><td>AHS-Resis</td><td>2</td></tr> <tr><td>2018 SNA Annual Meeting</td><td>2</td></tr> <tr><td>国際内科学会</td><td>1</td></tr> <tr><td>アジア心臓血管腫瘍外科学会</td><td>2</td></tr> <tr><td>臨床研修医OCLN研修</td><td>47</td></tr> <tr><td>計</td><td>47</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>学会発表実績 (国内外) (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発表数</td> <td>412</td> <td>460</td> <td>472</td> <td>578</td> <td>600</td> <td>596</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	人数	日韓耳鼻咽喉科頭頸部外科合同会議	1	医師ネオリー学術・整形外科・関節症学会	1	国際超音波内視鏡学術大会	2	Cochlear Japan Surgeons Workshop	1	医師腎臓学会・透析技術研究会	1	米国胸部疾患学会	3	中国造血腫瘍学会	2	国際呼吸器腫瘍学会	1	国際呼吸器腫瘍学会(ニュージーランド)集中治療学会	1	国際肝臓病学会	1	欧州皮膚科学・性病学会学術大会	2	医師呼吸器学会国際会議	2	心臓血管カテーテル学会	1	欧州腫瘍内科学	2	EUROPEAN ANGIOLOGY MEETING	1	ASN Kidney Week 2018	1	アジア太平洋呼吸器学会国際大会2018	2	AHS-Resis	2	2018 SNA Annual Meeting	2	国際内科学会	1	アジア心臓血管腫瘍外科学会	2	臨床研修医OCLN研修	47	計	47	区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	発表数	412	460	472	578	600	596	<p>A 医師や研修医をはじめとする医療スタッフが研究雑費や研究旅費等の予算化等により国内外の学会や研修会等へ参加し、研究発表を行った。</p>	<p>・新技術・知識習得のための各種研修会・講習会への参加、情報収集のための各種図書購入等を推進している。</p>	<p>A 医師や研修医をはじめとする医療スタッフが国内外の学会や研修会等への参加しやすい体制を維持した。</p>	<p>・全国水準を上回る研究研修費(全国自治体病院の平均である医業収益の0.44%以上)を確保することにより、新技術・知識習得のための各種研修会・講習会への参加、情報収集のための各種図書購入等を推進している。 ・研修会等の参加者が得た知識をもとに院内・院外の研修において講師を務めて研修成果の伝達を行うなど、個人としての知識習得にとどまらない効果を生み出すよう取り組んでいる。</p>
					内 容	人数																																																																	
					日韓耳鼻咽喉科頭頸部外科合同会議	1																																																																	
医師ネオリー学術・整形外科・関節症学会	1																																																																						
国際超音波内視鏡学術大会	2																																																																						
Cochlear Japan Surgeons Workshop	1																																																																						
医師腎臓学会・透析技術研究会	1																																																																						
米国胸部疾患学会	3																																																																						
中国造血腫瘍学会	2																																																																						
国際呼吸器腫瘍学会	1																																																																						
国際呼吸器腫瘍学会(ニュージーランド)集中治療学会	1																																																																						
国際肝臓病学会	1																																																																						
欧州皮膚科学・性病学会学術大会	2																																																																						
医師呼吸器学会国際会議	2																																																																						
心臓血管カテーテル学会	1																																																																						
欧州腫瘍内科学	2																																																																						
EUROPEAN ANGIOLOGY MEETING	1																																																																						
ASN Kidney Week 2018	1																																																																						
アジア太平洋呼吸器学会国際大会2018	2																																																																						
AHS-Resis	2																																																																						
2018 SNA Annual Meeting	2																																																																						
国際内科学会	1																																																																						
アジア心臓血管腫瘍外科学会	2																																																																						
臨床研修医OCLN研修	47																																																																						
計	47																																																																						
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																	
発表数	412	460	472	578	600	596																																																																	
こころ	<p>A 学会や研修会等へ積極的に参加し、研究発表を行っている。</p>	<p>A 医療従事者が他の機関・団体における研修や研究等の活動に参画しやすい体制を維持し、研究成果を県内外の医療従事者へ積極的に開放した。</p>																																																																					
子ども	<p>A 研究研修費を活用し、職員が積極的に学会や研修会等に参加した。</p> <table border="1"> <caption>学会発表実績 (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業件数</td> <td>451</td> <td>466</td> <td>468</td> <td>496</td> <td>396</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事業件数	451	466	468	496	396	455	<p>A 期間中継続して、学会や研修会への積極的な参加を支援した。</p>																																																							
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																	
事業件数	451	466	468	496	396	455																																																																	
73	②・院内における資格取得を支援し、活用を促進する。	73	73	<p>・資格等取得助成制度は一定数の利用者がおり、職員の資格取得の動機付けとなっていると考えられる。</p> <p>・助成制度のほか、貸付制度も整備されている(促進貸付制度、資格取得資金貸付制度)。</p> <p>・助成制度と貸付制度は併用可能(助成制度は受験料及び受験に義務付けられた講習等に対して、貸付制度は資格取得のために必要な研修受講料に対して支給)。</p>	<p>A 資格等取得助成制度は、H24年度から開始し、毎年度一定数の利用者がおり、資格取得者は増加している。</p>	<p>A 看護師、コメディカル、事務職員のレベルアップを促し、機構全体の医療の質の向上に貢献している。</p>	<p>・資格等助成制度は、看護師、コメディカル、事務職員が、診療情報管理士などの新たな免許や資格等を積極的に取得することを促すために、原則として3万円を上限として、支給する助成金である。 ・毎年度、一定数の利用者がおり、職員の資格取得の動機付けとなっていると考えられる。 ・資格取得者の活用については、緩和ケアやがん看護の認定看護師については、がん相談センターに配置するなど、病院全体の状況を見ながら、必要に応じて、資格取得者等を活用した人事配置が行われている。</p>																																																																
								こころ	<p>A 資格等取得助成制度は、H24年度から開始し、毎年度一定数の利用者がおり、資格取得者は増加している。</p>	<p>A 看護師、コメディカル、事務職員のレベルアップを促し、機構全体の医療の質の向上に貢献している。</p>																																																													
								子ども	<p>A 資格等取得助成制度は、H24年度から開始し、毎年度一定数の利用者がおり、資格取得者は増加している。</p>	<p>A 看護師、コメディカル、事務職員のレベルアップを促し、機構全体の医療の質の向上に貢献している。</p>																																																													
74	③・地域の医療機関等の看護師、保健師への実習研修を継続実施する。	74	74	<p>こころ 実習研修受入れ実績 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入数</td> <td>304</td> <td>309</td> <td>391</td> <td>434</td> <td>499</td> <td>468</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	受入数	304	309	391	434	499	468	<p>A 看護部が中心となり、院内関係部署の調整・研修プログラムを準備し、増加する実習希望に対し、実習研修を行った。</p>	<p>A 件数は順調に推移しており地域医療への貢献が継続して図られている。 ・研修プログラムは実習の依頼元からの求めに応じて個別対応している。</p>	<p>A 期間中、継続的に実習研修を行った。</p>	<p>・高度急性期の小児専門病院である特色を活かし、実際に看護業務を行いながら小児看護に関する知識・技能を伝達し、地域医療への貢献が継続して図られている。</p>																																																	
				区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																													
受入数	304	309	391	434	499	468																																																																	
こころ	<p>A 実習研修受入れ実績 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入数</td> <td>304</td> <td>309</td> <td>391</td> <td>434</td> <td>499</td> <td>468</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	受入数	304	309	391	434	499	468	<p>A 件数は順調に推移しており地域医療への貢献が継続して図られている。 ・研修プログラムは実習の依頼元からの求めに応じて個別対応している。</p>	<p>A 期間中、継続的に実習研修を行った。</p>	<p>・高度急性期の小児専門病院である特色を活かし、実際に看護業務を行いながら小児看護に関する知識・技能を伝達し、地域医療への貢献が継続して図られている。</p>																																																					
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																	
受入数	304	309	391	434	499	468																																																																	
75	③・講演会やセミナーなどを開催する。	75	75	<p>総合 公開講演会開催実績 (医療機関向け) (単位:回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催件数</td> <td>20</td> <td>26</td> <td>13</td> <td>29</td> <td>27</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	開催件数	20	26	13	29	27	21	<p>A 講演会、症例検討会を定期的に開催した。職員のみならず院外の医療従事者に対して知識や技術の普及を行っている。</p>	<p>・院内外の医療関係者を対象とした定期的な講演会や、地域の医療従事者への継続的な実習研修を行い、知識や技術の普及に努めている。</p>	<p>A 主に医療関係者向けの開催件数は年20回前後で毎年度安定的に推移しており、医療関係者の知識向上や技術の普及に貢献している。</p>	<p>・院内外の医療関係者を対象とした定期的な講演会や、地域の医療従事者への継続的な実習研修を行い、知識や技術の普及に努めている。</p>																																																	
				区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																													
開催件数	20	26	13	29	27	21																																																																	
こころ	<p>A 実施回数は減少したが、オープンセミナー、講演会等を定期的に開催するとともに、別室での映像配信やDVDの配付等を行い、会場の収容人数を超える参加希望者に対応した。</p>	<p>A 講演会、症例検討会を定期的に開催した。職員のみならず院外の医療従事者に対して知識や技術の普及を行っている。</p>	<p>A 主に医療関係者向けの開催件数は年20回前後で毎年度安定的に推移しており、医療関係者の知識向上や技術の普及に貢献している。</p>	<p>・院内外の医療関係者を対象とした定期的な講演会や、地域の医療従事者への継続的な実習研修を行い、知識や技術の普及に努めている。</p>																																																																			

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価	医療政策課確認 (H26~H30評価)																																																																																																																																
						説明		説明																																																																																																																																	
第2 3 医療に関する調査及び研究 医療に関する調査及び研究を行い、県立病院が提供する医療の高度化や本県の医療水準の向上を図ること。	第2 3 医療に関する調査及び研究 県内医療水準の向上に寄与するため、病院が有する医療資源の活用、院外への情報発信、他の機関との連携を図りながら、調査及び研究に取り組む。また、それらを円滑に進めるため、診療録の電子化等の医療情報基盤の整備・充実強化に努める。	I 3 医療に関する調査及び研究 県内の医療水準の向上に寄与するため、県立病院としての医療資源の活用、院外への情報発信、他の機関との連携等により調査・研究に取り組む。	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																
(1) 研究機能の強化 臨床研究機能の強化に取り組みこと。また、富士山麓先端健康産業集積(ファルマバレー)プロジェクトなど、治験や産学官との連携による研究開発に取り組むこと。	(1) 研究機能の強化 生活習慣病や遺伝子診療、脳科学等の臨床研究を行うことのできる環境の整備及び研究支援体制の充実を図る。また、治験や調査研究事業に積極的に参画できるよう引き続き体制を整備する。さらに、県立大学等の研究機関との共同研究にも取り組む。	研究機能の強化 ①リサーチサポートセンターの設置による臨床研究を行う環境整備及び研究支援体制の充実 ②治験や調査研究事業に積極的に参画できる体制の整備・充実による受託件数の増加 ③県立大学等の研究機関との共同研究	76	①・臨床研究や疫学研究の充実 ・研究員を確保し、円滑な運用を行う。 ②・研究体制を充実させ、受託研究を円滑に行い、研究成果を体系的に蓄積するとともに、県民へ成果の還元を行う。 ③・研究資金となる奨学寄付金を受入れる。 ④・臨床試験管理センターによる臨床研究の支援を行う。 ④・県立大学との共同研究を行う。	・H30実績 県が平成30年3月に策定した社会健康医学研究推進基本計画に基づき、リサーチサポートセンターを拠点に、医療ビッグデータの活用に関する研究、効果的な健康増進施策・疾病予防対策のための疫学研究、ゲノムコホート研究を3本の柱とする社会健康医学研究に着手した。また、県民の健康寿命延伸のため、研究の推進、人材の育成、成果の還元の拠点となる社会健康医学大学院大学構想における研究実施部門としての役割を担うべく、研究員の確保や機器整備等、研究体制の強化に取り組んだ。 ・第2期中期期間(H26~30) ・総合病院循環器病センター6階に県立大学薬学部の臨床薬理学教室、臨床薬効解析学教室、医薬品情報解析学教室分室が設置され、総合病院薬剤部との共同研究を行う体制を整えた。 ・北館6階に、臨床医学研究センターを設置。 ・H27年度から外部客員研究員の受入を開始し、臨床研究のサポートを実施。 ・H29年度から先端医学棟5階にリサーチサポートセンターを設置。遺伝子解析、統計解析、検体の収集・保存・解析、県民の疾病分析などを行う体制を整備した。 ・リサーチサポートセンター内にきこえとことばのセンター(静岡県乳幼児難聴支援センター)を設置。新生児聴覚スクリーニングのデータ収集や難聴児の言語発達の研究などを行う体制を整備した。 ・県立大学薬学部の研究室(4部屋)を循環器病センター6階から同センターに移転し、共同研究の体制を強化した。 臨床研究数 (単位:件、%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究数</td> <td>195</td> <td>213</td> <td>233</td> <td>266</td> <td>279</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>支援研究数</td> <td>36</td> <td>53</td> <td>46</td> <td>46</td> <td>43</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>支援率</td> <td>18.5</td> <td>24.9</td> <td>19.7</td> <td>17.3</td> <td>15.4</td> <td>11.4</td> </tr> </tbody> </table> 客員研究員受入状況 (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県立大学</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>外部</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> 奨学寄付金受入件数・金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>寄附者</th> <th>目的</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">25年度</td> <td>アストラゼネカ方面</td> <td>呼吸器疾患・長生における研究助成のため</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>第一三共薬業株式会社</td> <td>消化器腫瘍(乳癌)における研究</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>コシノ・ダイアグノスティクス株式会社</td> <td>心血管病の予防と早期発見に関する研究</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>田辺三菱製薬株式会社</td> <td>難症病治療薬の有効性に関する研究</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">26年度</td> <td>大日本住友製薬株式会社</td> <td>呼吸器がん治療における患者の生活に関する研究</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>アステラス製薬株式会社</td> <td>皮膚病治療薬の研究</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>協和発酵キリン株式会社</td> <td>糖尿病疾患の治療に関する研究</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>協和発酵キリン株式会社</td> <td>透析患者の管理に関する研究</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">27年度</td> <td>小野薬品工業株式会社</td> <td>糖尿病・内分泌代謝疾患の治療に関する研究</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>第一三共薬業株式会社</td> <td>循環器腫瘍における研究</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>アストラゼネカ方面</td> <td>呼吸器疾患における研究</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">28年度</td> <td>大正富士山医薬品株式会社</td> <td>糖尿病疾患の治療に関する研究</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>協和発酵キリン株式会社</td> <td>透析患者の管理に関する研究</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>第一三共株式会社</td> <td>腸癌腫瘍における研究</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>田辺三菱製薬株式会社</td> <td>難症病治療薬の有効性評価に関する研究</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">29年度</td> <td>協和発酵株式会社</td> <td>糖尿病疾患の治療に関する研究</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>小野薬品工業株式会社</td> <td>糖尿病・内分泌代謝疾患の治療に関する研究</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>小野薬品工業株式会社</td> <td>麻酔の及ぼす影響に関する研究</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>千正薬業株式会社</td> <td>糖尿病・内分泌内科の研究費</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">30年度</td> <td>日本イーライリライ株式会社</td> <td>SGLT2阻害薬の食行動に及ぼす影響</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>日本イーライリライ株式会社</td> <td>皮膚病治療薬の研究</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	研究数	195	213	233	266	279	332	支援研究数	36	53	46	46	43	38	支援率	18.5	24.9	19.7	17.3	15.4	11.4	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	静岡県立大学	8	7	14	14	14	14	外部	-	-	4	7	9	11	区分	寄附者	目的	金額(千円)	25年度	アストラゼネカ方面	呼吸器疾患・長生における研究助成のため	1,000	第一三共薬業株式会社	消化器腫瘍(乳癌)における研究	500	コシノ・ダイアグノスティクス株式会社	心血管病の予防と早期発見に関する研究	3,000	田辺三菱製薬株式会社	難症病治療薬の有効性に関する研究	500	26年度	大日本住友製薬株式会社	呼吸器がん治療における患者の生活に関する研究	300	アステラス製薬株式会社	皮膚病治療薬の研究	500	協和発酵キリン株式会社	糖尿病疾患の治療に関する研究	1,900	協和発酵キリン株式会社	透析患者の管理に関する研究	200	27年度	小野薬品工業株式会社	糖尿病・内分泌代謝疾患の治療に関する研究	1,000	第一三共薬業株式会社	循環器腫瘍における研究	500	アストラゼネカ方面	呼吸器疾患における研究	1,000	合計		4,600	28年度	大正富士山医薬品株式会社	糖尿病疾患の治療に関する研究	500	協和発酵キリン株式会社	透析患者の管理に関する研究	200	第一三共株式会社	腸癌腫瘍における研究	500	田辺三菱製薬株式会社	難症病治療薬の有効性評価に関する研究	200	29年度	協和発酵株式会社	糖尿病疾患の治療に関する研究	1,400	小野薬品工業株式会社	糖尿病・内分泌代謝疾患の治療に関する研究	500	小野薬品工業株式会社	麻酔の及ぼす影響に関する研究	500	千正薬業株式会社	糖尿病・内分泌内科の研究費	1,000	30年度	日本イーライリライ株式会社	SGLT2阻害薬の食行動に及ぼす影響	2,500	日本イーライリライ株式会社	皮膚病治療薬の研究	800	合計		150	・今年度は社会健康医学研究に着手するとともに、研究員確保や機器整備等、研究体制の整備を行った。 ・平成31年3月29日付で、文部科学省より科学研究費補助金の対象研究機関として指定された。これにより、文部科学省に対する科学研究費の応募や他施設からの科学研究費の移管が可能となった。 ・H30.11月、浙江省を訪問し、研究分野での友好協力協定等を締結した(浙江大学医学院附属第四病院、浙江省衛生健康委員会、及び浙江大学医学院附属邵逸夫医院)。 ・社会健康医学研究については、県と研究委託契約を締結し、客員研究員の増加など体制が強化された。3つの研究(医療ビッグデータの活用、効果的な健康増進施策・疾病予防対策のための疫学研究、ゲノムコホート研究)の本格的に着手した。 ・H30から開始した社会健康医学研究のうち、医療ビッグデータの活用に関する研究については、論文投稿や学会発表等、一定の研究成果が見込まれる。 ・H31.3月に文部科学省より科学研究費補助金の対象研修機関として指定され、病院の研究実績が評価されたといえる。	・リサーチサポートセンターの整備とそれに伴う客員研究員の受入により、研究体制の強化が図られている。 ・臨床研究も大幅に増加しており、特に看護分野では20件の臨床研修を新たに実施している。 ・臨床試験管理室職員やCRC(治験コーディネーター)による患者への説明や診療科間の調整等を行っている。 ・きこえとことばのセンターでは、乳幼児の難聴の検査や相談に対応するとともに、難聴や人工内耳の装用による脳の発達メカニズムなどについて研究しており、乳幼児への難聴支援に寄与している。	・病院全体として研究の推進、研究支援体制の強化を目指して取り組んだ。 ・H27年度から外部の客員研究員の受入を開始し、順調に人数を増やした。 ・H30年度は臨床研究に加え、社会健康医学研究(ビッグデータの活用に関する研究、疫学研究、ゲノムコホート研究)に本格的に着手した。	・総合病院の先端医学棟内に医療関係者の臨床研究を支援するためのリサーチサポートセンターが設置され、「きこえとことばのセンター」における難聴児の言語発達の研究や、遺伝子解析や疾病分析など、県民の健康増進に寄与する研究が行われるとともに、医師が診療しながら研究を続けられる環境が整備された。 ・客員研究員の受入れの増加や臨床研究数の増加など、研究体制強化の成果が現れており、今後も医療水準の向上と、魅力的な臨床研究環境をPRすることによる医師確保への貢献が期待される。 ・県が推進する社会健康医学の研究においても、リサーチサポートセンターが県民の健康寿命の延伸に資する研究に協力していくことを期待する。 ・H30年度には、文部科学省科学研究費補助金の受入が可能な研究機関として指定を受けたことにより、他施設で科学研究費を取得した研究者が当院に移動した場合にも継続して科学研究費を使用できることとなるため、より一層の研究体制の充実が期待される。
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																			
研究数	195	213	233	266	279	332																																																																																																																																			
支援研究数	36	53	46	46	43	38																																																																																																																																			
支援率	18.5	24.9	19.7	17.3	15.4	11.4																																																																																																																																			
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																			
静岡県立大学	8	7	14	14	14	14																																																																																																																																			
外部	-	-	4	7	9	11																																																																																																																																			
区分	寄附者	目的	金額(千円)																																																																																																																																						
25年度	アストラゼネカ方面	呼吸器疾患・長生における研究助成のため	1,000																																																																																																																																						
	第一三共薬業株式会社	消化器腫瘍(乳癌)における研究	500																																																																																																																																						
	コシノ・ダイアグノスティクス株式会社	心血管病の予防と早期発見に関する研究	3,000																																																																																																																																						
	田辺三菱製薬株式会社	難症病治療薬の有効性に関する研究	500																																																																																																																																						
26年度	大日本住友製薬株式会社	呼吸器がん治療における患者の生活に関する研究	300																																																																																																																																						
	アステラス製薬株式会社	皮膚病治療薬の研究	500																																																																																																																																						
	協和発酵キリン株式会社	糖尿病疾患の治療に関する研究	1,900																																																																																																																																						
	協和発酵キリン株式会社	透析患者の管理に関する研究	200																																																																																																																																						
27年度	小野薬品工業株式会社	糖尿病・内分泌代謝疾患の治療に関する研究	1,000																																																																																																																																						
	第一三共薬業株式会社	循環器腫瘍における研究	500																																																																																																																																						
	アストラゼネカ方面	呼吸器疾患における研究	1,000																																																																																																																																						
	合計		4,600																																																																																																																																						
28年度	大正富士山医薬品株式会社	糖尿病疾患の治療に関する研究	500																																																																																																																																						
	協和発酵キリン株式会社	透析患者の管理に関する研究	200																																																																																																																																						
	第一三共株式会社	腸癌腫瘍における研究	500																																																																																																																																						
	田辺三菱製薬株式会社	難症病治療薬の有効性評価に関する研究	200																																																																																																																																						
29年度	協和発酵株式会社	糖尿病疾患の治療に関する研究	1,400																																																																																																																																						
	小野薬品工業株式会社	糖尿病・内分泌代謝疾患の治療に関する研究	500																																																																																																																																						
	小野薬品工業株式会社	麻酔の及ぼす影響に関する研究	500																																																																																																																																						
	千正薬業株式会社	糖尿病・内分泌内科の研究費	1,000																																																																																																																																						
30年度	日本イーライリライ株式会社	SGLT2阻害薬の食行動に及ぼす影響	2,500																																																																																																																																						
	日本イーライリライ株式会社	皮膚病治療薬の研究	800																																																																																																																																						
合計		150																																																																																																																																							
			77	③・医療水準の向上と院内における医療の質の高度化に資するため、新薬開発や臨床研究などに参画する。	医薬品受託研究事業費・契約件数 (単位:千円、件) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>29</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>71,394</td> <td>86,805</td> <td>90,549</td> <td>78,259</td> <td>64,062</td> <td>101,428</td> </tr> <tr> <td>こころ</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>537</td> <td>185</td> <td>1,139</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>子ども</td> <td>14</td> <td>22</td> <td>29</td> <td>26</td> <td>15</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>8,539</td> <td>7,610</td> <td>10,858</td> <td>19,656</td> <td>5,087</td> <td>14,018</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	総合	29	29	29	30	29	24	契約額	71,394	86,805	90,549	78,259	64,062	101,428	こころ	2	1	5	0	0	0	契約額	537	185	1,139	0	0	0	子ども	14	22	29	26	15	26	契約額	8,539	7,610	10,858	19,656	5,087	14,018	・製薬会社等からの依頼を受け、新薬開発に係る治験を行っている。 ・治験が終了し市販に至った薬品があり、新薬提供の一助となっている。 ・市販薬の市販後調査を適正に実施し、安心安全な医療に寄与している。	・子ども病院では臨床研究管理センターを設置し、治験を含む臨床研究に取り組む体制を強化した。 ・子ども病院では治験後市販に至ったものがH30年度に3件あり、新薬の承認に貢献している。	・製薬会社等からの依頼を受け、新薬開発に係る治験を行っている。 ・治験が終了し市販に至った薬品があり、新薬提供の一助となっている。 ・市販薬の市販後調査を適正に実施し、安心安全な医療に寄与している。	・医薬品受託研究については、総合で契約額が増加している。件数についても総合・こどもで高い水準にある。 ・治験後市販に至ったものもあるなど、新薬の承認に貢献している。																																																																															
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																			
総合	29	29	29	30	29	24																																																																																																																																			
契約額	71,394	86,805	90,549	78,259	64,062	101,428																																																																																																																																			
こころ	2	1	5	0	0	0																																																																																																																																			
契約額	537	185	1,139	0	0	0																																																																																																																																			
子ども	14	22	29	26	15	26																																																																																																																																			
契約額	8,539	7,610	10,858	19,656	5,087	14,018																																																																																																																																			

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価																						
						説明	説明		説明	説明																					
(2) 診療等の情報の活用 診療等を通じて得られる情報を県立病院で提供する医療の質の向上のために活用するとともに、他の医療機関へ情報提供すること。	(2) 診療等の情報の活用 診療録等医療情報の電子化や管理機能の充実を図るなど、エビデンスを蓄積し、カンファレンス、臨床研修、臨床研究等において活用し医療の質の向上を図る。また、学会、講習会、研究会等へ情報発信しやすい体制を整備する。	1 3 (2)	1 3 (2)	診療等の情報の活用 ①診療情報等の分析 ②収支実績を部門別に随時把握できるシステムの利用	<ul style="list-style-type: none"> ・H30実績 DPC部会兼コード検討委員会を4回開催した。 ・第2期中期目標期間(H26~30) ・DPC分析ソフトを用いて、特定の症例について分析を行い、分析結果をもとに薬剤の積極的な切替を行った結果、後発品使用率が86.6%(H27年度)から92.3%(H28年度)、90.4%(H29年度)となった。 ・アナライザー、ダッシュボードを用いて、後発医薬品の使用率の算出を実現した。 ・H30年3月からDPC分析ソフトを変更しベンチマークデータの活用を行えるよう環境整備を行った。 <table border="1"> <caption>DPC部会兼コード検討委員会開催実績 (単位:回、人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>出席者数</td> <td>22</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>32</td> <td>55</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	開催回数	2	2	2	4	4	4	出席者数	22	26	17	32	55	37	A-	<ul style="list-style-type: none"> ・病名のICD10-2013年度版への切り替えなど、適切なコーディングとなるよう検討を行なった。 ・H30年からのDPCデータの調査項目の変更に伴い、運用を議論し、医師へ周知を行った。 ・H30年3月からのDPC分析ソフトの活用 医局会資料として報告に活用している。 	A	<p>H28年度よりDPCの診療情報を用いた分析結果を病院情報をホームページで公開している。</p> <p>H28年度よりDPC部会兼コード検討委員会の開催回数を年4回とし、DPCの精度向上に貢献している。</p> <p>H30年からのDPCデータの調査項目の変更に伴い、運用を議論し、医師へ周知を行った。</p> <p>今後も、プロパー職員のスキルアップを図り、より精緻で実用的な分析を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度より、DPC分析ソフト「girasol(ヒラソル)」を導入し、医局会資料としてDPCの算定式における入院期間II(全国のDPC参加等病院の平均在院日数)以内の退院実施率について毎月報告を行っている。 ・レセプト請求におけるコーディングチェックによる請求漏れ防止対策としても活用しており、月100万円以上の効果が出ている。クリニカルパスのベンチマークデータとして活用することも増えるなど、診療情報の病院運営への活用が図られている。
						区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																			
						開催回数	2	2	2	4	4	4																			
出席者数	22	26	17	32	55	37																									
<ul style="list-style-type: none"> ①・DPCの診療情報に基づく症例分析を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DPCデータの分析結果を診療へ活かすとともに適切なコーディングを周知するため、DPC部会兼コード検討委員会を開催した。 <table border="1"> <caption>DPC部会兼コード検討委員会開催実績 (単位:回、人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>出席者数</td> <td>37</td> <td>19</td> <td>23</td> <td>54</td> <td>53</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	開催回数	2	2	2	4	4	4	出席者数	37	19	23	54	53	49	<ul style="list-style-type: none"> ・部会兼委員会の委員を各部門の職員から構成し、必要な情報を各診療へフィードバックすることにより、診療情報の管理体制を整えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他病院と比較したコーディングの検証や検討委員会を通じた院内への周知により、診療情報の適切な管理に努めている。 ・担当職員が様々な研修会に出席してスキルアップを図っている。 	<p>診療情報管理について、担当職員の資質向上とともに医療現場への介入により診療情報の担保を図った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度からDPC分析ソフト「girasol(ヒラソル)」を導入し、小児専門病院間で分析結果のベンチマークを行い、結果は全国こども病院診療情報管理研究会にて報告するとともに、レセプト提出前にコーディングデータのチェックを行い、診療報酬請求の精度向上に努めている。 ・診療科毎にDPCコーディングの検証や機能評価係数IIの分析を行い、年4回の開催が義務づけられているコーディング委員会にて結果を報告しているほか、ジェネリック率や各種診療行為件数等の学会や管理会議報告データ集計、H30年度診療報酬改定の影響にかかる検証等を実施するなど、診療情報の病院運営への活用が図られている。 					
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
開催回数	2	2	2	4	4	4																									
出席者数	37	19	23	54	53	49																									
<ul style="list-style-type: none"> ②・公立病院としての説明責任・透明性の確保に努める。(不採算疾患例の明示、原価計算) ・【総】部門別、診療科別原価計算に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年1月に原価計算システムを導入し、H30年10月にシステム事業者との最終調整を行った。 ・H30年4月~6月のデータを用いて比較を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年1月に原価計算システムを導入し、H30年10月にシステム事業者との最終調整を行った。 ・H30年4月~6月のデータを用いて比較を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度には課題であった各部門・各診療科の収益・費用の配賦基準を決定し、3ヶ月分の仮データで各診療科別・月別の比較を試算し、データ抽出方法や出力形式、各部署におけるデータ加工・入力の手次運用など、本格稼働に向けた調整が完了した。 ・R1年度には、H29・H30年度の分析元データの入力を完了させ、診療科別・年度別の経年比較を行う予定であり、今後の経営改善への活用が期待される。 	<p>H28年1月に原価計算システムを導入し、H30年10月にシステム事業者との最終調整を行った。</p> <p>H30年4月~6月のデータを用いて比較を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年1月に原価計算システムを導入し、H30年10月にシステム事業者との最終調整を行った。 ・H30年4月~6月のデータを用いて比較を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合においては、H28年1月の原価計算システム導入以降、各部門・各診療科の収益・費用の月次決算との乖離が大きかったという課題に対して、院内調整に時間を要しながらも、検証や見直しを図りながら、定期的にデータを蓄積してきた。 ・各診療科別・年度別の経年比較により費用構造把握が可能となることを原価計算システムの本格稼働と位置付けて、H30年度には課題であった各部門・各診療科の収益・費用の配賦基準を決定し、3ヶ月分の仮データで各診療科別・月別の比較を試算して、データ抽出方法や出力形式を確定した。 ・これを受け、分析の元データとなるH29年度とH30年度データの入力に向けて、各部署におけるデータの加工・入力の月次運用についての調整を行うとともに、システム事業者との調整を行い、本格稼働に向けての調整が完了した。 ・R1年度には、H29・H30年度データ入力を完了させ、診療科別・年度別の経年比較を行う予定であり、今後の経営改善への活用が期待される。 ・こどもにおいては、各部門・各診療科の収益・費用の配賦基準の決定、分析元データの入力は完了し、診療科別の損益計算が可能となっている。 ・診療科別の経年比較や症例単位比較による費用過多部分の抽出といった具体的な分析方法について検討が進められており、今後の経営改善への活用が期待される。 ・各診療科の収支については、原価計算だけでなく、在院日数や患者動向、診療報酬請求の状況等も含めた総合的な分析が必要であることから、DPC分析ソフト等も一体的に活用して、診療等情報の活用体制を構築していくことが求められる。 																									
<ul style="list-style-type: none"> ・【子】診療科別に経年変化を明らかにする原価計算に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年度に導入検討を始め、H27年度には原価計算システムを導入、配賦基準等を定め、H28年度から本格的な運用を開始した。運用開始後は、DPCや財務会計のデータを用いて原価計算を行っている。 ・H30年度はH29年度までのデータ入力を完了し、各診療科別、年度別の経年比較のための作業を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年度に導入検討を始め、H27年度には原価計算システムを導入、配賦基準等を定め、H28年度から本格的な運用を開始した。運用開始後は、DPCや財務会計のデータを用いて原価計算を行っている。 ・H30年度はH29年度までのデータ入力を完了し、各診療科別、年度別の経年比較のための作業を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原価計算システムの導入により、診療科別の損益を計算することが可能となった。 ・経年比較により収支状況を把握し、内容の検討を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原価計算システムの導入により、診療科別の損益を計算することが可能となった。 ・経年比較により収支状況を把握し、内容の検討を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各部門・各診療科の収益・費用の配賦基準の決定、分析元データの入力は完了し、診療科別の損益計算が可能となっている。 ・診療科別の経年比較や症例単位比較による費用過多部分の抽出といった具体的な分析方法について検討が進められており、今後の経営改善への活用が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度に原価計算システムを導入しH26年度からH29年度分の原価計算を行った。 ・今後は、計算結果を経営改善に役立てる活用方法の整備、原価計算に精通した職員の養成及び、このデータの活用を図っていく。 																									

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価																																																																																																					
						説明	説明		説明	医療政策課確認 (H26~H30評価)																																																																																																				
(3) 県民への情報提供の充実 公開講座や医療相談などを通じて調査及び研究の成果を県民へ情報発信し、県民の健康意識の高揚に努めること。	(3) 県民への情報提供の充実 定期的に公開講座、医療相談会等を開催するとともに、ホームページ等で健康管理・増進などについての情報を提供するなど、様々な方法で県民への情報提供を進める。	I 3 (3)	1 3 (3)	① 県民向け・医療機関向けの公開講座等を開催する。	各病院、特色を活かした公開講座等を企画、開催した。			A 公開講座の開催を通じて、県民・県内医療機関に対して、最新医療に関する情報提供を行うことができた。また、同時に、機構の取組みについてもPRすることができた。	A 計画的に実施され、県民向け・医療機関向けにも多くの参加を得ており、病院の機能や医療に関する知識について周知されている。 ・毎年開催しているこころの「ボランティア養成講座」や「ボランティア研修会」のプログラムについて、アンケート結果をもとに内容の検討を行うなど、より良い公開講座の開催に取り組んでいる。	A 期間を通じ、参加者数は年々増加傾向にあり、引き続き、病院の特色を活かした公開講座を行う。	A ・期間を通して継続的に実施され、県民向け・医療機関向けにも多くの参加を得ており、病院の機能や医療に関する知識について周知されている。 ・総合では、遺伝研究部長による遺伝医療をテーマにした県民の日講演会や、医師や看護師によるがん医療公開講座等を開催している。 ・こころでは、保健福祉士や作業療法士による「統合失調症」や「摂食障害」など、タイムリーなテーマを扱った県民向け講座を開催している。 ・こどもでは、食物アレルギーなどを育てる親の関心が高いテーマを扱い、医師・看護師・栄養士が講師となって県民向け講座を開催し、毎回募集を超える応募があるなど、好評となっている。																																																																																																			
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>病院</th> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合</td> <td>県民向け</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>494</td> <td>416</td> <td>662</td> <td>495</td> <td>712</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">こころ</td> <td>医療機関</td> <td>20</td> <td>26</td> <td>13</td> <td>29</td> <td>27</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,075</td> <td>626</td> <td>755</td> <td>1,765</td> <td>1,691</td> <td>1,193</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">こども</td> <td>県民向け</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>357</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">こども</td> <td>医療機関</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>0</td> <td>96</td> <td>104</td> <td>81</td> <td>485</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">こども</td> <td>県民向け</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>52</td> <td>131</td> <td>124</td> <td>116</td> <td>149</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">こども</td> <td>医療機関</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>17</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>738</td> <td>1,111</td> <td>1,228</td> <td>906</td> <td>799</td> <td>698</td> </tr> </tbody> </table>	病院	区分					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	総合	県民向け	6	6	6	4	10	6	参加者	494	416	662	495	712	524	こころ	医療機関	20	26	13	29	27	21	参加者	1,075	626	755	1,765	1,691	1,193	こども	県民向け	3	1	1	2	2	2	参加者	357	15	9	6	8	28	こども	医療機関	0	4	2	3	5	3	参加者	0	96	104	81	485	88	こども	県民向け	2	2	2	2	3	3	参加者	52	131	124	116	149	195	こども	医療機関	17	19	23	15	17	13	参加者	738	1,111	1,228	906	799	698			
					病院	区分	25年度					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																														
					総合	県民向け	6					6	6	4	10	6																																																																																														
参加者	494	416	662	495		712	524																																																																																																							
こころ	医療機関	20	26	13	29	27	21																																																																																																							
	参加者	1,075	626	755	1,765	1,691	1,193																																																																																																							
こども	県民向け	3	1	1	2	2	2																																																																																																							
	参加者	357	15	9	6	8	28																																																																																																							
こども	医療機関	0	4	2	3	5	3																																																																																																							
	参加者	0	96	104	81	485	88																																																																																																							
こども	県民向け	2	2	2	2	3	3																																																																																																							
	参加者	52	131	124	116	149	195																																																																																																							
こども	医療機関	17	19	23	15	17	13																																																																																																							
	参加者	738	1,111	1,228	906	799	698																																																																																																							
<p>・H30 10月13日(土)にオープンホスピタルを開催した。 来場者約1,200人</p> <p>・第2期中期目標期間(H26~30) ・静岡県立総合病院の機能、設備、職員のことを知ってもらうことにより、県民に開かれた病院であることを示しながら、本院の存在意義をより理解してもらうことを目的として、県民向け病院開放イベント「オープンホスピタル」を開催した。 H29年8月5日 来場者約1,400名 ・県民の日に合わせ、「県民の日講演会」を8/20に開催した。</p> <p>オープンホスピタル来場者数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者数</td> <td>900</td> <td>-</td> <td>1,000</td> <td>1,200</td> <td>1,400</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	来場者数	900	-	1,000	1,200	1,400	1,200	<p>オープンホスピタルは、例年、夏休みの時期に開催しているが、H30年度は北立体駐車場工事・エントランスホール工事の関係で、10月に開催した。</p>	<p>・継続して実施され(来場者数約1,200人)、病院の機能や医療に関する知識について周知されている。</p>	<p>オープンホスピタルのイベント数は、H25年度37件からH29年度は42件と1.15倍となり、毎年度工夫を凝らした出展が行われている。来場者数も、H25年度900人から毎年度100人程度の安定的な増加数を推移している。H29年度以降は先端医学棟の機能や設備の紹介を積極的に行っていく。</p>	<p>・期間を通して継続して実施され、充実した内容により、期間中の来場者数は毎年1,000人を超える高い水準にある。 ・病院の機能や医療に関する知識が周知され、県民に開かれた病院としての説明責任を果たすことにイベントが寄与している。</p>																																																																																												
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																								
来場者数	900	-	1,000	1,200	1,400	1,200																																																																																																								
<p>(株)静岡新聞社、静岡放送(株)が主催の「こどもみらいプロジェクト秋まつり inツインメッセ」に2日間参加し、健康相談及びこども用の医師・ナース服の着用体験のブースを出展した。</p> <p>こどもみらいプロジェクト来場者数 (単位:組、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康相談</td> <td>28</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>17</td> <td>22</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>写真撮影</td> <td>1,052</td> <td>875</td> <td>859</td> <td>1,288</td> <td>957</td> <td>1,064</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	健康相談	28	6	10	17	22	10	写真撮影	1,052	875	859	1,288	957	1,064	<p>県民向けイベントへ参加し、多くの来場者に当院をPRすることができた。また、情報提供も着実に推進している。</p>	<p>・継続して実施され、健康相談のブースを設けるなどして来場者にPRした。</p>	<p>期間中、県民向けイベントへ継続して参加し、こども病院のPRに努め、情報提供も着実に進捗した。</p>	<p>・期間を通して継続して出展しており、健康相談や医師・看護師の服の着用体験(写真撮影)の体験者数も多く好評を得ている。 ・病院の機能や医療に関する知識が周知され、県民に開かれた病院としての説明責任を果たすことにイベントが寄与している。</p>																																																																																					
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																								
健康相談	28	6	10	17	22	10																																																																																																								
写真撮影	1,052	875	859	1,288	957	1,064																																																																																																								
<p>・H30実績 機構全体のトピックスやプレスリリース、総合病院北立体駐車場の最新情報等を適時更新するなど、積極的に情報発信を行った。</p> <p>・第2期中期目標期間(H26~30) 各病院の医療情報やトピックス、入札情報や採用情報等を適時更新するなど、ホームページの活用を図った。 H27年1月には、機構及び3病院のホームページをリニューアルした結果アクセス数も伸び、機構のアドビールにつながった。(H28からの実績は、アクセス数を管理するサイトの仕様変更があった。) H29年には、先端医学棟についての最新情報を適時更新するなど、積極的に情報発信を行った。</p> <p>セクション別アクセス件数 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本部</td> <td>291,958</td> <td>316,047</td> <td>271,467</td> <td>214,412</td> <td>218,435</td> <td>226,519</td> </tr> <tr> <td>総合病院</td> <td>1,582,445</td> <td>1,742,978</td> <td>1,935,315</td> <td>1,864,780</td> <td>2,017,729</td> <td>2,322,348</td> </tr> <tr> <td>こころ</td> <td>275,237</td> <td>285,800</td> <td>279,546</td> <td>269,084</td> <td>275,298</td> <td>376,258</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>1,518,204</td> <td>1,510,609</td> <td>1,519,362</td> <td>1,452,729</td> <td>1,551,263</td> <td>1,690,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,667,844</td> <td>3,855,434</td> <td>4,005,690</td> <td>3,801,005</td> <td>4,062,725</td> <td>4,616,068</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	本部	291,958	316,047	271,467	214,412	218,435	226,519	総合病院	1,582,445	1,742,978	1,935,315	1,864,780	2,017,729	2,322,348	こころ	275,237	285,800	279,546	269,084	275,298	376,258	こども	1,518,204	1,510,609	1,519,362	1,452,729	1,551,263	1,690,943	合計	3,667,844	3,855,434	4,005,690	3,801,005	4,062,725	4,616,068	<p>総合病院北立体駐車場の最新情報やトピックスの更新など、積極的にホームページの活用を図ることが出来た。その結果アクセス数も増加しているため、引き続き積極的な情報発信に努める。 こころの医療センターでは、医師採用募集の動画を掲載したり、定期的な情報更新を推進したことで、H29年度275,298件からH30年度376,258件に延びた。</p>	<p>・最新情報が随時更新されており、外部への情報提供が適切に実施されている。</p>	<p>機構及び3病院のホームページのリニューアルや、トピックスの更新など、積極的にホームページの活用を図った。機構全体で、アクセス数は増加傾向にあり、情報提供は着実に推進している。</p>	<p>・期間を通して、最新情報が随時更新され、アクセス件数も堅調に推移している。 ・3病院の診療科紹介や看護師の採用情報等のページへのアクセスが多く、医療について県民が必要とする情報が適切に提供されている。 ・期間途中でホームページをリニューアルし、閲覧しやすいデザインに改善されている。</p>																																																																
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																								
本部	291,958	316,047	271,467	214,412	218,435	226,519																																																																																																								
総合病院	1,582,445	1,742,978	1,935,315	1,864,780	2,017,729	2,322,348																																																																																																								
こころ	275,237	285,800	279,546	269,084	275,298	376,258																																																																																																								
こども	1,518,204	1,510,609	1,519,362	1,452,729	1,551,263	1,690,943																																																																																																								
合計	3,667,844	3,855,434	4,005,690	3,801,005	4,062,725	4,616,068																																																																																																								
<p>③ 県民に病院の運営にかかる情報を戦略的に広報するため、報道機関向けの情報発信の推進を図る。</p> <p>記者情報提供件数 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提供件数</td> <td>46</td> <td>40</td> <td>41</td> <td>48</td> <td>47</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>掲載件数</td> <td>27</td> <td>25</td> <td>27</td> <td>31</td> <td>36</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	提供件数	46	40	41	48	47	43	掲載件数	27	25	27	31	36	30	<p>県政記者クラブへの情報提供について、各病院の実績を共有ファイル管理するとともに標準化を行い、記者提供が正確に行われるようになった。 提供件数は高い水準を保っており、情報提供についての意識向上に繋がっている</p>	<p>・継続的に実施されており、件数も高い水準を維持している。</p>	<p>記者情報提供件数は増加しており、情報提供は着実に進捗している。機構全体の実績の把握及び情報共有を図ることができた。</p>	<p>・期間を通じて報道への提供件数・掲載件数ともに堅調に推移しており、積極的な情報提供を実施している。 ・報道を通じて病院運営にかかる情報を提供することは、県立病院の医療や取組に対して県民の理解や共感を得る上で効果的かつ効率的な手法であり、継続的に取り組まれている。</p>																																																																																					
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																								
提供件数	46	40	41	48	47	43																																																																																																								
掲載件数	27	25	27	31	36	30																																																																																																								

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価																																																									
						説明	説明		説明																																																									
第2 4 医療に関する地域への支援 本県の地域医療の確保のため、県立病院がその支援に大きな役割を果たし、信頼され、必要とされる病院となるよう努めること。	第2 4 医療に関する地域への支援 地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、県立病院が有する医療資源を積極的に活用するなど、積極的な支援を進める。	1 4 I 4 I 4 I 4 I 4	-	-	-	-	-	-	-	-																																																								
(1) 本県の医師確保対策における役割 県立病院として、より多くの医師を確保し、医師不足の公的医療機関への派遣を行うこと。また、県との協働により、本県の医師確保対策に取り組むこと。	(1) 本県の医師確保対策への取組 県との協働による本県の医師確保対策に取り組むとともに、県立病院の医師の増員及び育成を図り、地域医療を支える県内医療機関への医師派遣の充実に取り組む。	1 4 I 4 I 4 I 4 I 4	-	①・地域医療支援病院としての使命を果たすため、医師を確保したうえで、医師不足が顕著な公的病院に医師を派遣する。	<p>・H30実績 富士宮市立、静岡市立清水病院、佐久間病院、JA厚生連清水厚生病院、志太榛原地域救急医療センター、桜ヶ丘病院、川根本町いやしの里診療所に医師を派遣した。また、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣した。</p> <table border="1"> <caption>医師派遣実績 (単位: 機関, 科, 人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機関</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>診療科</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>延人員数</td> <td>616</td> <td>701</td> <td>775</td> <td>570</td> <td>571</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table> <p>静岡市立静岡病院、焼津市立総合病院、藤枝市立総合病院、島田市民病院に医師を派遣した。また、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣した。</p> <table border="1"> <caption>医師派遣実績 (公的病院等) (単位: 機関, 科, 人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機関等</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>診療科</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延人員数</td> <td>662</td> <td>662</td> <td>958</td> <td>1078</td> <td>803</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H29までは後期研修医の派遣も含まれている。H30からは小児科専攻医制度の制度変更に伴い、退職扱いの派遣となった。(H29までと同様の算出であればH30実績は932人となる)</p>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	医療機関	10	11	10	9	8	8	診療科	11	12	9	6	9	9	延人員数	616	701	775	570	571	513	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	医療機関等	6	4	7	6	7	5	診療科	2	1	2	2	2	2	延人員数	662	662	958	1078	803	202	A-	<p>県内公的4病院と1診療所に医師を派遣し、県内各地の地域医療を支援した。</p> <p>また、公的病院だけでなく、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣し、地域貢献を果たした。</p>	<p>医師不足が生じている医療機関等に対する医師派遣要望に適切に対応している。県補助によらない派遣にも地域医療支援病院として対応しており、地域医療の確保に貢献している。</p>	<p>派遣医療機関、診療科等減少傾向には、適切に医師派遣を行っている。</p>	<p>医師不足が生じている公的医療機関や市の急病センター、障害児施設等に対する医師派遣要望に適切に対応している。県補助によらない派遣にも地域医療支援病院として対応しており、地域医療の確保に貢献している。</p> <p>引き続き、地域医療の支援として、医師不足が顕著な公的医療機関に対する医師派遣に期待する。</p> <p>医師の働き方改革においては、派遣先での業務も労働時間に含まれるため、厳正な労務管理が求められる。</p>
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																												
医療機関	10	11	10	9	8	8																																																												
診療科	11	12	9	6	9	9																																																												
延人員数	616	701	775	570	571	513																																																												
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																												
医療機関等	6	4	7	6	7	5																																																												
診療科	2	1	2	2	2	2																																																												
延人員数	662	662	958	1078	803	202																																																												
				①・小児1次救急医療への応援を行う。	<p>静岡市急病センター、志太榛原地域救急医療センターへ継続的に医師を派遣した。</p> <table border="1"> <caption>医師派遣実績 (急病センター) (単位: 機関, 科, 人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機関</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>診療科</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延人員数</td> <td>304</td> <td>313</td> <td>292</td> <td>295</td> <td>294</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	医療機関	2	2	2	2	2	2	診療科	2	2	2	2	2	2	延人員数	304	313	292	295	294	218	A	<p>静岡市急病センター、志太榛原地域救急医療センターへ継続的に医師を派遣し、地域の小児1次救急医療を支援した。</p>	<p>地域医療支援病院として静岡市急病センター等へ医師を派遣し、地域の小児1次救急医療支援に貢献している</p>	<p>期間中、継続して静岡市急病センター、志太榛原地域救急医療センターへ医師を派遣し、地域の小児1次救急医療を支援した。</p>	<p>地域医療支援病院として静岡市急病センター等へ医師を派遣し、地域の小児1次救急医療支援に貢献している。</p> <p>医師の働き方改革においては、派遣先での業務も労働時間に含まれるため、厳正な労務管理が求められる。</p>																												
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																												
医療機関	2	2	2	2	2	2																																																												
診療科	2	2	2	2	2	2																																																												
延人員数	304	313	292	295	294	218																																																												
				②・各科医師定数を見直す。 ・静岡県の地域医療を支援していくために必要な医師数の検討を進める。	<p>他院や各医局と連携し、地域医療に必要な医師の確保に努めた。富士宮市立、静岡市立清水病院、佐久間病院、JA厚生連清水厚生病院、志太榛原地域救急医療センター、桜ヶ丘病院、川根本町いやしの里診療所に医師を派遣した。また、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣した。</p> <table border="1"> <caption>医師現員数 (単位: 人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H25.4.1</th> <th>H26.4.1</th> <th>H27.4.1</th> <th>H28.4.1</th> <th>H29.4.1</th> <th>H30.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規</td> <td>117</td> <td>123</td> <td>130</td> <td>139</td> <td>152</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>有期</td> <td>106</td> <td>108</td> <td>117</td> <td>111</td> <td>111</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>医師派遣実績 (単位: 機関, 科, 人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機関</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>診療科</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>延人員数</td> <td>616</td> <td>701</td> <td>775</td> <td>570</td> <td>571</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	正規	117	123	130	139	152	165	有期	106	108	117	111	111	109	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	医療機関	10	11	10	9	8	8	診療科	11	12	9	6	9	9	延人員数	616	701	775	570	571	513	A-	<p>着実に医師を確保できている。県内公的6病院と1診療所に医師を派遣し、県内各地の地域医療を支援した。</p> <p>また、公的病院だけでなく、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣し、地域貢献を果たした。</p> <p>診療科によっては不足もあり、さらに充実させる必要がある。</p>	<p>医師数は各診療科との調整を行いながら常に必要な人数を検討し、他院や各医局と連携し地域医療に必要な医師確保に努めている。</p> <p>H30年度は正規・有期合わせて前年度比11名を増員したが、麻酔科、産婦人科、病理診断科の医師増員が必要である。</p> <p>医師派遣の要望に応じて地域医療の支援に貢献している。</p>	<p>着実に医師を確保できている。期間中、継続して地域の公的病院に医師を派遣し、県内各地の地域医療を支援した。</p>	<p>医師数は各診療科との調整を行いながら常に必要な人数を検討し、他院や各医局と連携し地域医療に必要な医師確保に努めている。期間を通しては正規・有期合わせて51名の増となり、医師確保が進められた。</p> <p>医師派遣の要望に応じて地域医療の支援に貢献している。</p>							
区分	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1																																																												
正規	117	123	130	139	152	165																																																												
有期	106	108	117	111	111	109																																																												
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																												
医療機関	10	11	10	9	8	8																																																												
診療科	11	12	9	6	9	9																																																												
延人員数	616	701	775	570	571	513																																																												
				③・ふじのくに地域医療支援センター機能の一部である業務を受託、運営する。	<p>・H30実績 『ふじのくに地域医療支援センター』の機能の一部業務である「県内での勤務を希望する医師および研修医の就業・キャリア形成等の相談」、「静岡県医学修学研修資金貸与者の勤務先病院の決定支援」や「女性医師支援」などの業務を受託し、県内医師確保のための役割の一部を担っている。</p> <p>・第2期中期期間 (H26~30) 主な業務である静岡県医学修学研修資金貸与者の配置調整においては、H25年の受託開始からこれまで、当機構が配置調整を担当する医師数は着実に増加しており、うち県内に勤務を開始する医師数も年々増加している。</p> <table border="1"> <caption>配置調整医師数及び県内勤務開始者数 (機構担当) (単位: 名)</caption> <thead> <tr> <th>勤務開始年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置調整医師数</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>14</td> <td>34</td> <td>64</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>うち県内勤務医師数</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>22</td> <td>41</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>※配置調整は各前年度となる。</p>	勤務開始年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	配置調整医師数	6	12	14	34	64	64	うち県内勤務医師数	4	6	10	22	41	39	A	<p>業務を受託し、県の医師確保施策に寄与できるよう努めた。</p>	<p>調整対象者数は増加傾向にあり、H30年度は配置調整対象医師数64名について本人及び医療機関との調整を行い、39名が県内勤務となっている。</p>	<p>県内医療機関に勤める奨学金利用者が着実に増加しており、県の医師確保施策に寄与できている。</p>	<p>地域医療支援センター機能の一部である「医学修学資金貸与者の勤務先病院の調整」、「研修医の就業・キャリア形成の相談」等の業務を受託し、県立病院に求められる県内医師確保のための役割の一部を担っている。</p> <p>年々増加する調整対象者数にも適切に対応している。</p>																																			
勤務開始年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																												
配置調整医師数	6	12	14	34	64	64																																																												
うち県内勤務医師数	4	6	10	22	41	39																																																												

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価	医療政策課確認 (H26~H30評価)
						説明		説明	
			89	④・専攻医を受け入れる体制を整備し、専攻医の募集を行う。	<p>総合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30実績 ・修正を含め、9領域においてプログラムの申請を行い、全領域において「日本専門医機構」の審査を受け、合格した。 ・院内外研修医、学生に向けて、プログラム説明会を4回開催し、専門研修プログラムの魅力を発信した。 ・ホームページの広報など、積極的に募集を行っている。 ・H31年度プログラム説明会開催に向けて準備を行った。 <p>（1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度開始の新専門医制度による専攻医1人を受け入れた。 ・医師確保のための動画を作成しホームページに掲載した。又、説明会では希望者にDVDを配布するなど周知を図った。 ・H31年度プログラムを日本専門医機構に提出した。 <p>（2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度から新制度に準じて実施された小児科専門医制度の基幹施設として、新制度に則った研修を実施している。 ・H30年度は、当院プログラムの積極的な周知を行い、小児科プログラム説明会への参加者がH29年度の12名から15名に増加するなど専攻医の確保に努めた。 	<p>A</p> <p>救急科、耳鼻咽喉科領域において、プログラムの新規申請を行い、専攻医の受け入れ枠を更に増やした。専攻医確保に向けて、プログラム説明会を実施、自作のPR動画を発信するなど、プログラムの魅力が伝わるような募集を行っている。</p> <p>A</p> <p>H30年度開始の新専門医制度プログラムを運用するための体制を整え、専攻医の募集及び受け入れを行った。 新制度による研修医受入体制により1名採用した。</p> <p>A-</p> <p>新制度による研修受入体制は整備しているが、H30年度は定員8名のところ、3名の採用に留まった。 H31年度に向けた専攻医確保のため、当院プログラムの内容の再検討と周知を継続する。</p>	<p>医療政策課確認 (H30年度評価)</p> <p>・H30年度から新専門医制度が開始され（小児科ではH29から開始）、各病院で研修プログラムを作成し受入体制を整備した。</p> <p>・説明会の開催や若手医師向けの動画を作成する等して応募者の確保に努めている。</p>	<p>A</p> <p>プログラムの作成を9領域において行い、全領域において審査の合格を受けた。給与体系の見直しや医師宿舎などの受入れ体制を整えた。今後は新専門医制度の動向に注視する。</p> <p>A</p> <p>県立病院として、より多くの医師を確保するため、新専門医制度への対応等、医師確保対策に取り組んだ。 今後もいっそうの受入れ体制の整備、募集を進める。 H30年度にホームページ掲載用のPR動画を作成した。</p> <p>A</p> <p>H28年度に研修医宿泊施設を整備し、H29年度から新制度に則った研修を実施した。 H29年度は定員どおり8名を採用し、H30年度は3名を採用した。</p>	<p>医療政策課確認 (H26~H30評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新専門医制度の開始にあたり、各病院で研修プログラムを作成し受入体制を整備するとともに、院内外研修医・学生に向けたプログラム説明会の開催や首都圏等のレジナビへの参加、PR動画の作成など、積極的なPR活動を通じて、専攻医の確保に努めている。 ・総合では、専攻医がH28年度の68人からH30年度は46人に減少した。夜間・土日の救急シニア当直の担当を、卒後3年から4年目までの医師に担っていたが、卒後5年目までの医師に拡大して対応するなど、制度変更の影響は受けているものの、運用体制の工夫により対応している。 ・今後の専攻医確保に向けて、総合では外科系プログラム説明会でのハンズオンセミナー（実用的体験を通じた体験学習）の実施や、産婦人科プログラム申請を計画している。 ・こころにおいても、サブスペシャリティ（診療科を更に細分化した専門分野）への対応が専攻医確保に影響する可能性もあるため、学会等の動向も注視していく姿勢であり、今後も県と連携した専攻医確保の取組の継続が期待される。 ・こども病院は小児科専攻医研修の基幹施設として、県中東部の連携施設10病院と作成した日本小児科学会の承認を受けたプログラムをもとに指導を行っている。東京・大阪で開催のレジナビへ参加しプログラム内容をアピールしている。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価																																			
						説明	説明		説明	説明																																		
(2)地域医療への支援 高度医療機器の共同利用の促進、他の医療機関等との医療情報のネットワーク化など、地域医療との連携を進め、地域医療の確保への支援を行うこと。	(2)地域医療への支援 情報通信技術を活用した医療連携や遠隔診断のネットワークづくりを進める。また、高度医療機器などの共同利用など、県立病院の施設や設備について地域への開放を進める。	I 4 (2)	1 4 (2)	①PETイメージング・センター、CT、MRI等の共同利用の推進 ②IT技術を活用した地域医療機関等との連携及び支援	PETイメージングセンター共同利用 (単位:件、%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>4,121</td> <td>4,211</td> <td>4,276</td> <td>4,235</td> <td>3,758</td> <td>3,823</td> </tr> <tr> <td>共同利用件数</td> <td>1,635</td> <td>1,673</td> <td>1,623</td> <td>1,429</td> <td>905</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>共同利用率</td> <td>40</td> <td>39.7</td> <td>39.5</td> <td>33.7</td> <td>24.1</td> <td>21.8</td> </tr> <tr> <td>健診件数</td> <td>10</td> <td>165</td> <td>155</td> <td>168</td> <td>139</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	件数	4,121	4,211	4,276	4,235	3,758	3,823	共同利用件数	1,635	1,673	1,623	1,429	905	834	共同利用率	40	39.7	39.5	33.7	24.1	21.8	健診件数	10	165	155	168	139	161	H29年度から市立静岡病院がPETを独自整備したことにより、共同利用率が減少している。	・PETは、がん等の診断、治療効果・治療後の経過観察に有用な最先端の検査法で、同様にがんの早期発見にも有用であることから、他検診施設(静岡市医師会健診センター「メディオ」、公益財団法人SBS静岡健康増進センター、静岡済生会総合病院)と連携したPET検診を受け入れている。 ・静岡市立病院が自前でPETを整備したため、H29年度以降共同利用は減少しており、他の医療機関との連携強化が必要である。	共同利用件数は毎年度1,500件前後で推移していたが、H29年度から市立静岡病院がPETを独自整備したことにより、共同利用率が減少している。 H29年11月から新たな連携先の拡大に努めている。	・PETは、がん等の診断、治療効果・治療後の経過観察に有用な最先端の検査法で、同様にがんの早期発見にも有用であることから、他検診施設(静岡市医師会健診センター「メディオ」、公益財団法人SBS静岡健康増進センター、静岡済生会総合病院)と連携したPET検診を受け入れている。 ・静岡市立病院が自前でPETを整備したため、H29年度以降共同利用は減少しており、他の医療機関との連携強化が必要である。
					区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																	
					件数	4,121	4,211	4,276	4,235	3,758	3,823																																	
共同利用件数	1,635	1,673	1,623	1,429	905	834																																						
共同利用率	40	39.7	39.5	33.7	24.1	21.8																																						
健診件数	10	165	155	168	139	161																																						
①・地域の医療機関向けにCT・MRIの地域支援検査枠を増設し、共同利用件数の向上を図る。	H22年度から従来の紹介・逆紹介の方法に加えて、撮影のみ総合病院で行う共同利用方法をスタートさせている。 CT、MRI共同利用 (単位:件) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CT</td> <td>833</td> <td>762</td> <td>815</td> <td>919</td> <td>847</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>MRI</td> <td>626</td> <td>591</td> <td>645</td> <td>621</td> <td>543</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>CT(撮影のみ)</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>MRI(撮影のみ)</td> <td>107</td> <td>133</td> <td>132</td> <td>129</td> <td>131</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	CT	833	762	815	919	847	896	MRI	626	591	645	621	543	586	CT(撮影のみ)	8	7	1	6	2	1	MRI(撮影のみ)	107	133	132	129	131	24	H30年5月から共同利用件数が最も多いかんセンターにおいて、3テスラのMRI機器が新設されたが、共同利用件数はCT・MRIともに前年度より微増となった。	・CT・MRIの共同利用件数は前年度より増加しており、地域の医療機関との連携と支援を着実に実施している。今後も引き続き、他の医療機関との連携強化が必要である。	CTは800件、MRIは600件前後で毎年安定して推移している。	・CT・MRIの共同利用件数は堅調に推移しており、地域の医療機関との連携・支援が着実に進められている。 ・地域医療を支援する中心的機能を担う立場から、地域の医療機関との役割分担を明確にし、病連携・病診連携といった相互連携や機能分担を進めていくことを期待する。				
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																						
CT	833	762	815	919	847	896																																						
MRI	626	591	645	621	543	586																																						
CT(撮影のみ)	8	7	1	6	2	1																																						
MRI(撮影のみ)	107	133	132	129	131	24																																						
②・ふじのくにねっとを活用し、地域の病院・診療所・調剤薬局・訪問看護ステーションとの連携を強化する。 ・ふじのくにパーチャル・メガ・ホスピタル協議会の運営を維持する。	・H30実績 地域医療連携推進事業費補助金を活用し、富士市立中央病院、静岡済生会総合病院、焼津市立総合病院、市立御前崎総合病院のシステム更新を実施した。 ・第2期中期期間(H26~30) H27年度末の理事会において利用料規定を決定し、ネットワークシステムの運営経費の適正な負担を図った。 ・H28 地域医療連携推進事業費補助金を活用し、データセンター及び県立総合病院連携サーバーの更新を行った。また、静岡県立子ども病院、静岡県立こころの医療センター、医療法人社団アール・アンド・オーにてシステム整備を行った。 ・H29 地域医療連携推進事業費補助金を活用し、藤枝市立総合病院のシステム更新を実施した。 「ふじのくにパーチャル・メガ・ホスピタル」について、情報の開示施設である各地域の中核病院、自治体病院、診療所・医師会等とともに「ふじのくにパーチャル・メガ・ホスピタル協議会」を運営し、複数医療機関相互の診療情報共有のため広域ネットワーク基盤を構築して運用している。	ネットワークへの参加施設は順調に拡大を続けており、補助金を活用し、富士市立中央病院、焼津市立総合病院、静岡済生会総合病院、市立御前崎総合病院のシステム更新を実施した。	・総合病院、中東遠地域の病院間を中心に有効に活用されており、病病連携・病診連携が図られている。 ・H30年度の新規開示件数は4,914件であり、昨年度よりも増加した。	ネットワークへの参加施設は順調に拡大を続けており、補助金を活用し、富士市立中央病院、焼津市立総合病院、静岡済生会総合病院、市立御前崎総合病院のシステム更新を実施した。	ネットワークへの参加施設は順調に拡大を続けており、補助金を活用し、富士市立中央病院、焼津市立総合病院、静岡済生会総合病院、市立御前崎総合病院のシステム更新を実施した。	・平成28年度に創設された県補助制度を活用して、開示施設のシステム更新を図るとともに、新たにこころ、こども、民間の回復期リハビリ病院が参加するなどネットワークの拡大が図られている。 ・システム機器の更新時期を迎えることを契機に、費用負担のあり方等を含めた事業の利用規程を理事会で決定し、ネットワークシステムの運営経費の適正な負担を図った。(H28年度から利用料の徴収を開始) 補助金を活用し、システム機器の更新と新規開示施設でのシステム整備を行った。	・平成28年度に創設された県補助制度を活用して、開示施設のシステム更新を図るとともに、新たにこころ、こども、民間の回復期リハビリ病院が参加するなどネットワークの拡大が図られている。 ・H28年度から、参加機関からの利用料徴収により適正な運営経費負担が図られた。 ・一方で、参照施設数は利用料徴収開始以降、減少が続いている。参加医療機関にとっては利用料に見合う利用頻度と効果が得られるかが重要となる。そのためには、参加医療機関内での活用頻度の増加と参加医療機関の増加が求められる。 ・病院機構には協議会事務局として、各地域の特性に応じた優良事例・取組の横展開や、参加のない地域の基幹病院等に対する積極的な参加促進の働きかけなどを期待する。																																					
②・国内外の医療機関との映像情報システムを用い、カンファレンス等を実施する。	・小児医療ネットワークを通じて、浜松医科大学等との合同カンファレンスやマレーシア国立循環器病センター(IJN)との接続試験を兼ねた症例検討会を定期的実施している。 ・他医療機関と連携し、心エコー画像遠隔診断を実施している。 心エコー画像遠隔診断実績 (単位:件) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>症例数</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	施設数	4	4	4	4	4	4	症例数	15	9	7	5	7	5	国内外の医療機関と連携し、映像情報を通じたカンファレンスや診断を継続的に実施した。	・連携している4施設は、順天堂静岡病院、富士宮市立病院、沼津市立病院、藤枝市立病院。 ・H29年度に実施した岩手医科大とのカンファレンスは実施していないが、新たに秋田大学と1件、山梨大学と6件のテレビ会議システムによるカンファレンスを実施した。	期間中、国内外の医療機関と連携し、映像情報を通じたカンファレンスや診断を継続的に実施した。	・期間を通して、連携機関である順天堂静岡病院、富士宮市立病院、沼津市立病院、藤枝市立病院との心エコー遠隔診断を実施しており、地域医療の支援に貢献している。																		
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																						
施設数	4	4	4	4	4	4																																						
症例数	15	9	7	5	7	5																																						

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価	医療政策課確認 (H26~H30評価)																																																																			
						説明		説明																																																																				
(3) 社会的な要請への協力 県立病院が有する人材や知見を提供し、鑑定、調査、講師派遣など社会的な要請に積極的に協力すること。	(3) 社会的な要請への協力 公的機関からの医療に係る鑑定や調査、講師派遣等の社会的な要請に対し、引き続き柔軟に対応していく。	I 4 (3)	1 4 (3)	社会的な要請への協力・公的機関からの医療に係る鑑定や調査、講師派遣等の社会的な要請への対応	<p>① 院内外の研修会等を定期的に開催し、地域の医療機関へ情報提供する。</p>	<p>拡大がんセンター実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>5回</td> <td>5回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>院内 -</td> <td>院内 -</td> <td>161</td> <td>160</td> <td>153</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td></td> <td>院外 -</td> <td>院外 -</td> <td>261</td> <td>172</td> <td>128</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> <td>228</td> <td>422</td> <td>332</td> <td>281</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	回数	5回	5回	6回	6回	6回	6回	参加人数	院内 -	院内 -	161	160	153	194		院外 -	院外 -	261	172	128	162	合計	27	228	422	332	281	356	A	<p>地域の医療従事者も参加できるカンファレンス等(拡大がんセンター)を定期的に開催し、地域医療機関等との情報共有の場として積極的な意見交換を行った。</p>	<p>・多職種の医療チームが参加してがんの症例検討を行う「拡大がんセンター」に地域の医療・介護従事者も参加して意見交換を行うことで総合病院のがん診療について周知されている。</p>	<p>拡大がんセンターは、H27から年6回開催とし、参加人数の増加に努めている。</p>	<p>・期間を通して、多職種の医療チームが参加してがんの症例検討を行う「拡大がんセンター」を実施している。 ・地域の医療・介護従事者等との積極的な意見交換が行われており、総合病院のがん診療の知見が共有されている。</p>																														
					区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																	
					回数	5回	5回	6回	6回	6回	6回																																																																	
					参加人数	院内 -	院内 -	161	160	153	194																																																																	
						院外 -	院外 -	261	172	128	162																																																																	
合計	27	228	422	332	281	356																																																																						
<p>① 他団体の講師派遣依頼に協力する。</p>	<p>講師派遣実績 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>68</td> <td>73</td> <td>58</td> <td>62</td> <td>51</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62</td> <td>72</td> <td>36</td> <td>4</td> <td>31</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130</td> <td>145</td> <td>94</td> <td>66</td> <td>82</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	医師	68	73	58	62	51	67	その他	62	72	36	4	31	40	計	130	145	94	66	82	107	A	<p>他団体等が主催する講演会の講師として医師や認定看護師を派遣する等、積極的な地域支援を行った。</p>	<p>・講師派遣の依頼へ継続して対応し、地域からの要請に応えている。</p>	<p>期間を通じて、その他の職種についてはやや減少傾向であるが、医師については例年同件数である。引き続き積極的な地域支援を行っている。</p>	<p>・期間を通して、県立大学や県立短大看護学部など他団体の講師派遣依頼への対応件数は高い水準にあり、地域からの要請に応えている。</p>																																										
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																						
医師	68	73	58	62	51	67																																																																						
その他	62	72	36	4	31	40																																																																						
計	130	145	94	66	82	107																																																																						
<p>① 他団体等が主催する講習会、研究会、学会への講師派遣を推進する。</p>	<p>院外講演会講師派遣状況(医師) (単位:回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣回数</td> <td>17</td> <td>25</td> <td>30</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>院外講演会講師派遣状況(看護師) (単位:回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣回数</td> <td>24</td> <td>30</td> <td>22</td> <td>32</td> <td>28</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	派遣回数	17	25	30	18	18	21	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	派遣回数	24	30	22	32	28	26	A	<p>他団体等が主催する講演会の講師として医師や看護師を派遣する等、積極的な地域支援を行っている。</p>	<p>・講師派遣の依頼へ継続して対応し、地域からの要請に応えている。</p>	<p>期間中、精神科医療に係る講師派遣等の社会的な要請に対し、医師、看護師を派遣する等、柔軟に対応した。</p>	<p>・日本精神科看護技術協会研修の講師、厚生省科研究への協力、県立大学・県立短大看護学部での講師、静岡市立清水看護学校での講師、出前講座の講師、ケアマネージャー研修の講師、司法関連公開講座の講師などを務めている。</p>																																										
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																						
派遣回数	17	25	30	18	18	21																																																																						
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																						
派遣回数	24	30	22	32	28	26																																																																						
<p>① 医療にかかる鑑定等の要請への協力など積極的に対応する。</p>	<p>・H30実績 医療観察法の鑑定医として協力するなど、積極的な対応を図っている。 医療観察法による鑑定入院受入実績 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こころ</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	こころ	6	10	7	9	12	4	A	<p>県内精神科医療の中核病院として、医療にかかる鑑定等の要請への協力などに積極的に対応している。</p>	<p>・医療観察法の鑑定医として、県内各方面からの鑑定等の要請に対応し社会的要請に応えている。</p>	<p>期間中、公的機関からの医療に係る鑑定や調査の社会的な要請に対し、県内精神科医療の中核病院としての確に対応できた。</p>	<p>・医療観察法の鑑定医として、県内各方面からの鑑定等の要請に対応し社会的要請に応えている。 ・また、指定入院機関に従事する多職種(医師、看護師、作業療法士、臨床心理士、精神保健福祉士、薬剤師等)や医療観察法の運用に係る弁護士等が参加する研修会等にスタッフを派遣し、スキルアップを図っている。 ・指定通院医療機関との退院後の協力体制構築や新規開拓に向けて、研修会を開催していく予定である。</p>																																																								
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																						
こころ	6	10	7	9	12	4																																																																						
<p>① 特別支援学校や児童相談所など教育機関や福祉機関との連携を強化するため、講座や相談会などを継続的に開催する。</p>	<p>精神科発達障害等関係実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">25年度</th> <th colspan="2">26年度</th> <th colspan="2">27年度</th> <th colspan="2">28年度</th> <th colspan="2">29年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>精神科発達障害</th> <th>児童相談所</th> <th>精神科発達障害</th> <th>児童相談所</th> <th>精神科発達障害</th> <th>児童相談所</th> <th>精神科発達障害</th> <th>児童相談所</th> <th>精神科発達障害</th> <th>児童相談所</th> <th>精神科発達障害</th> <th>児童相談所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象</td> <td>県内小中 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童</td> <td>県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童</td> <td>県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童</td> <td>県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童</td> <td>県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童</td> <td>県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童</td> <td>県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童</td> <td>県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童</td> <td>県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童</td> <td>県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童</td> <td>県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童</td> <td>県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童</td> </tr> <tr> <td>参加者数等</td> <td>195人 6講座</td> <td>196人 10講座</td> <td>196人 11講座</td> <td>195人 10講座</td> <td>198人 11講座</td> <td>195人 10講座</td> <td>198人 11講座</td> <td>198人 10講座</td> <td>198人 10講座</td> <td>198人 10講座</td> <td>198人 10講座</td> <td>198人 10講座</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		精神科発達障害	児童相談所	精神科発達障害	児童相談所	精神科発達障害	児童相談所	精神科発達障害	児童相談所	精神科発達障害	児童相談所	精神科発達障害	児童相談所	対象	県内小中 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	参加者数等	195人 6講座	196人 10講座	196人 11講座	195人 10講座	198人 11講座	195人 10講座	198人 11講座	198人 10講座	198人 10講座	198人 10講座	198人 10講座	198人 10講座	A	<p>教師を対象とした精神保健講座や児童養護施設の巡回相談を継続的に開催し、学校・地域との連携強化を図った。</p>	<p>・子どもの心の診療ネットワーク推進事業における静岡県の拠点病院として、小中学校教諭を対象とした精神保健講座の開催や、児童養護施設巡回相談を開催しており、診療実績から県内における中核機関としての役割を果たしている。</p>	<p>期間中、継続的に事業を実施し、学校・地域との連携強化を図った。</p>	<p>・子どもの心の診療ネットワーク推進事業における静岡県の拠点病院として、小中学校教諭を対象とした精神保健講座の開催や、児童養護施設巡回相談を開催しており、診療実績から県内における中核機関としての役割を果たしている。</p>																			
区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度																																																																	
	精神科発達障害	児童相談所	精神科発達障害	児童相談所	精神科発達障害	児童相談所	精神科発達障害	児童相談所	精神科発達障害	児童相談所	精神科発達障害	児童相談所																																																																
対象	県内小中 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童	県内小中 子ども 学校教諭 ・家庭 ・児童 ・児童																																																																
参加者数等	195人 6講座	196人 10講座	196人 11講座	195人 10講座	198人 11講座	195人 10講座	198人 11講座	198人 10講座	198人 10講座	198人 10講座	198人 10講座	198人 10講座																																																																
<p>① 小児慢性特定疾患治療研究事業や障害者総合支援法、児童福祉法、精神保健福祉法等の公費負担医療を実施する。</p>	<p>公費負担患者状況 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小児慢性</td> <td>1,621</td> <td>2,158</td> <td>1,901</td> <td>1,891</td> <td>1,842</td> <td>1,837</td> </tr> <tr> <td>育成医療</td> <td>831</td> <td>657</td> <td>721</td> <td>722</td> <td>471</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>養育医療</td> <td>224</td> <td>179</td> <td>258</td> <td>240</td> <td>164</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>特定疾患</td> <td>128</td> <td>134</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>特定疾病</td> <td>-</td> <td>33</td> <td>157</td> <td>138</td> <td>115</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>生活保護</td> <td>135</td> <td>100</td> <td>172</td> <td>181</td> <td>176</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>精神保健</td> <td>110</td> <td>117</td> <td>96</td> <td>102</td> <td>83</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>123</td> <td>112</td> <td>97</td> <td>111</td> <td>119</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,172</td> <td>3,490</td> <td>3,409</td> <td>3,391</td> <td>2,975</td> <td>2,645</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	小児慢性	1,621	2,158	1,901	1,891	1,842	1,837	育成医療	831	657	721	722	471	114	養育医療	224	179	258	240	164	189	特定疾患	128	134	7	6	5	3	特定疾病	-	33	157	138	115	88	生活保護	135	100	172	181	176	182	精神保健	110	117	96	102	83	89	その他	123	112	97	111	119	143	計	3,172	3,490	3,409	3,391	2,975	2,645	A	<p>公費負担医療を提供するためには、本人による申請が必要となることから、証明書・診断書の発行など公費適応患者の利便性を重視して対応した。</p>	<p>・患者にとって公費負担申請は手続きが煩雑であることから、今後も引き続き患者の利便性を重視した対応が求められる。</p>	<p>期間中、継続的に公費負担医療が適用できる患者に対して、申請が円滑に出来るよう患者の申請に対応した。</p>	<p>・患者にとって手続きが煩雑な公費負担医療の対応にあたり、患者の利便性に配慮して対応されている。 ・小児慢性特定疾患等の移行期医療においては、三病院がそれぞれの特性を生かして相互に連携を図ることが求められる。</p>
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																						
小児慢性	1,621	2,158	1,901	1,891	1,842	1,837																																																																						
育成医療	831	657	721	722	471	114																																																																						
養育医療	224	179	258	240	164	189																																																																						
特定疾患	128	134	7	6	5	3																																																																						
特定疾病	-	33	157	138	115	88																																																																						
生活保護	135	100	172	181	176	182																																																																						
精神保健	110	117	96	102	83	89																																																																						
その他	123	112	97	111	119	143																																																																						
計	3,172	3,490	3,409	3,391	2,975	2,645																																																																						

中期計画 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価	
						説明	説明		説明	説明
第2 5 災害等における医療救護	第2 5 災害等における医療救護	1 5								
県民の安心・安全を守るため、医療救護活動の拠点機能を担うとともに、災害医療チームを派遣するなど医療救護に取り組むこと。	地震などによる大規模災害の発生が危惧される静岡県内の県立病院として、災害等への日頃からの備えを進め、発生時には静岡県医療救護計画等に基づき、医療救護活動に従事する。									
(1) 医療救護活動の拠点機能	(1) 医療救護活動の拠点機能	1 5 (1)								
災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすことができるよう機能強化を図ること、また、県立こころの医療センターは、災害時における精神医療分野の、県立こども病院は、災害時における	日頃から実践的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上していくとともに、災害等の発生時には重篤患者の受入れ、県内外DMAT（災害派遣医療チーム）・DPAT（災害派遣精神医療チーム）との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それぞれの分野で基幹的役割を果たすことができるよう体制整備に取り組む。									
(2) 他県等の医療救護への協力	(2) 他県等の医療救護への協力	1 5 (2)								
他県等の大規模災害等においても、災害医療チームを派遣するなど、積極的に医療救護に協力すること。	災害時医療救護派遣マニュアルに基づき、速やかに医療チームを派遣できるよう定期的な要員訓練やマニュアルの点検を行う。									

中期計画 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度 自己評価	医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価	医療政策課確認 (H26~H30評価)
						説明		説明	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項 医療の質の向上を目指し、地方独立行政法人制度の特徴を最大限に活かし、業務運営の改善及び効率化に努め、生産性の向上を図ること。	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 業務運営に関しては、医療の質の向上のため、適切な職員配置や組織づくりに努めるとともに、業務改善への職員の意欲を高め、効率的な業務運営の実現を図る。	II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 業務運営に関しては、医療の質の向上のため、適切な職員配置や組織づくりに努めるとともに、業務改善への職員の意欲を高め、効率的な業務運営の実現を図る。							
1 簡素で効率的な組織づくり 医療を取り巻く環境の変化とそのスピードに迅速かつ的確に対応するため、簡素で効率的な組織体制を確立すること。	1 簡素で効率的な組織づくり 医療環境の変化や県民の医療ニーズに的確に応じられるよう簡素で効率的な組織づくりを進めるとともに、適時適切な意思決定ができる組織運営に努める。	II 1 簡素で効率的な組織づくり ①意思決定の迅速化・情報の共有化等、機動的な法人運営 ②医療ニーズや業務量の適切な把握と組織体制等への反映 ③人事評価の制度化に向けた取組み	104	①②・組織の効率化、各種権限の病院長への委任により事務のスピード化を図る。 ①②・理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を毎月開催（8月を除く）し、法人の運営情報の共有化を図るとともに、予算の補正等の緊急な課題に対する即時的な対応を行う。 ③・全職員を対象とした人事評価制度の試行を円滑に実施する。	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度試行状況 対象 看護師（管理監督者） 平成26年10月～ 看護師（副主任以上） 平成28年4月～ コメディカル（管理監督者） 平成27年10月～ コメディカル（副主任以上） 平成28年4月～ 事務職員（プロパー職員副主任以上） 平成28年4月～	A 毎月、機構内での情報の共有化、緊急案件についての対応が問題なく行われた。 勤務成績評価制度の試行については、本部と各病院が連携し円滑に実施することができ、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。		A 期間を通じて、意思決定の迅速化や情報の共有化を進め、緊急案件について即時的な対応が適切に行われた。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。	
2 効率的な業務運営の実現	2 効率的な業務運営の実現 各職員が専門性を十分に発揮できるような体制を整備するとともに、業務量に応じた柔軟な職員配置に努める。 ・診療報酬など収入の適正な確保を図るとともに、業務の内容に応じた多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト削減に取り組む、効率的な業務運営に努める。	II 2 ①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な採用方法の確保 ④・診療報酬など収入の適正な確保 ⑤・業務の質を担保しつつ、多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト削減などによるコスト削減	105	①・優秀な職員を確保する仕組みを設け、効果的な採用を実施する。 ・職員の採用に対し、広報等様々な取組みを行うことで、必要な職員数の確保に努める。 ②・柔軟な採用試験の実施により、必要な人材の確保に努める。 ③・パンフレット作成、ホームページへの情報掲載、就職セミナー等での周知を行う。 ・看護師修学資金制度の活用推進により、更なる看護師確保を目指す。 ④・診療報酬など収入の適正な確保 ⑤・業務の質を担保しつつ、多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト削減などによるコスト削減	・H30実績 H30年度には、事務職員2人、コメディカル4人を採用している。 ・第2期中期期間（H26～30） 法人化による雇用の柔軟性・機動性を発揮した採用を実施した。 H28年度からアソシエイトの制度を導入した。 H29年度には、経営等に精通した事務職員1人を採用した。また、診療放射線技師（医学物理士）1人を採用した。初めてアソシエイトの公募を医療技術職で実施し、栄養アソシエイト1人、言語聴覚アソシエイト1人の採用を決定した。 H30年度には、事務職員2人、コメディカル4人を採用している。 看護師修学資金の状況（単位：人） 区分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 計 決定 73 74 123 88 114 55 527 継続 52 80 99 126 183 182 702 取消 ▲6 ▲12 ▲11 ▲5 ▲9 ▲8 ▲51 貸付計 119 142 211 209 268 229 1,178 採用 38 33 76 40 63 62 312 アソシエイト採用実績（単位：人） 区分 28年度 29年度 30年度 看護師 5 1 - 事務 2 2 2 コメディカル - 3 4 計 7 6 6 採用関係ホームページアクセス数 区分 27年度 28年度 29年度 30年度 アクセス数 年間 88,062 69,555 69,291 46,974 ※H27に現システムを使用開始 H27は事務、コメディカル採用試験分を含む	A 事務職員・看護職員・コメディカルのうち、優秀な有期職員について、アソシエイトの登用を進めている。事務のアソシエイトについては公募試験を開始した。 ホームページへの掲載や就職セミナーへの参加など積極的に広報を行い、人材の確保につながっている。 看護師修学資金については、一定数の募集が集まり、今後安定的な看護師確保が期待される。 効率的・効果的な周知等を行い看護師の確保につながった。		A アソシエイト制度の導入、経験者選考採用など多様な採用方法により、必要な人材を確保することができた。 看護師修学資金については、一定数の募集が集まり、安定的な看護師確保がなされた。 ・優秀な人材を確保する方策のひとつとしてH28年度から「アソシエイト(昇任・昇格・退職手当のない無期雇用職員)」という職員区分を創設して有期職員から正規雇用へ登用する仕組みを設け、有期職員の勤務実績を評価する仕組みによりモチベーションの向上に繋がっている。 ・看護師修学資金の貸与者は順調に推移しており、併せて各種媒体を活用した募集広報により看護師確保は順調に行われている。	
			106	④・未収金の圧縮を図るため、未収金の収納勧奨等について外部の専門会社を活用する。 ④・医療費に係る相談体制の充実・未収金回収のアウトソーシングの促進等、効率的な未収金対策を講じる。	24年度から弁護士法人へ委託先を変更した結果、回収率の改善が図られている。 30年度未収金回収実績(弁護士事務所委託分) (単位：千円) 区分 29年度 30年度 総 25,038 19,016 12,204 18,035 13,815 ここ 10,888 2,271 2,494 235 10,429 こども 3,948 1,654 1,736 2,329 1,538 計 39,874 22,941 16,434 20,599 25,782 未収金回収率の推移 (単位：%) 区分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 回収率 45.4% 59.0% 65.2% 72.0% 72.6% 82.5%	A 未収金回収業務の外部委託により回収率が改善しており、収入の適正な確保が図られている。		A 24年度から、医療費未収金の回収業務を弁護士法人に委託した。 この結果、第1期中期計画期間の最終年度から第2期中期計画期間を通じて、未収金の回収率は右肩上がりに上昇(45.4%→75.2%)し、中期目標に掲げる効率的な収入の確保が図られている。 ・未収金が発生した場合の処理マニュアルから最終的な貸倒損失処理対応に至るまで適切な手順をとるよう体制が整備されている。 ・弁護士法人に回収業務を委託しており、累計で82.5%の回収率となっている。	
			107	⑤SPD導入により、薬品・診療材料の期限切れ、病棟の在庫額減少に努める。	・第2期中期期間（H26～30） 診材期限切れによる減耗額は、H30年度969千円で、SPD導入前と比較して24%減である。これはSPDを導入し物流倉庫で一元管理したことにより、不要なものの発注が少なくなったこと、適正在庫を先入れ先出しで運用できていること、不動態在庫の使用促進の効果が出ているためとされる。診材在庫は手術件数の増加や高額な材料を使用する手技が新たに開始される等で、手術室や血管造影室は増えているが、病棟や外来は横ばいである。 ・H30年度薬品、診療材料在庫額 薬品については、年2回の棚卸に薬品担当者が介入することで、精度の高い棚卸を実施。診療材料は、パッキングする品目を増やし最小単位で定数を設定することや、SPDがこまめに病棟の棚をチェックして棚差を減らすことに努めた。また年2回の定数変更時に、定数在庫へ実在庫を合わせることで、過剰在庫の抑制を図った。 薬品・診療材料在庫額 (単位：千円) 区分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 薬品 162,822 179,830 114,860 101,066 102,777 92,244 診療材料 180,834 169,947 179,513 191,861 216,079 224,292	A SPD協力の下、期限切れについては切迫品の可視化を行い部署へ啓蒙、他部署の使用状況を見て移管するなどの取り組みを行っている。また不動態在庫をリスト化し、使用促進の効果が得ている。 在庫額については、手術件数の増加や高額な材料を使用する手技が新たに開始される等で増えているものの、その他の部署では定数設定の見直しや最小単位での管理品目を増加したことによって適正在庫での管理ができるようになってきた。		A SPD導入により、病棟等、医療現場では、有資格者が資格業務に専念できる環境を作ることについて一定の効果を得ている。 期限切れについては、切迫品の可視化を行い部署へ啓蒙したり、他部署の使用状況を見て移管するなどの取り組みや不動態在庫をリスト化し、使用促進に取組み期限切れを防いだ。 在庫額については、手術件数の増加や高額な材料を使用する手技が新たに開始される等で増えているものの、その他の部署では定数設定の見直しや最小単位での管理品目を増加したことによって適正在庫での管理ができた。引続き期限切れ、在庫額圧縮に努める。	

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度 自己評価		医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価		医療政策課確認 (H26~H30評価)																																																																																																																																							
						説明	説明		説明																																																																																																																																									
			108	④・積極的に施設基準を取得する。 ・診療報酬の適正請求にかかる研修会等を実施する。	<p>(総合)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設基準取得状況 入院基本料については前年度から医療・看護必要度の精度向上対応の成果もあり、最も高い点数で継続して届出を行なった。 抗菌薬適正使用支援チームについて6月より届け出た。 新規医療技術について適切な評価を受けるために、基準を満たした項目について新規届出を行った。(ダ・ヴィンチ手術、胸腔鏡下弁手術など) 精神科医師の採用により、緩和ケアチームについて2月より届け出た。 診療報酬に係る研修を開催し、適正な収入確保に取り組んだ。 H30. 4月開催:診療報酬改定説明会 H31. 2月開催:適時調査の概要と主な留意点 <p>(こころ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療観察法における通院対象者社会復帰体制強化加算の新規届出を行った。 <p>(こども)</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療報酬に係る研修を開催し、適正な収入確保に取り組んだ H30. 1月開催:特定共同指導の結果について H30. 3月開催:診療報酬改定について 	A	<p>請求精度の向上を目指して、研修会等を実践に開催した。</p> <p>新規やランクアップの届出が可能な項目について積極的に届出を行うよう努めた。</p>	<p>・診療報酬に係る研修会等を開催することで、適正請求とともに新たな施設基準の取得に向けた意識付けが行われている。</p> <p>・総合病院における平成30年度の新規取得は34件である。</p> <p>・医事業務の委託において、モニタリング評価の結果として、診療報酬請求の精度低下等の課題が発生したため、入院会計業務の段階的な内製化を進めるため、H30年6月より直接雇用職員4名(管理者1名、専従3名)、派遣職員9名の体制とし、H31年4月より直接雇用職員(専従8名、専任6名)による完全内製化の運用を開始した。</p> <p>・医事等業務委託のマイナス評価が続いているため、受託業者に対して、業務改善を促している。</p>	A	<p>研修会等を通じて、病院全体として適正請求に関する意識の向上を達成できた。特定共同指導では上から2番目の評価となる「経過観察」の結果を得ることができた。</p> <p>新規やランクアップの届出を積極的にに行い、患者単価の上昇を達成できた。</p>	<p>・医療機関にとっては、自院の機能を把握し、人員を揃え、機器・設備を整備し、施設基準を届出で算定していくことが診療上及び経営上非常に重要である。</p> <p>・総合病院では、算定可能な施設基準を漏れなく届け出し、それらを維持管理するにとどまらず、どのようにすれば新規に施設基準を届け出られるか検討するため、事務部医事課に施設基準の届出及び維持管理する担当者を配置しており、効率的な病院経営に対する積極的な努力が認められる。</p>																																																																																																																																							
			109	⑤・材料費等の節減のための対策を実施する。 ・診療材料、薬品の廃棄状況を要因別・部門別に明らかにし、廃棄・破損について、削減のための対策を講じる。	<p>・H30年度実績</p> <p>H30年度は交渉により約36百万円削減した。また共同購入成果により約50百万円還元となった。</p> <p>・第2期中期期間(H26~30)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各病院において、診療材料委員会を中心に関係職員の意識を徹底し、適正な調達に努めている。 診療材料単価低減を図るため、医療従事者と協働した購入材料の選定や価格交渉を推進した。 薬品費の節減と薬剤部門職員の業務軽減を図るため、一薬品メーカー一卸業者制度を継続するとともに、機構に薬品を納入する卸業者の数を5社で競争を行い、ベンチマーク調査等を活用して周辺の値引率を把握しつつ、値引率向上を図っている。 破損など原因ごとに対策を講じて、診療材料の廃棄量の削減に努めている。 <table border="1"> <caption>診療材料コスト削減実績 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度実績</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合</td> <td>2,159</td> <td>4,314</td> <td>68,499</td> <td>34,307</td> <td>27,923</td> <td>85,869</td> </tr> <tr> <td>こころ</td> <td>90</td> <td>0</td> <td>641</td> <td>107</td> <td>446</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>2,422</td> <td>19,581</td> <td>6,707</td> <td>8,320</td> <td>6,182</td> <td>15,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,671</td> <td>23,895</td> <td>75,847</td> <td>42,734</td> <td>34,551</td> <td>101,422</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>30年度 新規導入・廃止した診療材料・薬品 品目数の実績 (単位:件)</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">30年度当別新規採用数</th> <th colspan="3">30年度当別新規採用数</th> <th colspan="3">30年度</th> </tr> <tr> <th>契約数(a)</th> <th>(b)</th> <th>(c)</th> <th>契約数(a)</th> <th>(b)</th> <th>(c)</th> <th>契約数</th> <th>(c)</th> <th>(a+b-c)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合</td> <td>15,715</td> <td>1,597</td> <td>1,283</td> <td>16,029</td> <td>1,646</td> <td>63</td> <td>87</td> <td>87</td> <td>1,622</td> </tr> <tr> <td>こころ</td> <td>422</td> <td>10</td> <td>40</td> <td>392</td> <td>676</td> <td>114</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>4,076</td> <td>175</td> <td>271</td> <td>3,980</td> <td>1,282</td> <td>57</td> <td>451</td> <td>45</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,213</td> <td>1,782</td> <td>1,594</td> <td>20,401</td> <td>3,604</td> <td>234</td> <td>167</td> <td>167</td> <td>3,671</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>30年度 破棄・破損額 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>診療材料費</th> <th>薬品費</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合</td> <td>5,625</td> <td>6,150</td> <td>11,775</td> </tr> <tr> <td>こころ</td> <td>58</td> <td>210</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>3,039</td> <td>1,961</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,722</td> <td>8,321</td> <td>17,043</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>30年度 薬品 廃棄品採用率 (単位:%)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合</td> <td>16.9</td> <td>24.3</td> <td>24.3</td> <td>24.7</td> </tr> <tr> <td>こころ</td> <td>23.5</td> <td>27.2</td> <td>27.2</td> <td>31.3</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>17.0</td> <td>20.5</td> <td>20.5</td> <td>21.6</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	総合	2,159	4,314	68,499	34,307	27,923	85,869	こころ	90	0	641	107	446	95	こども	2,422	19,581	6,707	8,320	6,182	15,458	合計	4,671	23,895	75,847	42,734	34,551	101,422	区分	30年度当別新規採用数			30年度当別新規採用数			30年度			契約数(a)	(b)	(c)	契約数(a)	(b)	(c)	契約数	(c)	(a+b-c)	総合	15,715	1,597	1,283	16,029	1,646	63	87	87	1,622	こころ	422	10	40	392	676	114	35	35	755	こども	4,076	175	271	3,980	1,282	57	451	45	1,294	合計	20,213	1,782	1,594	20,401	3,604	234	167	167	3,671	区分	診療材料費	薬品費	合計	総合	5,625	6,150	11,775	こころ	58	210	268	こども	3,039	1,961	5,000	合計	8,722	8,321	17,043	区分	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度	総合	16.9	24.3	24.3	24.7	こころ	23.5	27.2	27.2	31.3	こども	17.0	20.5	20.5	21.6	A	<p>(総合)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体共済会MRPベンチマークシステムを用いて、卸・メーカーに対して診療材料の価格交渉や品目の切替を医療従事者の協力を得ながら行った。また、H29年9月より共同購入組織である「一般社団法人日本ホスピタルアライアンス(略称:NHA)」に加盟し、診療材料費の節減を行っている。なお、共同購入の導入分野は、H29年度に循環器虚血、整形、事務管理が追加、さらにH30年度は循環器不整脈、PTA、眼科が新たに追加され、より一層の節減を行っている。 <p>診療材料費については、共同購入に加盟したことにより既存メーカーへより強い交渉が出来るようになり、H30年度は約36百万円削減した。薬品費については、MRPベンチマークなどを用いて具体的な目標価格を設定し価格交渉を実施した。また、一部の高額医薬品については、院内処方に切り替えて収益の増加を図った。</p>	A	<p>・ベンチマークの活用や価格交渉等、材料費等の経費削減の取組が継続的に行われている。</p> <p>・総合病院ではH29年9月からNHAに加盟した。H30年度は従来の診療材料から選定品への切り替え活動等により、約50百万円の成果があるとともに、価格交渉においても約36百万円の成果があり、より一層の診療材料費の低減を行った。</p> <p>・高額医療を提供する病院としての高額薬品費の増加が今後も予想されるが、必要性の検討や価格交渉によって対応していく方針をたてている。</p>	A	<p>(総合)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度、自治体共済会MRPベンチマークシステムを用いて、卸・メーカーに対して診療材料の価格交渉や品目の切替を医療従事者の協力を得ながら行った。また、H29年9月より共同購入組織である「一般社団法人日本ホスピタルアライアンス(略称:NHA)」に加盟し、より一層の診療材料費の低減を行っている。 <p>診療材料費については、共同購入に加盟したことにより既存メーカーへより強い交渉が出来るようになり、H30年度は約36百万円削減した。さらに、SPDの有効活用により、在庫量の適正管理に努めた。</p> <p>薬品費については、各病院薬剤部(室)長同席の下メーカー要請を行うなど、機構全体で値引率改善に向け取り組んだ。</p>	<p>・診療材料費の削減にあたっては、「トップダウン」としての診療材料採用の「一増、一減」方針の徹底、「ミドルマネジメント」としての診療材料委員会と中央材料室の機能向上、「ボトムアップ」としての全国的なベンチマークデータを活用や医療従事者とも連携した価格交渉に取り組み、期間中、機構全体で約2.8億円の診療材料コスト削減が図られた。</p> <p>・H29年9月には、共同購入組織である一般社団法人日本ホスピタルアライアンスに加盟し、より一層の診療材料費の低減を図った。</p>
区分	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績																																																																																																																																												
総合	2,159	4,314	68,499	34,307	27,923	85,869																																																																																																																																												
こころ	90	0	641	107	446	95																																																																																																																																												
こども	2,422	19,581	6,707	8,320	6,182	15,458																																																																																																																																												
合計	4,671	23,895	75,847	42,734	34,551	101,422																																																																																																																																												
区分	30年度当別新規採用数			30年度当別新規採用数			30年度																																																																																																																																											
	契約数(a)	(b)	(c)	契約数(a)	(b)	(c)	契約数	(c)	(a+b-c)																																																																																																																																									
総合	15,715	1,597	1,283	16,029	1,646	63	87	87	1,622																																																																																																																																									
こころ	422	10	40	392	676	114	35	35	755																																																																																																																																									
こども	4,076	175	271	3,980	1,282	57	451	45	1,294																																																																																																																																									
合計	20,213	1,782	1,594	20,401	3,604	234	167	167	3,671																																																																																																																																									
区分	診療材料費	薬品費	合計																																																																																																																																															
総合	5,625	6,150	11,775																																																																																																																																															
こころ	58	210	268																																																																																																																																															
こども	3,039	1,961	5,000																																																																																																																																															
合計	8,722	8,321	17,043																																																																																																																																															
区分	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度																																																																																																																																														
総合	16.9	24.3	24.3	24.7																																																																																																																																														
こころ	23.5	27.2	27.2	31.3																																																																																																																																														
こども	17.0	20.5	20.5	21.6																																																																																																																																														
			110	⑤・効率的な医療機器購入及び管理のための対策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 各病院において、病院一体となって徹底した価格交渉や価格調査を行い、入札・見積合わせ等の徹底により競争性を確保することなどにより、効率的な購入及び管理に努めた。 価格交渉では事務と連携して医師等自らも業者と交渉するほか、スケールメリットを生かした複数台購入も行っている。 機種選定では複数機種を原則とし、1機種に限定する場合でも複数業者間の競争を維持するよう努めている。 価格調査では、他病院実績の調査や関係団体への照会、ベンチマーク調査により目安となる金額の把握を徹底し、適正な金額設計に生かしている。 保守委託では、3病院一括の契約を結ぶなど、機器に応じた契約や保守内容の見直しを行いコスト低減を図っている。 	A	<p>・徹底した価格交渉や競争性確保に努めた結果、適正価格での購入が行えた。</p> <p>・案件に応じ「購入+保守管理」一括評価で調達を行い、トータルコストを削減した。</p> <p>・保守委託については3病院一括化契約等により、法人化や規模のメリットを生かしたコスト削減を図った。</p>	A	<p>・医療機器の購入において、原則、一般競争入札とし、見積もり合わせの場合も他病院の実績把握に努め競争性を確保している。</p> <p>・ベンチマーク価格や他病院導入価格の把握、病院一体となった価格交渉を行うとともに、購入費抑制のため、臨床工学技士等の介入により、複数科による使用等、共同使用の体制を構築する予定である。</p>	A	<p>・全期間を通して、徹底した価格交渉や競争性確保、先端医学棟の高額機器など案件に応じた「購入+保守管理」一括評価といった工夫を行い、効率的な医療機器購入を行うことができた。</p> <p>・保守委託については、3病院一括契約により規模のメリットを生かすとともに、保守内容の継続的な見直しによりコスト削減を図っている。</p> <p>・今後は医療機器を熟知する臨床工学技師等の関与を得ることや、複数診療科による医療機器の共同使用体制を構築するなど、高額医療機器購入費の抑制に向けた更なる工夫を期待する。</p>																																																																																																																																							

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度 自己評価	医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価	医療政策課確認 (H26~H30評価)																																																																																																																							
						説明		説明																																																																																																																								
			111	⑤・複数年契約や集約化等による契約方法の見直しを継続的に実施する。	<p>・委託費の節減を図るため、複数病院一括化、複数年契約化を行った。また、契約の更新時に引き続き一括化・複数年化に適合するか見直した。(H30年度の契約更新においては、エアシニューター設備保守点検業務委託が、こども病院の単独となったため、本部一括契約の対象から外した。)</p> <p>・委託の仕様の徹底した見直しを行った。</p> <p>・コスト削減による業務水準の低下を防ぐため、一部の委託については、定期的にモニタリング(委託業者の業務を評価)を行い、質の維持・向上を図った。</p> <table border="1"> <caption>30年度 委託契約等の見直し状況 (前年度ベース) (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>業務名(産別)</th> <th>連携</th> <th>年数</th> <th>期間</th> <th>種類</th> <th>種別</th> <th>30年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般廃棄物処理業務委託</td> <td>5病院</td> <td>3年</td> <td>30.4~30.3</td> <td>単価</td> <td>単価</td> <td>6,649</td> </tr> <tr> <td>感染症産業廃棄物処理業務委託</td> <td>5病院</td> <td>1年</td> <td>30.4~30.3</td> <td>単価</td> <td>単価</td> <td>40,626</td> </tr> <tr> <td>産業廃棄物処理業務委託</td> <td>5病院</td> <td>3年</td> <td>30.4~30.3</td> <td>単価</td> <td>単価</td> <td>5,908</td> </tr> <tr> <td>清掃等業務委託</td> <td>5病院</td> <td>3年</td> <td>30.10~30.9</td> <td>定額</td> <td>定額</td> <td>90,137</td> </tr> <tr> <td>洗濯等業務委託</td> <td>5病院</td> <td>5年</td> <td>30.9~30.8</td> <td>単価</td> <td>単価</td> <td>67,820</td> </tr> <tr> <td>医師用種木質保管</td> <td>心・子</td> <td>3年</td> <td>30.4~30.3</td> <td>定額</td> <td>定額</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>R1施設管理業務委託</td> <td>5病院</td> <td>3年</td> <td>30.4~30.3</td> <td>定額</td> <td>定額</td> <td>14,234</td> </tr> <tr> <td>医療機器等保守点検業務委託</td> <td>5病院</td> <td>1年</td> <td>30.4~30.3</td> <td>定額</td> <td>定額</td> <td>170,001</td> </tr> <tr> <td>放射線機器保守管理業務委託</td> <td>5病院</td> <td>1年</td> <td>30.4~30.3</td> <td>定額</td> <td>定額</td> <td>263,707</td> </tr> <tr> <td>シーメンス社製医療機器保守業務委託</td> <td>5病院</td> <td>1年</td> <td>30.4~30.3</td> <td>定額</td> <td>定額</td> <td>126,907</td> </tr> <tr> <td>建築監理法の定期報告業務委託</td> <td>5病院</td> <td>1年</td> <td>30.7~30.3</td> <td>定額</td> <td>定額</td> <td>10,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>799,384</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>30年度 委託モニタリング評価結果 (30年度)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>第1期</th> <th>第2期</th> <th>第3期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給食</td> <td>可</td> <td>可</td> <td>-</td> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> </tr> <tr> <td>清掃</td> <td>可</td> <td>可</td> <td>-1%</td> <td>可</td> </tr> <tr> <td>警備(心・子)</td> <td>可</td> <td>可</td> <td>-1%</td> <td>可</td> </tr> <tr> <td>医事(総・心)</td> <td>可</td> <td>-1%</td> <td>-1%</td> <td>-1%</td> </tr> </tbody> </table>	業務名(産別)	連携	年数	期間	種類	種別	30年度実績	一般廃棄物処理業務委託	5病院	3年	30.4~30.3	単価	単価	6,649	感染症産業廃棄物処理業務委託	5病院	1年	30.4~30.3	単価	単価	40,626	産業廃棄物処理業務委託	5病院	3年	30.4~30.3	単価	単価	5,908	清掃等業務委託	5病院	3年	30.10~30.9	定額	定額	90,137	洗濯等業務委託	5病院	5年	30.9~30.8	単価	単価	67,820	医師用種木質保管	心・子	3年	30.4~30.3	定額	定額	235	R1施設管理業務委託	5病院	3年	30.4~30.3	定額	定額	14,234	医療機器等保守点検業務委託	5病院	1年	30.4~30.3	定額	定額	170,001	放射線機器保守管理業務委託	5病院	1年	30.4~30.3	定額	定額	263,707	シーメンス社製医療機器保守業務委託	5病院	1年	30.4~30.3	定額	定額	126,907	建築監理法の定期報告業務委託	5病院	1年	30.7~30.3	定額	定額	10,290	合計						799,384	区分	第1期	第2期	第3期	給食	可	可	-	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	清掃	可	可	-1%	可	警備(心・子)	可	可	-1%	可	医事(総・心)	可	-1%	-1%	-1%	<p>複数病院で集約化した委託等の契約は20件、うち複数年化を行ったものは15件となり、一括化・複数年化による費用削減及び事務の簡素化につながっている。</p>	<p>・本年度の契約更新に当たっても複数年・複数病院一括契約により、コスト縮減とともに事務の効率化に努めている。</p> <p>・モニタリング結果への対応として、評価点が-1点だった場合、毎月の基本委託料に-1%を乗じた金額を委託料から減額する。</p> <p>・改善に向けての取組としては、毎月委託業務の内容、問題点等につき、受託業者と会合を行っている。</p> <p>・医事委託について、H29年度は、定期モニタリングの結果が改善されない状態が続いたため、業務改善命令を業者あてに行い、その後も十分な改善がなかったため、平成30年6月には入院会計業務を契約から切り離し、内製化した。</p>	<p>一括化・複数年化に伴う契約方法の見直しや委託モニタリングなどを、全期間を通して継続的に実施できた。</p>	<p>・委託業務等を複数年契約、複数病院一括契約及び同種業務の包括契約に移行することにより、コスト縮減(契約額の削減、事務手続きの簡素化等)を図るとともに、モニタリング制度(評価制度)の導入により業務の質の向上を図っている。</p> <p>・モニタリング制度は、成績不良の場合、契約解除や委託料の減額等の対応が取られる一方、努力すれば契約延長等のメリットが企業にあることから、緊張感を持った業務執行による業務の質の向上が期待できる工夫である。</p> <p>・3病院の給食業務においては、期間延長となっているが、総合・こどもの医事委託業務については、不適切な人員配置や企画提案事項の不実施等を踏まえ、委託料を減額するとともに、入院会計等の一部業務を委託業務から除外し機構自らが実施する(内製化)など、効率的な病院経営に向けた努力が継続されている。</p> <p>・今後も複数病院一括化、複数年契約化に適合するか検討を継続するとともに、契約更新の際は仕様見直しを継続するなどして委託費の節減を図ることが期待される。</p>
業務名(産別)	連携	年数	期間	種類	種別	30年度実績																																																																																																																										
一般廃棄物処理業務委託	5病院	3年	30.4~30.3	単価	単価	6,649																																																																																																																										
感染症産業廃棄物処理業務委託	5病院	1年	30.4~30.3	単価	単価	40,626																																																																																																																										
産業廃棄物処理業務委託	5病院	3年	30.4~30.3	単価	単価	5,908																																																																																																																										
清掃等業務委託	5病院	3年	30.10~30.9	定額	定額	90,137																																																																																																																										
洗濯等業務委託	5病院	5年	30.9~30.8	単価	単価	67,820																																																																																																																										
医師用種木質保管	心・子	3年	30.4~30.3	定額	定額	235																																																																																																																										
R1施設管理業務委託	5病院	3年	30.4~30.3	定額	定額	14,234																																																																																																																										
医療機器等保守点検業務委託	5病院	1年	30.4~30.3	定額	定額	170,001																																																																																																																										
放射線機器保守管理業務委託	5病院	1年	30.4~30.3	定額	定額	263,707																																																																																																																										
シーメンス社製医療機器保守業務委託	5病院	1年	30.4~30.3	定額	定額	126,907																																																																																																																										
建築監理法の定期報告業務委託	5病院	1年	30.7~30.3	定額	定額	10,290																																																																																																																										
合計						799,384																																																																																																																										
区分	第1期	第2期	第3期																																																																																																																													
給食	可	可	-																																																																																																																													
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期																																																																																																																												
清掃	可	可	-1%	可																																																																																																																												
警備(心・子)	可	可	-1%	可																																																																																																																												
医事(総・心)	可	-1%	-1%	-1%																																																																																																																												
・常に経営情報を把握するとともに、適時適切な措置を講じられるよう体制を整備する。また、経営情報を職員が共有するなど、職員全員の経営意識の向上に努める。	<p>⑥・経営情報を把握及び適時適切な措置を講じられる体制整備</p> <p>⑦・経営情報を職員が共有するなど、職員全員の経営意識の向上</p>	<p>⑥・毎月の理事会や病院幹部会議において、経営状況を報告・分析するとともに、それらの経営状況の職員への周知を図る。</p> <p>⑦・より効率的で安定的な経営を維持するため原価計算への取組を推進する。</p> <p>⑧・機構の直近の経営状況を職員(特に病院の幹部職員、県からの新しい派遣職員や新規採用職員)に認識させるため、会議や研修、広報誌等を通じて周知徹底する。</p>	<p>・理事会や運営会議において、毎月の月次決算により経営状況を分析し、報告を行っている。また、3病院合同幹部会議において各病院の幹部職員に定期的に報告し、周知を図っている。</p> <p>・月次決算において、費用計上を発生主義から年間平準化計上へ手法を改めることにより、適切な経営状況の把握に努めている。</p> <p>・職員研修などにおいて、病院経営や効率的な業務運営に関する取組等の科目を設け、意識の醸成を図った。</p> <p>・院内コミュニケーションシステムや職員報(トライアングル等)を通じて、理事会資料等の経営情報を全職員に向け提供し、意識醸成を図っている。</p> <p>・主にH27年度から、上記取組を継続して行うことにより、経営情報の把握や適時適切な措置を講じられる体制の整備を図っている。</p>	<p>月次決算等により、経営状況の報告・分析を着実に進めている。また、会議や職員報を通して経営分析を職員に周知し、理事長、副理事長自ら研修等を行うことで、職員の経営に対する意識啓発が図られている。</p>	<p>・毎月の月次決算報告において前年度実績との比較等を示すことで、経営状況を随時チェックし改善を促している。</p> <p>・各病院長が定期的に顔を合わせ各病院の状況を報告することで課題の共有や病院間連携にも役立っている。</p>	<p>第2期中期目標期間を通じ、月次決算等の経営状況等の各会議への報告や、過去の実績等を踏まえた予算編成に取り組むことにより、中期目標に掲げる効率的な業務運営の実現を図った。</p>	<p>・理事会・運営会議では毎月の月次決算報告として前年度実績との比較等を示している。</p> <p>・経営状況をチェックし、幹部職員を通じて、各職員への周知を図ることで、経営情報の共有による経営意識の向上を図っている。</p> <p>・各病院長が定期的に顔を合わせ各病院の状況を報告することで課題の共有や病院間の連携にも役立っている。</p>																																																																																																																									

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度 自己評価	医療政策課確認 (H30年度評価)	第2期(H26~30)自己評価	医療政策課確認 (H26~H30評価)																																																																																																							
						説明		説明																																																																																																								
3 事務部門の専門性の向上	3 事務部門の専門性の向上 経営管理機能を強化するため、引き続き法人固有の事務職員を採用するとともに、専門性の向上に計画的に取り組む。併せて、急速な経営環境の変化にも迅速に対応できるよう病院運営や医療事務等に精通した人材の確保に努める。	II 事務部門の専門性の向上 3 ①・階層や職務に応じた効果的な研修の実施、学会発表等への事務職員の参加など ②・異動方針の弾力的運用及び各部署におけるOJT (on-the-job training) をはじめとする人材の育成・研修の推進 ③・診療情報管理機能の強化	113	①・階層や職務に応じた各種研修を実施する。 ・また、事務職員の機構外研修への積極的な参加を促す。 ②・職員の適性等を考慮した弾力的な人事異動を行う。	<p>・H30実績</p> <p>事務職員に対する研修状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受講時期</th> <th>研修名</th> <th>開催状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新採年度</td> <td>新規採用職員研修</td> <td>5、6月 2日間</td> </tr> <tr> <td>係長級昇任時</td> <td>新任監督者研修</td> <td>5月 1日間</td> </tr> <tr> <td>セクション長昇任時</td> <td>新任管理者・監督者研修</td> <td>7月 1日間</td> </tr> <tr> <td>管理者(毎年度)</td> <td>コーチング研修</td> <td>7月 1日間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>コミュニケーション研修</td> <td>7月 1日間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ファンタジー研修</td> <td>11月 1日間</td> </tr> <tr> <td>希望により任意参加</td> <td>会計基礎研修</td> <td>4月 半日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>会計中級研修</td> <td>10月 半日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収金回収研修</td> <td>11月 半日</td> </tr> </tbody> </table> <p>・第2期中期目標期間 (H26~30) 28年度、29年度は事務職員が学会に発表者として参加し、事務職員の能力向上を図った。 また、病院職員としての自覚を促し、病院経営を学ぶため、県派遣職員及び管理・監督職員に、理事長・副理事長から直接講義をする機会を設けた。 人事異動については、職員の人材育成に主眼を置いた人事異動等を実施した。 30年度は、採用内定者研修、会計研修等を実施し、業務関連知識を高めた。職員の適正等を考慮し、適宜人事異動を行った。</p>	受講時期	研修名	開催状況	新採年度	新規採用職員研修	5、6月 2日間	係長級昇任時	新任監督者研修	5月 1日間	セクション長昇任時	新任管理者・監督者研修	7月 1日間	管理者(毎年度)	コーチング研修	7月 1日間		コミュニケーション研修	7月 1日間		ファンタジー研修	11月 1日間	希望により任意参加	会計基礎研修	4月 半日		会計中級研修	10月 半日		未収金回収研修	11月 半日	A	<p>・事務職員に対し、学会参加・発表や関係協議会・団体が主催する研修等への参加を促している。</p> <p>・個々人の特性や経歴、資質・能力を踏まえ、さらなるキャリアアップにつながるような人事異動を行っている。</p>	A	<p>・事務職員に対する研修として、定期的な必修の研修以外にも、直接的な実務能力の向上に向けて、会計研修(基礎・中級)、未収金回収研修等を実施するなど、事務部門の専門性の向上に努めている。</p> <p>・通信教育の団体割引や診療情報管理士資格取得に向けた貸付制度を設けるなど、自己啓発支援を行っている。</p>																																																																									
受講時期	研修名	開催状況																																																																																																														
新採年度	新規採用職員研修	5、6月 2日間																																																																																																														
係長級昇任時	新任監督者研修	5月 1日間																																																																																																														
セクション長昇任時	新任管理者・監督者研修	7月 1日間																																																																																																														
管理者(毎年度)	コーチング研修	7月 1日間																																																																																																														
	コミュニケーション研修	7月 1日間																																																																																																														
	ファンタジー研修	11月 1日間																																																																																																														
希望により任意参加	会計基礎研修	4月 半日																																																																																																														
	会計中級研修	10月 半日																																																																																																														
	未収金回収研修	11月 半日																																																																																																														
			114	③・診療情報管理業務に専門的に携わることができる知識・技能を有する職員を育成する。	<p>・H30実績</p> <p>・第2期中期期間 (H26~30) 診療情報管理士資格の取得支援制度を設け、資格者の確保を図っている。 がん登録業務を担当する職員に国立がん研究センター主催院内がん登録実務研修を受講させるなど、専門性の向上を図っている。</p> <p>診療情報管理士資格取得状況 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">25年度</th> <th colspan="2">26年度</th> <th colspan="2">27年度</th> <th colspan="2">28年度</th> <th colspan="2">29年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>取得者数</th> <th>取得率</th> <th>取得者数</th> <th>取得率</th> <th>取得者数</th> <th>取得率</th> <th>取得者数</th> <th>取得率</th> <th>取得者数</th> <th>取得率</th> <th>取得者数</th> <th>取得率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>本館</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 専門課程終了後、実務経験が研修要件を満たす</p>	区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率	総合	3	11	6	13	6	13	5	11	6	10	7	10	こども	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	こども	5	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	2	本館	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1	2	2	計	4	18	10	18	10	18	11	11	12	17	13	17	A	<p>・診療情報管理機能の強化をするため、診療情報管理士資格の取得支援制度を設けているが、H26年度以降の利用者はない。</p> <p>・経験者採用を進める中で、診療情報管理士資格取得者1名を増員した。</p> <p>・診療情報の適正な管理は診療報酬の適正算定につながることから、最新の知識を有する職員の育成が必要である。</p>	A	<p>・診療情報管理機能の強化をするため、診療情報管理士資格の取得支援制度を設け、資格者の増員を図り、有資格者を診療情報業務に配置した。 (総合) 診療情報管理業務について一部を外部委託していたが、H28年度より委託から直雇用に切替え、診療情報管理業務の充実を図った。がん登録や症例登録業務の体制を強化した。</p>														
区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度																																																																																																					
	取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率	取得者数	取得率																																																																																																				
総合	3	11	6	13	6	13	5	11	6	10	7	10																																																																																																				
こども	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2																																																																																																					
こども	5	3	4	4	4	4	4	4	4	4	5	2																																																																																																				
本館	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1	2	2																																																																																																				
計	4	18	10	18	10	18	11	11	12	17	13	17																																																																																																				
			115	・事務部門の業務マニュアルの作成等、業務の平準化や効率化のための取組を継続する。	<p>・H30実績</p> <p>・業務の標準化を図るため、事務部門の業務マニュアル整備・活用に向けた取り組みを実施している。</p> <p>・院内コミュニケーションシステム上に整備したマニュアルを公開し、共有化している。</p> <p>・第2期中期目標期間 (H26~30) ・事務部門における業務項目数に対して、マニュアル整備率を上げている。</p> <p>マニュアル整備状況 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">所属別</th> <th colspan="3">25年度</th> <th colspan="3">26年度</th> <th colspan="3">27年度</th> </tr> <tr> <th>業務項目数</th> <th>マニュアル整備数</th> <th>整備率</th> <th>業務項目数</th> <th>マニュアル整備数</th> <th>整備率</th> <th>業務項目数</th> <th>マニュアル整備数</th> <th>整備率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合</td> <td>268</td> <td>259</td> <td>97%</td> <td>268</td> <td>268</td> <td>100%</td> <td>268</td> <td>268</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>163</td> <td>151</td> <td>93%</td> <td>163</td> <td>163</td> <td>100%</td> <td>163</td> <td>163</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>252</td> <td>221</td> <td>88%</td> <td>252</td> <td>252</td> <td>100%</td> <td>252</td> <td>252</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>本館</td> <td>196</td> <td>196</td> <td>100%</td> <td>196</td> <td>196</td> <td>100%</td> <td>196</td> <td>196</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>879</td> <td>827</td> <td>94%</td> <td>879</td> <td>879</td> <td>100%</td> <td>879</td> <td>879</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">所属別</th> <th colspan="2">29年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>業務項目数</th> <th>マニュアル整備数</th> <th>業務項目数</th> <th>マニュアル整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合</td> <td>268</td> <td>268</td> <td>268</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>163</td> <td>163</td> <td>163</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>252</td> <td>252</td> <td>252</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>本館</td> <td>196</td> <td>196</td> <td>196</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>879</td> <td>879</td> <td>879</td> <td>879</td> </tr> </tbody> </table>	所属別	25年度			26年度			27年度			業務項目数	マニュアル整備数	整備率	業務項目数	マニュアル整備数	整備率	業務項目数	マニュアル整備数	整備率	総合	268	259	97%	268	268	100%	268	268	100%	こども	163	151	93%	163	163	100%	163	163	100%	こども	252	221	88%	252	252	100%	252	252	100%	本館	196	196	100%	196	196	100%	196	196	100%	合計	879	827	94%	879	879	100%	879	879	100%	所属別	29年度		30年度		業務項目数	マニュアル整備数	業務項目数	マニュアル整備数	総合	268	268	268	268	こども	163	163	163	163	こども	252	252	252	252	本館	196	196	196	196	合計	879	879	879	879	A	<p>・業務項目数(計:879項目)のすべてにマニュアルが整備されている。</p> <p>・作成されたマニュアルを公開していることで、マニュアルの共有化が図られている。</p>	A	<p>・業務項目数に対して、マニュアル整備率を100%としている。また、作成されたマニュアルを公開していることで、マニュアルの共有化が図られている。</p> <p>・事務部門におけるマニュアル整備は業務の標準化を図り事務の効率化に加えてミスの防止にもつながるもので、これらの共有化は組織全体の質の向上につながるものと考えられる(業務の効率化と標準化)。</p>
所属別	25年度			26年度			27年度																																																																																																									
	業務項目数	マニュアル整備数	整備率	業務項目数	マニュアル整備数	整備率	業務項目数	マニュアル整備数	整備率																																																																																																							
総合	268	259	97%	268	268	100%	268	268	100%																																																																																																							
こども	163	151	93%	163	163	100%	163	163	100%																																																																																																							
こども	252	221	88%	252	252	100%	252	252	100%																																																																																																							
本館	196	196	100%	196	196	100%	196	196	100%																																																																																																							
合計	879	827	94%	879	879	100%	879	879	100%																																																																																																							
所属別	29年度		30年度																																																																																																													
	業務項目数	マニュアル整備数	業務項目数	マニュアル整備数																																																																																																												
総合	268	268	268	268																																																																																																												
こども	163	163	163	163																																																																																																												
こども	252	252	252	252																																																																																																												
本館	196	196	196	196																																																																																																												
合計	879	879	879	879																																																																																																												
4 業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	4 業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成 業務改善に向けて、職員の意欲を高め、積極的な参画を促すなど、継続的に業務改善へ取り組む組織風土を醸成すること。	II 業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成 4 業務改善の改善改革への取組を奨励し、その活動を積極的に評価するとともに、職員の意見が反映されやすい風通しの良い組織運営を進めるなど、職員の意欲が高い活気に溢れた病院づくりに取り組む。	116	・院内コミュニケーションシステムを活用するなどして、職員が経営・業務改善を常時提案できる体制を整備する。	<p>・H30実績</p> <p>業務改善について、院内コミュニケーションシステム等を利用して、誰もが経営・業務改善を常時提案できる体制の整備に努めた。また、他職員の改善提案を確認できるよう仕組みを整備している。</p> <p>・第2期中期目標期間 (H26~30) 法人化後構築した「改革・改善推進制度」を、26年度から「改善運動推進制度」、28年度から「業務改善運動推進制度」と名称を改め、引き続き職員が改善運動に連なって取り組めるよう促した。</p> <p>業務改善運動推進制度実績件数 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>前年増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合</td> <td>39</td> <td>49</td> <td>46</td> <td>43</td> <td>80</td> <td>72</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>30</td> <td>12</td> <td>34</td> <td>36</td> <td>29</td> <td>24</td> <td>83%</td> </tr> <tr> <td>こども</td> <td>46</td> <td>54</td> <td>53</td> <td>71</td> <td>50</td> <td>34</td> <td>68%</td> </tr> <tr> <td>本館</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>53%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130</td> <td>127</td> <td>144</td> <td>166</td> <td>178</td> <td>140</td> <td>79%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年増減率	総合	39	49	46	43	80	72	90%	こども	30	12	34	36	29	24	83%	こども	46	54	53	71	50	34	68%	本館	15	12	11	16	19	10	53%	計	130	127	144	166	178	140	79%	A	<p>・職員が日頃から業務改善運動に取り組む、組織全体で提案内容を共有できるシステムが確立されている。</p>	A	<p>・様々な業務改善の取組を一元化し、H26年度から「改善運動推進制度」、H28年度から「業務改善運動推進制度」として実施している。</p> <p>・機構の院内コミュニケーションシステムによりデータベースを構築し、情報を共有化し、各職員が業務改善に積極的に参加する体制を構築している。</p> <p>・毎年度、優良提案を院内・機構内で審査・表彰する仕組みを通じて職員の業務改善に向けたモチベーションの維持・向上を図るとともに、県のひとり一改革運動に推薦することで対外的にも優良事例の横展開が図られている。</p>																																																							
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年増減率																																																																																																									
総合	39	49	46	43	80	72	90%																																																																																																									
こども	30	12	34	36	29	24	83%																																																																																																									
こども	46	54	53	71	50	34	68%																																																																																																									
本館	15	12	11	16	19	10	53%																																																																																																									
計	130	127	144	166	178	140	79%																																																																																																									